



令和5年度

紀の川市教育委員会事務の管理及び

執行の状況の点検及び評価の報告書

(令和4年度実施事業)

生涯共育

～とも(共)に育み生涯学ぼう～



紀の川市教育委員会

は じ め に

本市では、第2次紀の川市長期総合計画を基に、平成30年度に第2次紀の川市教育大綱を策定し、積極的に教育行政を推進してきました。

教育行政に関する市民の意向をより一層反映させる等の観点から、「生涯共育～子供も大人も元気に育ち学び続ける～」を教育大綱の基本理念として

1. 地域の子供の健全育成の推進
2. 学校教育環境の充実
3. 子供の力を伸ばす教育
4. 人権が尊重された差別のない社会の実現
5. 生涯学習の推進
6. 歴史資産の保護・活用
7. スポーツの振興と環境の充実

を基本施策といたしました。

基本施策の実現に向け、様々な事業に取り組んでまいりましたが、効率的・効果的に執行されているか等の点検・評価を行うとともに、現状の課題や今後の方向性を明らかにすることにより、教育行政の一層の推進を図ることが必要であります。

この状況を踏まえ、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うことにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的として、令和5年度も前年度の実施事務事業の管理及び執行状況について点検評価を行い、その結果を報告書としてまとめました。

この報告書をご覧いただき、本教育委員会の取組について更なるご理解と、今後におかれましても、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

令和5年12月

紀の川市教育委員会

紀の川市教育委員会がめざす姿

市の将来像

人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち

教育大綱 基本理念

生涯共育～子供も大人も元気に学び続ける～

教育委員会施策目標

育み学ぶ元気なまち～ともに育み生涯学ぼう～

●教育総務課

- 教育委員会運営事業
- 教育委員会事務局運営事業

子供の力を伸ばす教育

- 学校教育推進事業
- 学校図書館教育推進事業
- 小学校教育活動事業
- 中学校教育活動事業
- 私立幼稚園運営支援事業

学校教育環境の充実

- 学校教育総務管理事業
- 特別支援教育推進事業
- 教職員人事管理事業
- 小学校運営事業
- 小学校施設管理事業
- 小学校施設長寿命化事業
- 小学校空調設備整備事業
- 小学校トイレ洋式化事業
- 小学校教育情報化事業
- 児童就学援助事業
- 学校給食運営事業
- 教育相談事業
- 遠距離通学対策事業
- 学校適正規模適正配置推進事業
- 中学校運営事業
- 中学校施設管理事業
- 中学校施設長寿命化事業
- 中学校空調設備整備事業
- 中学校トイレ洋式化事業
- 中学校教育情報化事業
- 生徒就学援助事業
- 学校給食センター管理事業

●生涯学習課

人権が尊重された 差別のない社会の実現

- 人権教育推進事業

生涯学習の推進

- 社会教育推進事業
- 文化振興事業
- 生涯学習推進事業
- 公民館活動推進事業
- 公民館管理運営事業
- 図書館運営事業
- 図書館施設管理事業
- 生涯学習施設管理運営事業

歴史資産の保護・活用

- 文化財保護事業
- 文化財施設管理運営事業
- 旧名手宿本陣整備事業

地域の子供の 健全育成の推進

- 家庭教育推進事業
- 青少年健全育成事業
- 地域子ども会活動支援事業
- 共育コミュニティ推進事業
- 青少年センター運営事業

●生涯スポーツ課

スポーツの振興と 環境の充実

- スポーツ推進委員協議会運営事業
- 生涯スポーツ振興事業
- スポーツイベント開催事業
- スポーツ少年団運営事業
- スポーツ交流事業
- 体育施設管理運営事業
- 運動公園管理運営事業

目 次

I 紀の川市教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

1. 趣旨	1
2. 実施方法	1
3. 評価方法	2
4. 教育委員会外部評価委員	2
5. 評価にかかる経過	2

II 紀の川市教育委員会令和4年度実施事務事業の評価について（依頼）

【事務事業の概要】	3
（1）教育総務課	3
（2）生涯学習課	6
（3）生涯スポーツ課	8

III 紀の川市教育委員会令和4年度実施事務事業の評価について（回答）

【委員長報告の概要】	10
【各課の総評】	
（1）教育総務課	12
（2）生涯学習課	14
（3）生涯スポーツ課	15
【教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価一覧表】	
（1）教育総務課	17～24
（2）生涯学習課	25～30
（3）生涯スポーツ課	31～32
【成果表（令和4年度実施事務事業）】	
（1）教育総務課	33～61
（2）生涯学習課	62～78
（3）生涯スポーツ課	79～85

IV 関係用語解説

関係用語解説	86～91
--------	-------

I 紀の川市教育委員会事務の管理及び執行の状況の

点検及び評価の実施について

1. 趣旨

教育委員会の実施する主要な施策や令和4年度予算編成事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、議会へ提出し、公表することにより住民への説明責任を果たし、信頼される教育行政を推進する。

2. 実施方法

- (1) 毎年度策定する重点課題に即した施策や事務事業などの取組について、令和4年度予算編成事業ごとに点検及び評価を行う。その評価対象となる事務事業は、平成30年5月策定の第2次紀の川市教育大綱に基づく事業であり、第2次紀の川市長期総合計画につながる事業でもある。
- (2) 点検及び評価は、担当部署において各事務事業の実績に基づく成果をまとめ、施策・事業の進捗状況を総括し、事業に対する自己評価を行うとともに、課題や今後の取組の方向性を示す。
- (3) 教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、「点検・評価に係る外部評価委員会」で事務及び事業の点検及び評価を行う。
外部評価委員は、教育に関し学識経験を有する者・教育に関係した者で広い見識を持つ者5名に教育委員会が委嘱する。（任期は令和5年4月～令和7年3月 2年間）
- (4) 教育委員会定例会において、令和4年度実施事務事業の実績や実施結果を担当部署から報告し、それを受け教育長から令和4年度実施事務事業の概要の報告と、事務事業に対する外部評価委員会への点検及び評価の依頼を行う。
- (5) 外部評価委員会で事務及び事業の点検及び評価を行い、評価結果を教育委員会へ報告する。
- (6) 最終報告書を議会へ提出し、紀の川市ホームページに掲載する。

3. 評価方法

- ① 判定については、「準備等」「運営面」「事業内容」「財政面」「目的達成度」「総合評価」の項目に分け、それぞれ3段階（良好・妥当・要検討）で表し、総合的に評価を行った。
- ② 今後の方向性については、「継続」「廃止」「終了」の3つの方向性を示した。
- ③ 委員評価・判定・方向性については、外部評価委員からの意見等を記載した。

4. 教育委員会外部評価委員

職 名	氏 名
近畿大学 生物理工学部地域交流センター長	◎仁藤 伸昌
紀の川市元社会教育委員	○三國 和美
紀の川市体育協会	出立 正則
元市役所職員	中浴 哲夫
元小学校長	平山 郁芳

◎委員長 ○副委員長

委員任期 令和5年4月1日～令和7年3月31日

5. 評価にかかる経過

第1回外部評価委員会・・・令和5年7月21日（金）開催

- 教育長から外部評価委員会委員長へ教育委員会令和4年度実施事務事業の概要報告並びに点検及び評価の依頼書を提出
- 令和4年度実施事務事業について、各課長からヒアリングを実施

第2回外部評価委員会・・・令和5年8月28日（月）開催

- 実施事務事業ごとの委員評価による判定、今後の事業の方向性を検討

第3回外部評価委員会・・・令和5年9月22日（金）開催

- 教育委員会令和4年度実施事務事業全般における評価結果の概要及び教育部3課の評価結果の総評の取りまとめ
- 外部評価委員会委員長から教育長へ令和4年度実施事務事業の評価結果の回答書を提出

なお報告書は、令和5年10月の第10回教育委員会定例会で上程承認を得て、令和5年12月議会に報告することとなる。

紀の川市教育委員会令和４年度実施事務事業の評価について（依頼）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２６条の規定に基づき、令和４年度に実施しました教育委員会の事務事業について点検・評価をお願いいたします。

紀の川市教育委員会外部評価委員会
委員長 仁藤 伸昌 様

紀の川市教育委員会
教育長 貴志 康弘

【事務事業の概要】

紀の川市教育委員会は、平成３０年度に第２次紀の川市長期総合計画の政策目標を骨子に、「第２次紀の川市教育大綱」を策定し、【生涯共育～子供も大人も元気に育ち学び続ける～】を教育大綱の基本理念として定めている。また、令和４年度に市の最上位計画である「紀の川市長期総合計画 後期基本計画」が策定されたことに伴い、教育大綱の基本理念は維持しつつ、昨今の社会情勢や教育環境の変化に対応し、さらに強力に推進していくため、「第２次教育大綱（改訂版）」を令和４年度末に策定した。

令和４年度については、依然として新型コロナウイルス感染症の流行により、学級閉鎖や各種教育活動の制限、公共施設の貸館事業やイベント等の中止を余儀なくされ、計画どおり実施できなかった事業もあった。

しかし、地域に根ざした特色ある学校教育の充実によって学力の向上を図るとともに、幅広い世代が歴史や伝統ある文化に触れながら生涯学ぶことで、子供も大人も元気に育ち学び続けることができるまちをめざした教育大綱の基本理念に基づき、教育委員会各課において、令和４年度の事業に取り組んだ。

（１）教育総務課

教育総務課では、「学校教育環境の充実」「子供の力を伸ばす教育」を重点施策とし、安全・安心で快適な教育環境が整備された学校づくりを推進するとともに、特色ある学びの機会を通して、児童生徒が「確かな学力」「豊かな心」「たくましい体」を身につけることをめざしている。また、文部科学省が推進するＧＩＧＡスクール構想の実現やプログラミング教育に向けた取組も行うとともに、新型コロナウイルス感染症感染拡大による児童生徒の長期欠席に対しても、学力の低下を防ぐため、タブレットを活用したオンライン授業（定点カメラでの配信）

や学習アプリを使った課題のやりとり、さらに復帰後には、補修授業等の対応を行った。

教育委員会運営事業では、教育委員会定例会を毎月開催し、教育行政の諸問題や検討課題及び計画等を審議し、方針を決定した。

教育委員会事務局運営事業では、教育文化の向上・振興に寄与する事業への後援名義使用の許可審査を行った。また、永年に亘り教育の振興に貢献された教育関係者の栄典授与に関する事務を行った。

学校教育推進事業では「確かな学力」をつけるため、教職員研修や英語指導などを行った。

教職員研修においては管理職としての学校運営力向上のための教頭研修会、1人1台端末の効果的・効率的な活用を推進するための研修や、任用されて4年目の教諭に対して「ステップアップ研修」を実施する等、教職員としての資質向上・授業力の向上のための研修を行った。

さらに、幼児教育の支援では、小学校教育へのスムーズな接続を図り、小学校での学びが安心してスタートできることを目的に、保育所（園）・認定こども園・幼稚園・小学校が連携し、共通した見方ができるよう交流や研修を行い、「スタートカリキュラム」を作成し活用している。

また、小学校においては、各学校に外国語指導員（元中学校英語科教員）と外国語専科教員を配置し、外国語教育の充実を図った。

学校図書館教育推進事業では、11名の学校司書を小学校15校、中学校6校に配置し、児童生徒や教職員が利用しやすい環境が整備されたことで、授業での学校図書館の利活用や1ヶ月あたりの図書の平均貸出冊数が増加した。

教育相談事業では、不登校・いじめ・問題行動・家庭の課題など児童生徒が抱える様々な問題に関する教育相談活動を推進するため、相談員3名、スクール・ソーシャル・ワーカー2名（県費）を配置し、児童生徒の心のケア、保護者や教職員の相談にあたった。

また、不登校児童生徒の集団生活への適応、基礎学力の補充等の指導を行うとともに、学校への復帰を支援するための適応指導教室を2箇所設置しており、不登校児童生徒の学校復帰や高校進学が実現している。

特別支援教育推進事業では、小中学校で特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個別の教育支援計画（つなぎ愛シート）を作成するとともに、医療的ケアを必要とする児童生徒に対しては必要となる人的・物的な支援を行い、関係機関と連携を図りながら、きめ細やかな指導を行った。

遠距離通学対策事業については、対象の児童生徒の効率的かつ安全で快適な通学環境を整備することを目的にスクールバスの運行を行っており、学校行事やクラブ活動等に配慮し運行している。また、令和5年度から休校となる韮渕中学校区について、対象生徒が適切に通学できるよう関係者と緊密に調整を行い整備した。

教職員人事管理事業では、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で教職員健康診断を行うとともに、ストレスチェックを実施し、心身の健康状態のチェックと健康に対する意識付けを行った。

学校適正規模適正配置推進事業については、令和３年度で適正規模適正配置検討委員会に諮問して答申を受けた内容に基づき、「紀の川市立学校適正規模適正配置基本計画」を策定した。今後、基本計画を更に具現化した実施計画を策定し、適正規模適正配置を推進していく。

学校施設に関する主な事業は、小学校施設管理事業、中学校施設管理事業、小学校空調設備整備事業、中学校空調設備整備事業、小学校トイレ洋式化事業、中学校トイレ洋式化事業、小学校施設長寿命化事業、中学校施設長寿命化事業で、これらの事業を着実に進めた。

小学校施設管理事業・中学校施設管理事業については、施設を適正に維持管理していくために各種業務委託を行うとともに、施設の現状把握に努め、安全かつ快適な学校環境の提供に努めた。また、水銀灯の生産終了に伴い、体育館及び格技場の照明器具のＬＥＤ化を実施した。

小学校空調設備整備事業・中学校空調設備整備事業については、児童生徒の学習環境の改善を目的に、理科室や家庭科室などの特別教室に空調設備を設置した。このうち中学校空調設備整備事業における令和３年度からの繰越事業として、避難所となる体育館の防災機能を高めることを目的に空調設備の設置を進め、工事は完了した。

小学校トイレ洋式化事業・中学校トイレ洋式化事業では、児童生徒用トイレについて、和便器を一部残しつつ洋便器へと改修し、トイレ環境の整備を図ることができた。

小学校施設長寿命化事業・中学校施設長寿命化事業については、学校施設の劣化状況を把握して改修の優先順位や実施時期を定めつつ、求められる機能・性能を確保することを目的に事業を展開し、主に外壁や屋上防水等の改修工事を通じて施設の長寿命化を推進した。

田中小学校は、学校施設等長寿命化計画で定めるところでは令和７年度に改築の設計を行う計画であった。しかし、近年の打田地区周辺の大規模な宅地開発により児童数の増加が予想されること、また、老朽化が激しく雨漏りが多数発生し、躯体コンクリートの小片が落下する事案が増加し危険性が高まっていることから、設計期間を確保するために、前倒しして１２月補正において債務負担行為を行い、工期圧縮やデザインなど設計の提案を受けるためのプロポーザルを実施した。

小学校教育情報化事業・中学校教育情報化事業については、文部科学省のＧＩＧＡスクール構想に伴い、児童生徒に１人１台端末（タブレット）や各教室へ大型電子黒板を整備しており、令和４年度は増設された特別支援学級に大型電子黒板を設置した。また、これに伴い、小学校運営事業・中学校運営事業において、

各学校に週１～２回ＩＣＴ支援員を配置し、１人１台端末の利活用の推進と教員への授業支援等を行った。

小学校教育活動事業・中学校教育活動事業では、教職員研修や学力向上等の教育活動に対して補助を行った。また、教育活動に必要な教材や備品、図書等を購入し、児童生徒や教職員が活用しやすい環境整備を行った。

児童就学援助事業、生徒就学援助事業については、経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者や特別支援学級に入級している児童生徒の保護者に対し、学用品費や修学旅行費等の援助を行い、経済的負担の軽減を図った。

私立幼稚園運営支援事業については、幼児が適正に就園できるよう幼児教育・保育の無償化申請受付や給付業務を円滑に行った。

学校給食運営事業については、児童生徒の成長に必要な栄養が確保され、食物アレルギーに対応した安全・安心な給食を提供するとともに、地場産品の食材の活用、特に紀の川市産のフルーツを提供する「フルーツ給食」を実施するなど地産地消の食育にも取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症による、学級閉鎖や学年閉鎖においても、状況に応じた迅速かつ柔軟な対応で学校給食を提供した。学校給食センター管理事業については、施設に係る法定検査や定期的なメンテナンス及び修繕を実施し、安全・安心な学校給食の提供に努めた。

（２）生涯学習課

生涯学習課では、令和４年度に中・長期的な視野に立った生涯学習のビジョンとなる「第２次紀の川市生涯学習推進計画」の４年目として、「みんなが学ぶ」「みんなで学ぶ」「学びを活かす」「学びをすすめる」を基本方針に下記の取組について生涯学習の充実を図った。

「子供の安全確保と環境の整備」では、青少年センターや補導委員会を中心に街頭補導活動、広報啓発活動、スマートフォンなどの情報端末を安全に利用するための啓発活動、パトロールなどを実施し、青少年を取りまく環境浄化等の推進を図った。また、青少年の問題行動等に関する学校等からの相談活動を通じて関係機関と連携しながら適切な支援を行い、早期の問題解決や青少年の自立支援に努めた。

「地域との交流・活動の推進」では、次代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的として、青少年育成市民会議が主催する「紀の川市少年メッセージ２０２２」での発表審査会を予定していたが、令和３年度に続き、コロナ禍のため作文による審査のみの開催とした。内容については、紀の川市内各中学校の代表生徒の作文を審査し、最優秀賞、優秀賞及び佳作を選考した。

また、少年少女発明クラブについても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の活動を中止したが、子供たちが楽しみながら科学的な仕組みを学び、自由な発想で創造活動を行い、作品を完成する喜びを体得したり現象の要因を理解したりすることで、創造性豊かな人間形成が図られるよう、子供たちの育成

に努めた。

地域子ども会活動支援事業については、少子化・核家族化により、集団遊びの減少や異年齢間交流の不足等が懸念されている中、子供が社会性や協調性を身につけるため、大人と子供がともに学びあえるように各地域の子ども会活動を支援した。しかし、市ソフトドッジボール大会は、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

また、共育コミュニティ推進事業では、放課後をひとりで過ごさなければならぬ子供への学習支援や、地域の方々の参画を得て子供が安心して過ごせる居場所づくりの取組を引き続き支援した。共育コミュニティは全地区で実施され、地域ボランティアが学校と協働し様々な活動を行った。

「家庭教育の推進」では、子育て世帯の親と子供を支援し、家庭での教育力を高めるため、「図書館での絵本読み聞かせ」等の事業を新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら地域やボランティアとの連携を図り推進した。また、こども課と連携を図り、コロナ禍での家庭教育啓発として、1歳児健康相談・個別相談等において虐待防止・子供との関わり方についてリーフレットを作成・配布した。こども課との連携事業は、親子の基本的信頼関係の土台の構築や愛着形成を育むための重要な時期に、保護者が子供の発達の特徴や親子のふれあいの重要性を学ぶ機会をもち、安心して子育てできるよう支援することで将来に向けた子育て家庭の基盤の安定化につなげていくことを目的としている。

「人権教育の推進」では、市民一人一人が人権意識を高めることで、すべての人権が尊重される差別のない明るい社会の実現を推進することをめざしている。また、市民の人権意識高揚を図るため、市内小中学校から人権啓発ポスターを募集し、市民への啓発として、人権啓発ポスター掲載のカレンダーや人権標語入りウェットティッシュを作成・配布し、市独自の人権啓発ポスター展を2年ぶりに開催した。じんけん学習講座については、コロナ禍でも5回全て開催することができ、感染対策を徹底した上で聴覚障害や認知症・子供の人権について講演を行い、多様化する現代社会の人権問題について学習する機会を設けた。また、市内全小学校において、人権に関する学習会を開催し、保護者に様々な人権問題について学習する機会を設けた。さらに、人権施策推進課と連携し、「広報紀の川」11月号にて人権啓発に関する特集記事を掲載した。

「生涯学習機会の提供」では、20歳を迎える若者の輝かしい未来と希望に満ちた第一歩を踏み出す機会として、「成人式」から「はたちのつどい」に名称を変更し、例年どおり実行委員会形式で開催した。令和4年度もコロナ禍で会場変更やイベントの縮小等を強いられたが、20歳を迎える若者自らが実行委員を務め、行政との協働により企画から運営までを行った。また、お祝いメッセージのスライドショーでは市内中学校と支援学校の先生方にも登場してもらうなど、参加者の心に残るような式典となった。

また「公民館へ行こらフェア」では、すべての世代の市民が学習や交流のため

に公民館へ行くきっかけとなるよう、それぞれの公民館が地域の特性を活かした事業を企画開催した。

市民の文化芸術活動の振興については、文化振興団体を支援し、市文化協会活性化のための協議を重ねた。

公民館活動では、子供からお年寄りまで誰もが気軽に立ち寄り、学習や情報収集の機会を得ることができ、地域のつながりを深めるための公民館づくりに努めた。公民館講座については、市民ニーズの他、地域課題や社会的課題に応える講座や障害者を対象にした講座を開設し、文化的な生活を営むための教養や技術を習得するだけでなくふれあいの場とすることもできた。

「生涯学習施設の整備充実」では、施設の老朽化が進む中で、優先順位を決め、設備の改修や機器の更新、また災害時の避難所に指定されている施設の修繕を行った。

「図書館の充実」では、図書館への来館が困難な方へのサービス向上を目的に、移動図書館の本格運行業務を開始した。

「歴史文化の保護・継承」「文化財の活用」では、紀の川市内の文化財の保存・活用のための事業を行い、後世に伝え継承していくよう取り組んだ。主な取組としては、紀伊国分寺跡や旧名手宿本陣、旧南丘家住宅などの市所有の文化財の整備や活用、個人や団体が管理している文化財の補助等に努めた。

遺跡等の内容把握及び保護のための調査では、市内の開発事業に伴う遺跡の発掘調査を実施した。旧名手宿本陣では、2年がかりの名手役所主屋の復旧工事が完了した。

歴史民俗資料館では、空調の大規模改修工事を行った。また、企画展「藤崎弁天」と新たに寄贈いただいた火縄銃や刀などの新収蔵品の企画展を開催し、施設の活用を行うとともに文化財の啓発を行った。また、紀の川市文化財サポーターの会と協働で、3年ぶりに児童を対象にした「歴史体験教室」も開催し、旧南丘家住宅の特別開館も感染状況をみながら行った。

（３）生涯スポーツ課

生涯スポーツ課では、「第２次紀の川市生涯学習推進計画」の４年目として、また、スポーツ推進計画の「すべての市民が健康で元気にいきいきと暮らせるまち」を基本理念に「生涯を通じたスポーツ活動の推進」、「スポーツ施設の充実と適切な管理」を重点施策として事業に取り組んだ。

「生涯を通じたスポーツ活動の推進」では、地域のスポーツコーディネーターであるスポーツ推進委員と協議を重ね、子供から大人まで多くの市民が気軽にスポーツに接することのできるイベント等の企画立案、レクリエーションや障害者スポーツの普及等に取り組んだ。

スポーツイベントの実施では、市町村対抗ジュニア駅伝への参加やスポーツ賞の表彰式など、新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催した。しかし、桃

源郷ハーフマラソンやスポーツフェスティバルなどの主要事業は中止となった。

また、日本体育大学との交流事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため児童派遣事業は中止。講師招へい事業は、オンライン形式での開催に向け調整を行っていたが、講師の都合により急遽中止となった。

「スポーツ施設の充実と適切な管理」としては、体育施設等の運営管理や維持管理、必要に応じた工事及び修繕を行い、安全で安心して利用できる施設の提供に努めた。併せて、4月から市民公園一帯を指定管理者に委託し、多様化する市民ニーズに応えられるよう努めた。

体育施設等は、老朽化した施設が多く、今後の在り方や桃源郷運動公園再整備について、集約化や指定管理者制度の導入も視野に入れ、協議検討を行っていく。

パークゴルフ場の利用者数は依然安定しており、誰もが気軽に楽しめる市民のスポーツレクリエーション活動や憩いの場として利用されている。

紀の川市の体育施設や運動公園施設の充実や指定管理者制度を含めた民間活力を導入にすることで、市民の健康増進に繋がることを期待している。

以上、紀の川市教育大綱に基づく令和4年度の主要事業の概要です。

教育委員会としては、事業の遂行にあたり最善を尽くしてまいりました。しかしながら、自己評価においても成果の挙げた事業、また課題の見つかった事業があります。

紀の川市外部評価委員の皆様の点検評価により、自己評価では見出せなかった課題や評価結果を真摯に受け止め、評価報告書を議会に提出するとともに、公表することにより市民への説明責任を果たし、今後も市民に信頼される教育行政の推進に努めてまいります。

紀の川市教育委員会令和4年度実施事務事業の評価について（回答）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき依頼のありました紀の川市教育委員会令和4年度実施事務事業の評価につき、外部評価委員会において慎重に評価・点検を行った結果を回答いたします。

紀の川市教育委員会

教育長 貴志 康弘 様

紀の川市教育委員会外部評価委員会

委員長 仁藤 伸昌

【委員長報告の概要】

紀の川市教育委員会から諮問を受けた紀の川市教育委員会外部評価委員会は、紀の川市の教育行政に見識を有する5人の委員から構成され、令和4年度に実施された事業に対し評価を行った。

教育委員会3課に対し評価を行った事業は、教育総務課が29事業、生涯学習課が17事業および生涯スポーツ課が7事業の合計53事業であった。評価委員会は3回開催され、1回目では事前に各委員に配布した資料に基づき、各担当課から事業内容の説明を受け、質疑応答を行った。2回目の会議においては各課の事業に対し、さらに精査し、評価と助言を行い、3回目の会議において答申案の作成を行った。

いずれの事業も「紀の川市長期総合計画 育み学ぶ元気なまち～ともに育み生涯学ぼう～」と「紀の川市教育大綱」の基本理念「生涯共育～子供も大人も元気に育ち学び続ける～」を施策目標とし、適切に執行された

当該年度は新型コロナウイルス感染症拡大が深刻な時期であったが、事業の遅延、延滞を最小限にとどめ着実に行われた。特に教育現場では、学級閉鎖等により授業日数が減少したが、履修もれ等がないように補充学習を行うなど、事務局と教育現場との密接な連携により学力の低下を防ぐ工夫が行われたことは教育委員会としての誇りである。

新型コロナウイルス感染症拡大のために各種行事が3年間実施されず、市民は辛い時期を過ごしたが、今後は徐々に緩和の方向に進むことを期待したい。担当者一同のさらなる尽力と、市民への還元を期待したい。

以下に特記すべき事項を指摘するので今後の紀の川市教育委員会の各種事業に反映させていきたい。

1. 学校図書館への司書配置、蔵書の管理、移動図書館、移動図書館車両のための車庫建設など図書館に関わる事業が積極的に推進された。学校図書館と市立図書館とのシステム連携とその活用について研究を進めるとともに、居心地の良い図書館の環境整備などを推進し、市民に読書の機会を拡大するよう働きかけてほしい。オーディオブックの利用拡大、ビブリオバトルの実施は図書館利用の拡大に寄与している。
2. タブレットやICT機器を用いたGIGAスクール構想に向けての事業が推進された。国の基準では4校に1人(紀の川市に換算すると6人)を目標としている中、基準を上回る8人のICT支援員を配置している。これは他の自治体でも見られないものであり、紀の川市の取組を高く評価したい。
3. 小学校・中学校空調設備整備事業及び小学校・中学校トイレ洋式化事業に対し、国庫補助金の申請を行い、市の財政負担軽減に努めたことは高く評価できる。
4. 紀の川市立学校適正規模・適正配置の影響は、地域コミュニティの在り方、公民館活動、遠距離通学のためのバスの運行などに影響する。該当する地域の住民に不都合が生じないように丁寧な説明と対応を期待する。
5. 市民の高齢化は、文化活動、公民館活動、子ども会活動、スポーツ推進委員等にも影響を及ぼしている。若者の参加を促すための方策を考えることが必要である。
6. 施設使用料の減免についての検討は紀の川市全体の問題であるが、各種文化事業、スポーツ振興事業にも係る問題である。教育委員会として、慎重かつ適切な検討を期待する。
7. 近年の激甚災害の発生は深刻であり、学校施設を避難場所として活用することも考慮しなければならない。紀の川市の防災施策の中での教育委員会の役割の検討が必要である。

以上が、令和4年度実施事務事業における紀の川市教育委員会の評価となる。

【各課の総評】

第2次教育大綱(改訂版)が策定され、紀の川市教育委員会の業務の目標が明確になり、教育委員会3課の活動が行われた。新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、本来の業務に滞りが生じたことはやむを得ない。しかし、制限された中で、支障を最小限に抑え、業務を遂行したことは高く評価できる。

(1)教育総務課

教育総務課の重点施策は、「学校教育環境の充実」「子供の力を伸ばす教育」であり、安全・安心で快適な教育環境が整備された学校づくりの推進、特色ある学びの機会を通して、児童生徒が「確かな学力」「豊かな心」「たくましい体」を身につけることを目標としている。また、文部科学省が推進するGIGAスクール構想の実現やプログラミング教育に向けた取組も行った。

教育委員会運営事業では、学校訪問・かけはし訪問が行われ、学校の現状や問題点を把握し指導することができている。市長、教育委員、関係部長が構成する「総合教育会議」は、紀の川市の教育行政を俯瞰することになり、有益に機能している。

学校教育推進事業では中学校英語科の退職教員を小学校に配置することにより、現職教員の外国語(英語)指導力や授業力が向上し、児童にも反映できている。英語教育の導入部においては有益な方策である。ALTとの役割分担も明確である。令和4年度から始まった「ふるさと教育研究事業」は小中学校6校で開始し、地域活動についての学習や地域資源の活用の研究を行った。紀の川市の良さを児童生徒の誇りとなるよう推進していただきたい。

従来、小学校・中学校教育活動事業で行われていた瞳きらめく学校推進事業は、学校教育推進事業で行うこととなり、学校外の様々な分野の人材や施設・団体等との接触の機会を増やすことが可能となった。地域活動を進化するためのコミュニティ・スクールについて研究が進んでいる。新規事業として、中堅教員の育成を目的とし応募者5名を上限に、全国的な研修会への参加旅費等の補助を行う「ミドルリーダー育成事業」を行った。

学校図書館教育推進事業と小学校・中学校教育活動事業では学校図書館の整備が図られた。11名の学校司書を小学校15校、中学校6校に配置し、児童生徒や教職員が利用しやすい環境が整備されたことで、授業での学校図書館の利活用や図書の平均貸出冊数が増加した。司書の発想による図書館の環境整備も貢献し、司書配置の効果が明確である。タブレットによる情報収集に並行し、図書による情報収集、読書習慣は教育上大切なものである。将来的には、市立図書館との連携も推進していただきたい。

学校教育総務管理事業では学校での情報漏えい防止対策のための教育情報セキュリティポリシーを策定し、学校が保有する情報資産の取り扱い方法を定めた。急激に進む情報化社会には必須となる対応である。また、通学路交通安全プログラムにより、国・県・市・学校・警察等が連携し計画的に改善を行っている。

教育相談事業では、不登校・いじめ・問題行動・家庭の課題など児童生徒が抱える様々な問題に関する教育相談活動を推進するため、相談員3名、スクールソーシャルワーカー2名(県費)を配置し、児童生徒の心のケア、保護者や教職員の相談にあたった。複雑化、多様化する多くの問題に対処している。担任、教育相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、不登校児童生徒支援員、訪問支援員などの連携により対処している。また、不登校児童生徒の集団生活への適応、基礎学力の補充等の指導を行うとともに、学校への復帰を支援するための適応指導教室を2箇所設置しており、不登校児童生徒の学校復帰や高校進学が実現している。令和4年度には和歌山県における不登校児童生徒数が過去最高となり、紀の川市でも過去最高となった。社会的問題として情報収集を進め、対策が必要となる。特別支援教育推進事業では、小中学校で特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個別的教育支援計画(つなぎ愛シート)を作成したり、医療的ケアを必要とする児童生徒に対しても各関係機関と連携の上で支援を行うなど、きめ細やかな支援を行った。教育相談事業と特別支援教育推進事業では、対象とする児童生徒の状況について関係者間での情報の交換と共有を密にしてほしいとの意見があった。県費、市費の予算による勤務形態の違いなどが指摘されたが、効率よい方向に検討いただきたい。

遠距離通学対策事業は、長年無事故でキメの細かい運営が行われているのでさらに継続してほしい。置き去りや待ちぼうけを防止するために走行状況をリアルタイムにLINEで確認できるシステムの導入に向け準備を進めた。運転・運行状況も記録し、さらなる利便性の向上が見込まれる。また、運転手の健康管理にも十分な配慮を払うよう指摘があった。今後学校の統廃合を進める上においてバスの運行は重要であることを鑑み、調整を続けてほしい。

教職員人事管理事業では教員に対するストレスチェック、管理職による見守り等により、教員の健康を維持している。この件は、学校教育推進事業の中でも新規採用教員の減少、勤務体制、教職員としての資質の問題として検討された。

学校適正規模適性配置推進事業は、「基本計画」を基に「第1次実施計画」の策定に取り組んでいる。一定数の規模を要した教育環境の提供により、紀の川市の児童生徒に質の高い教育を提供できるよう適切な対応を期待する。住民説明会の開催により、保護者・地域の意見を汲み上げ、良い方向に進んでほしい。

小学校・中学校運営事業は、小中学校の運営に必要な経常経費に資する事業である。新型コロナウイルス感染症対策は緊急の課題であり、様々な対策が行われた。GIGAスクール推進のためのICT支援員は、配置していない自治体もある中、令和4年度には8名の支援員を配置し、教員のスキルアップや授業支援を行っている。この事業は、小学校・中学校教育情報化事業と関連しているので連携しながら適切に進められている。

小学校・中学校施設管理事業では、児童生徒および教職員の安全を最優先し、事業が進められている。学校を災害時の避難所として利用する際、バリアフリー化、トイレの整備、冷暖房設備の設置などが必要である。教育委員会の課題としてではなく、紀の川市の防災対策の中で検討が必要である。小学校・中学校施設長寿化事業は学校施設の機能の回復及び向上に向けて適切

に進められている。小学校・中学校空調設備整備事業及び小学校・中学校トイレ洋式化事業は、年次計画に沿って進められており、国庫補助金の申請を行い、市の財政負担の軽減に努めた。事務的にも多大な作業と察する。

学校給食運営事業では紀の川市の食材を有効に使った給食を提供することにより、「食育のまち紀の川市」として児童生徒への地元愛の醸成を図ってほしい。給食で提供する米とフルーツは100%紀の川市産であり、野菜類についても約40%が紀の川市産である。

(2)生涯学習課

生涯学習課の基本方針は、「みんなが学ぶ」、「みんなで学ぶ」、「学びを活かす」、「学びをすすめる」であり、17事業が進められた。

家庭教育推進事業は、家庭での健全な親子関係を形成する上で非常に大切であるため充実・促進に努めてほしい。健全な子育てを推進するために保護者への子育て支援も大切であり、教育委員会の枠を越え、関係課とも連携し家庭教育講座等の充実と促進を検討してほしい。河北及び河南図書館で開催している「読み聞かせ」を移動図書館でも行われるよう検討を期待したい。

地域子ども会活動支援事業は、少子化の影響を受けてはいるが、それぞれの地域において様々な独自の活動を行っている。

共育コミュニティ推進事業は、社会に開かれた教育活動の実現に向け、「コミュニティ・スクール」と「共育コミュニティ」の連携の必要性が提示されているが、地域をあげて、学校に関わり、学校をよくする活動につなげてほしい。

青少年センター運営事業は、適切に運営されているが、近年のネット環境の充実は、従来は考えられなかったような影響を青少年に与えている。事件や犯罪に巻き込まれないよう、情報モラルの普及に努めてほしい。人権教育推進事業では「じんけん学習講座」、「保護者学級」、「人権啓発ポスター」により人権意識の高揚に努めた。

社会教育推進事業では、「令和5年度紀の川市生涯学習振興計画」を策定し、令和6年度3月に策定予定の「第3次紀の川市生涯学習推進計画」の進捗も順調に進んでいる。また、社会教育委員会では、田辺市を訪問し、田辺市が行っている「学社融合」の有意義な研修を実施することができた。

文化振興事業に位置付けられている文化協会の活動については会員の固定化、高齢化のために加盟クラブの減少が著しいが、活動の活性化の検討や、活性化策が既にいくつか実施されている。「共育コミュニティ」のさらなる有効活用の検討が提案された。

生涯学習推進事業によって行われている「成人式」は対象者を今まで通り二十歳とし、事業名を「はたちのつどい」と改めた。二十歳を迎える若者が郷土愛を深めるような行事に発展してほしい。

公民館活動推進事業の「公民館へいこらフェア」は効果を上げており、講座、イベントに工夫を凝らし、地域住民が気軽に公民館に行くきっかけづくりとして役立っている。公民館が、市民の交

流の拠点として親しまれ、世代を超えて、人が集う場となつてほしい。活動内容として、「社会的課題」に加え、地域性を持った課題解決も公民館活動の重要な役割である。施設は適切に管理されている。

図書館運営事業では、移動図書館は市民から概ね好評を得ているが、運営に関しての改善点も指摘されているので、改善を検討してほしい。移動図書館が地域の利用者の交流の場となることを期待する。中高生ビブリオバトルは、生徒の本への関心を高め、読書に対する動機付けとなり、効果が高い。オーディオブックに対しては市民からの反応が多くみられた。さらに充実し、利用しやすい機材となるよう検討が必要である。図書館施設管理事業で移動図書館車両の保管のために車庫を建設した。

生涯学習施設管理運営事業においては、インターネットを活用するための施設整備を行った。時代の要求に即した対応であり利用者の利便性を高めることとなった。

文化財保護事業では、紀の川市の文化財の広報の強化が必要である。歴史民俗資料館では企画展が開催された。市民に、より多くの文化財を見てもらうことが郷土愛の醸成にもつながる。文化財施設の管理も適切に行われ、市民に利用されるための工夫が行われている。

(3)生涯スポーツ課

生涯スポーツ課では、「第2次紀の川市生涯学習推進計画」、スポーツ推進計画の「すべての市民が健康で元気にいきいきと暮らせるまち」を基本理念とし、「生涯を通じたスポーツ活動の推進」、「スポーツ施設の充実と適切な管理」を重点施策として事業に取り組んだ。

スポーツ推進委員協議会運営事業における委員の平均年齢は55歳と高齢化しているが、活動は積極的に行われている。委員の女性比率が約30%であり、50%に引き上げられるよう検討してほしい。

生涯スポーツ振興事業では、例年60事業であったが、新型コロナウイルス感染の影響で令和4年度は38事業となった。令和5年度に向けて解禁の方向に向かうよう期待する。

スポーツイベント開催事業のうち市民体育館での開催教室は令和4年度から指定管理者となった「きのかわスポーツライフ創造パートナーズ」が行っている。新しい試みであるが、順調に進んでいる。和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会には1チーム参加し、第4位の成績を収めた。

スポーツ少年団運営事業では、団員数の減少、指導者不足に対する問題提起があった。指導者確保の方策を検討していただきたい。スポーツ少年団指導員資格取得費補助金の予算の適切な配分についての周知が必要である。中学校部活動地域移行をきっかけに総合型地域スポーツクラブとの連携を検討したい。

スポーツ交流事業は、日本体育大学と協定した自治体が行っている、スポーツ交流を通じた取組である。より多くの児童生徒を日本体育大学に派遣したいが、相手方の受け入れ態勢が限界のようである。対応として大学側からなるべく多くの関係者に出向いてもらい交流を深めてほしい。体

育実技だけではなく、スポーツ医学、スポーツのための栄養学など周辺の課題も提示していただきたい。

体育施設管理運営事業では、市民公園一帯を前述の指定管理者に委託し民間活力の有効活用を推進している。桃源郷運動公園の再編計画も進んでいる。施設使用料の減免について、関係部署との調整が必要である。

運動公園管理運営事業は、市民のニーズに対応し、安全・安心に利用に向けて行われている。



【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価一覧表】

(1) 教育総務課

評価一覧表

教育総務課

施策基本	事業名		自己評価				委員評価		判定	方向性
	110	教育委員会運営事業	【前年度の検討事項:AI議事録の検討、総合教育会議の開催】 毎月、教育委員会定例会を開催し、教育行政や学校運営に関する施策等について審議・協議を行っている。 教育委員による学校訪問・かけはし訪問を行い、学校の現状や課題点等を把握し、その他事業に反映させている。 議事録作成については、AIの導入を検討してきたが音声文字変換の精度が低いため、令和5年度より業者委託を行うよう準備を行った。 総合教育会議を開催し、市長及び関係部局と、「第2次紀の川市教育大綱の改訂(案)」及び「紀の川市立学校適正規模適正配置基本計画」について意見交換・情報共有を行った。	準備等	良好	・学校訪問、かけはし訪問は効率的に実施されている。 ・総合教育会議では、市長の意向が関係者と共有できている。	良好	継続		
				運営面	妥当		妥当	廃止		
				事業内容	妥当					
				財政面	妥当					
				目的達成度	妥当				要検討	終了
				総合評価	妥当					
	630	教育委員会事務局運営事業	行事予定の把握を徹底するとともに、教育委員・教育長の日程調整を行い、事前周知に努めた。 「教育委員会」の後援名義使用の許可については、事業内容の公共性等を、慎重に審査を行った。 また、栄典授与業務は、教育の振興に貢献された方の実態確認等について適切に事務を行い、事業目的を達成している。	準備等	良好	・適切に遂行されている。	良好	継続		
				運営面	妥当		妥当	廃止		
				事業内容	妥当					
				財政面	妥当					
				目的達成度	良好				要検討	終了
				総合評価	妥当					
子供の力を伸ばす教育	615	学校教育推進事業	外国語指導員(中学校英語科の退職教員)を小学校に配置したことで、現職教員が児童への外国語(英語)の指導力や授業力が向上しており、教職員のみならず児童にとっても効果的な取組となっている。 小学校2校で実施された瞳きらめく学校推進事業では、「豊かに関わり、自ら深く考える児童を育てる」「学校外の様々な分野の人材や施設・団体等との効果的な連携・協力による指導の充実と持続可能な推進体制の構築」をテーマにふるさと教育やコミュニティ・スクールについての研究を行い、他校の教員に報告を行った。 令和4年度からはふるさと教育研究事業を小中学校6校で実施し、地域活動についての学習や地域資源の活用の研究を行った。 また、ミドルリーダー育成事業として、小中学校に在籍の希望する5名の中堅教員に対し、資質向上をめざした自己研修のための、先進校等への視察・研修会への参加、参考資料の購入費等の支援を行った。	準備等	妥当	・外国語指導員の配置の効果は高いので継続したい。 ・外国語指導員、英語専科教員、ALTの役割分担を明確にして教育効果が上がるよう工夫されている。 ・ミドルリーダー育成事業として5名の応募者に対して、全国レベルの研修等への参加旅費等を補助した。 ・教員の休職者、病休者等の問題があり、働きやすい職場環境の構築が望まれる。	良好	継続		
				運営面	良好		妥当	廃止		
				事業内容	良好					
				財政面	妥当					
				目的達成度	良好				要検討	終了
				総合評価	良好					
	1132	学校図書館教育推進事業	学校司書の配置により蔵書整理が進むとともに、図書を購入して充実を図ったことから、学校図書館を活用した授業を推進することができた。 今後も、学校司書間で情報共有を図り、さらに児童生徒が親しみやすく活用しやすい図書館の整備に努めるとともに、公立図書館とのシステム連携に向け、学校間システムを構築したい。	準備等	妥当	・学校司書の配置により、学校図書館の活用が図られている。司書、教員、市立図書館との連携を推進していただきたい。	良好	継続		
				運営面	良好		妥当	廃止		
				事業内容	妥当					
				財政面	妥当					
				目的達成度	妥当				要検討	終了
				総合評価	妥当					

評価一覧表

教育総務課

施策基本	事業名		自己評価				委員評価		判定	方向性
子供の力を伸ばす教育	595	小学校教育活動事業	学校司書の配置により、大規模な蔵書整理を行い充足率が低下した学校に対し図書を購入し、引き続き整備充実に努めた。今後も教育活動に必要な教材や備品等の購入について、学校の要望を精査し、円滑に学校運営や教育活動を行うことができるよう支援する。 「瞳きらめく学校推進事業」は、令和4年度から小中学校全体で学校を指定することとしたため、学校教育推進事業で実施。	準備等	良好	・図書の補充、更新が適切に行われている。司書の配置の効果が明確である。	良好	継続		
				運営面	妥当					
				事業内容	妥当					
				財政面	妥当					
				目的達成度	妥当					
				総合評価	妥当					
	576	中学校教育活動事業	学校司書の配置により、大規模な蔵書整理を行い充足率が低下した学校に対し図書を購入し、引き続き整備充実に努めた。今後も教育活動に必要な教材や備品等の購入について、学校の要望を精査し、円滑に学校運営や教育活動が行うことができるよう支援していく。 「瞳きらめく学校推進事業」は、令和4年度から小中学校全体で学校を指定することとしたため、学校教育推進事業で実施。	準備等	良好	・図書の補充、更新が適切に行われている。司書の配置の効果が明確である。	良好	継続		
				運営面	妥当					
				事業内容	妥当					
				財政面	妥当					
				目的達成度	妥当					
				総合評価	妥当					
	119	私立幼稚園運営支援事業	急速な少子化の進行及び幼児教育・保育の重要性を鑑み、総合的な少子化対策を推進するため、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化事業が開始され、本市においても私立幼稚園の利用料の無償化や、市内の新制度未移行幼稚園に対して運営支援補助金を支出することにより、幼児教育の推進を努めることができた。	準備等	良好	・私立幼稚園の無償化、運営支援補助金の交付は継続していただきたい。	良好	継続		
				運営面	良好					
				事業内容	妥当					
				財政面	妥当					
				目的達成度	妥当					
				総合評価	妥当					
1084	学校教育総務管理事業	学校での情報漏えい防止対策として、学校が保有する情報資産の取扱い方法を定め、教職員がその取扱いを確実に遵守するように、教育情報セキュリティポリシーを策定し、研修を実施した。 また、GIGAスクール構想で整備した教育用ネットワークのセキュリティ強化対策として、登録をしていない端末からはアクセスできないようにネットワーク認証システムを導入した。	準備等	良好	・教育環境がICT化により、さらに高度な教育情報セキュリティが必要となる。「教育情報セキュリティポリシー」の適切な運営と強化を期待する。	良好	継続			
			運営面	良好						
			事業内容	良好						
			財政面	妥当						
			目的達成度	良好						
			総合評価	良好						

評価一覧表

教育総務課

施策基本	事業名		自己評価				委員評価		判定	方向性
学校教育環境の充実	619	教育相談事業	児童生徒や保護者が教育に対する不安を解消できるようスクール・ソーシャル・ワーカー（県費）や教育相談員等を配置するなど、複雑化・多様化する多くの問題の解決に向け対応を行った。 また、不登校児童生徒の学校への復帰や進学を支援するために、貴志川と粉河を拠点に適応指導教室を開設しており、児童生徒の「居場所」としての役割も期待されている。 ヤングケアラーに関しては、令和4年度和歌山県問題行動等発生状況報告書や子供の普段の様子を通して、早期発見・把握に努めた。 また、毎月の教育相談員情報交流会では、欠席しがちな児童生徒の状況を把握するとともに、問題解決に向けて話し合いを重ね、指導に生かすことができた。	準備等	良好	・令和4年度の不登校数は県及び紀の川市でも過去最多となった。担任、教育相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーとの連携により、不登校児童生徒の救済を推進する必要がある。 ・ヤングケアラーについては引き続き注視する必要がある。	良好	継続		
				運営面	妥当		妥当	廃止		
				事業内容	良好					
				財政面	妥当					
				目的達成度	妥当					
				総合評価	妥当					
				937	特別支援教育推進事業		早期支援コーディネーターを配置し、各関係機関と連携を図り、就学前から切れ目のない支援体制を構築していることで、非常に効率的に業務を進めることが出来た。対象児童が増加していることに加え、医療的ケアを必要とする児童についても、各関係機関と連携の上で支援を進めてきたことにより、保護者や本人の意向のもと地元の学校への就学が可能となっている。 また、介助員2名を増員できた。	準備等	良好	・介助員2名が配置された。児童生徒の現状を充分把握の上、円滑な対応を期待する。 ・就学前から切れ目のない支援体制やこども課との連携をさらに推進して欲しい。 ・担任と支援員、介助員との密な連携と情報交流により効率的な支援体制を作る工夫を検討していただきたい。予算的な問題もあるが、前向きに検討いただきたい。
	運営面	良好	妥当			廃止				
	事業内容	良好								
	財政面	妥当								
	目的達成度	良好								
	総合評価	良好								
	112	遠距離通学対策事業	スクールバス対象地区内でのニーズに応えるとともに、学校・委託業者と情報共有を図り、連携を密にしながら、安全・安心で効率的な運行ができています。 令和4年度より鞆渚小学校の休校に伴い、鞆渚小学校区の児童が安楽川小学校へ通学できるよう、学校・保護者・委託業者・診療所担当課と調整しながら運行を行った。 また、令和5年度より鞆渚中学校が休校となるため、荒川中学校へ通学できるよう準備を行い、新たに乗車する転入者や新1年生についても漏れなく乗車できるよう調整を行った。さらに、全国的に問題となっている児童生徒の置き去り等を防止するため、令和5年度より、LINEでバスの走行状況を確認できるサービスの導入準備を行った。 なお、鞆渚コースのスクールバスについては、登下校以外の時間で鞆渚診療所への送迎に活用している。			準備等		良好	・無事故でキメの細かい運営が行われている。 ・運転手の健康管理への配慮が必要である。 ・置き去り、待ちぼうけ等を防止するためにバスのリアルタイム走行状況がLINEで確認できるサービス導入の準備を進めた。 ・学校の統廃合や休校が実施されることに対し、バスの運行の必要性は高まることは明確である。適切な運行と運営を期待する。	
				運営面	良好	妥当	廃止			
				事業内容	良好					
				財政面	良好					
				目的達成度	良好					
				総合評価	良好					
				1083	教職員人事管理事業	教職員の健康診断については法定業務であるため、継続が必要な事業であり、教職員の心身の健康保持の一助を担っている。 令和4年度については、新型コロナウイルス感染症対策を行った上で例年と同じ夏季休業中に実施した。 ストレスチェックについては、業務に対するストレスを測るため、長期休業を避けて実施した。	準備等	良好		・管理職による気配り、年1回のストレスチェックを行っている。職員の健康管理は大切である。
	運営面	妥当	妥当				廃止			
	事業内容	妥当								
	財政面	妥当								
	目的達成度	妥当								
	総合評価	妥当								

評価一覧表

教育総務課

施策基本	事業名		自己評価						委員評価		判定	方向性
学校教育環境の充実	1146	学校適正規模事業適正配置推進	全国的な少子化に伴い、紀の川市においても、市立学校に通う児童生徒数が年々減少傾向にあり、学校規模の小規模化が進むなど、学校間で学校規模の差が生じてきている。これらの現状を踏まえ、昨年度いただいた答申を基に、学校規模による教育環境の不均衡を生じさせない、子供達にとってより良い教育環境の構築を目指し、5回の検討委員会を開催し、委員の皆様にご協議をいただくと共にパブリックコメントを実施し、広く市民の方の意見もいただきながら、年度内に紀の川市立学校適正規模適正配置基本計画を策定した。 また、今後はこの基本計画を基に、実施計画を策定し住民説明会等を行い、子供達の事を第一に考えた学校の再編に取り組んでいく。	準備等	妥当	・社会情勢に対応できる子供達への教育環境の整備、集団生活の場の提供のために、紀の川市の実情に応じた学校の適正規模・適性配置は継続して検討する必要がある。	良好	継続				
				運営面	良好							
				事業内容	妥当		妥当	廃止				
				財政面	妥当							
				目的達成度	良好		要検討	終了				
				総合評価	良好							
	606	小学校運営事業	小学校の運営に必要な経常経費に資する事業であり、令和4年度において校務用パソコンや電話機等の更新を行った。新型コロナウイルス感染症対策として、各学校へ感染症対策物品の配分を行うことにより、学校での感染症対策の推進を図った。 また、GIGAスクール構想を推進するため、各学校へのICT支援員配置やGIGAスクール運営支援業務を委託し、教職員、児童がタブレット端末を活用し、教育効果を高められるよう努めた。	準備等	良好	・ICT機器を活用するGIGAスクール構想の実現にはICT支援員の配置は必要である。ICT支援員を配置していない自治体がある中で紀の川市は令和4年度に小中学校へ8名配置し、教員のスキルアップや事業支援を行っている。 ・校務員の配置を検討したが、計画通りにはいかなかった。工夫して改善するよう検討されたい。	良好	継続				
				運営面	良好							
				事業内容	良好		妥当	廃止				
				財政面	妥当							
				目的達成度	妥当		要検討	終了				
				総合評価	良好							
	583	中学校運営事業	中学校の運営に必要な経常経費に資する事業であり、令和4年度において校務用パソコン等の更新を行った。新型コロナウイルス感染症対策として、各学校へ感染症対策物品の配分を行うことにより、学校での感染症対策の推進を図った。 また、GIGAスクール構想を推進するため、各学校へのICT支援員配置やGIGAスクール運営支援業務を委託し、教職員、生徒がタブレット端末を活用し、教育効果を高められるよう努めた。	準備等	良好	・ICT機器を活用するGIGAスクール構想の実現にはICT支援員の配置は必要である。ICT支援員を配置していない自治体がある中で紀の川市は令和4年度に小中学校へ8名配置し、教員のスキルアップや事業支援を行っている。 ・校務員の配置を検討したが、計画通りにはいかなかった。工夫して改善するよう検討されたい。	良好	継続				
				運営面	良好							
				事業内容	良好		妥当	廃止				
				財政面	妥当							
				目的達成度	妥当		要検討	終了				
				総合評価	良好							
	599	小学校施設管理事業	保守点検等の結果で指摘のあった箇所や、修繕に係るヒアリングにて要望のあった箇所の現場確認を行い、学校現場と連絡を密にしながら児童及び教職員の安全を最優先とした対策や施設の維持管理に努めている。 また、水銀灯の生産終了に伴い、屋内運動場照明器具のLED化を実施した。	準備等	良好	・学校施設の整備改修は、迅速かつ適切に行われている。 ・自然災害の激甚化を考慮すると、避難施設としての整備も必要になろう。教育委員会を越えた案件となるが、関係部署に問題提起していただきたい。	良好	継続				
				運営面	良好							
				事業内容	良好		妥当	廃止				
				財政面	良好							
				目的達成度	良好		要検討	終了				
				総合評価	良好							

評価一覧表

教育総務課

施策基本	事業名		自己評価						委員評価		判定	方向性
学校教育環境の充実	580	中学校施設管理事業	保守点検等の結果で指摘のあった箇所や、修繕に係るヒアリングにて要望のあった箇所の現場確認を行い、学校現場と連絡を密にしながら、生徒及び教職員の安全を最優先とした対策や、施設の維持管理に努めている。 また、水銀灯の生産終了に伴い、格技場照明器具のLED化を実施した。	準備等	良好	・学校施設は、生徒にとって安全で安心できる環境であることが重要である。施設の劣化状況の把握や整備計画を策定し、適切な施設管理に努めてほしい。			良好	継続		
				運営面	良好				妥当	廃止		
				事業内容	良好							
				財政面	良好							
				目的達成度	良好						要検討	終了
				総合評価	良好							
	1218	小学校施設長寿命化事業	令和2年度に策定した長寿命化計画に基づいて、老朽化した学校施設について、外壁他改修工事や屋内運動場外壁他改修工事を行うことで、学校施設の機能を回復及び向上させ、児童が安心して教育を受けることができる教育環境と安全性の確保を図ることができている。	準備等	良好	適切に遂行されている。継続して進めてほしい。			良好	継続		
				運営面	良好				妥当	廃止		
				事業内容	良好							
				財政面	妥当							
				目的達成度	良好						要検討	終了
				総合評価	良好							
	1219	中学校施設長寿命化事業	令和2年度に策定した長寿命化計画に基づいて、老朽化した学校施設について、外壁他改修工事や屋内運動場外壁他改修工事を行うことで、学校施設の機能を回復及び向上させ、生徒が安心して教育を受けることができる教育環境と安全性の確保を図ることができている。	準備等	良好	適切に遂行されている。継続して進めてほしい。			良好	継続		
				運営面	良好				妥当	廃止		
				事業内容	良好							
				財政面	妥当							
				目的達成度	良好						要検討	終了
				総合評価	良好							
	951	小学校空調設備整備事業	児童及び教職員等の学習環境の改善を図るため、空調設備を特別教室に設置した。できるだけ早期に空調を使用できるように、設計は令和3年度で完了し、令和4年度当初に工事発注し学校運営に支障をきたすことの無いよう休日を中心に工事を行った。依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響で材料入荷時期が不透明ではあったが、工期内に完了することができた。併せて、国庫補助金の申請を行い、市の財政負担の軽減に努めている。また、令和5年度に同様の工事を予定している案件の準備として、令和4年度で設計を完了させた。	準備等	良好	・特別教室の空調設備の設置は年次計画通り遂行された。中学校は令和4年度をもって完了し、小学校は令和6年度に完了予定。 ・災害時の避難所となる体育館の防災機能強化等のための空調設備設置の推進は可能かを、中学校空調設備事業に倣って推進してほしい。 ・国庫補助金の申請により、市の財政負担を軽減している。			良好	継続		
				運営面	妥当				妥当	廃止		
				事業内容	妥当							
				財政面	妥当							
				目的達成度	良好						要検討	終了
				総合評価	良好							

評価一覧表

教育総務課

施策基本	事業名		自己評価				委員評価		判定	方向性
学校教育環境の充実	1019	中学校空調設備整備事業	生徒及び教職員等の学習環境の改善を図るため、空調設備を特別教室に設置した。できるだけ早期に空調を使用できるように、設計は令和3年度で完了し、令和4年度当初に工事発注し学校運営に支障をきたすことの無いよう休日を中心に工事を行った。依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響で材料入荷時期が不透明で、一部の部品の納期遅延により工期を延長したものの、年度内に完了することができた。併せて、国庫補助金の申請を行い、市の財政負担の軽減に努めている。 また、令和3年度からの繰越事業として、避難所となる体育館の防災機能強化等を目的に、屋内運動場への空調設備の設置を完了した。 なお、設置対象教室等への空調設備の整備は完了したことから、令和4年度をもって一旦事業は終了とするものの、今後の社会的要請等に変化が生じた場合は必要な措置を検討するものとする。	準備等	良好	・特別教室の空調設備の設置は年次計画通り遂行され、令和4年度をもって完了となる。 ・国庫補助金の申請により、市の財政負担を軽減している。	良好	継続		
				運営面	妥当					
				事業内容	妥当					
				財政面	妥当		妥当	廃止		
				目的達成度	良好					
				総合評価	良好					
				1033	小学校トイレ洋式化事業		生活様式の変化に伴い和便器を使用できない児童が増えており、和便器を一部残しつつ、洋便器への取替えを行い、トイレ環境の改善を図った。 工事については夏休み期間内を予定していたが、資材納入の都合により完成できなかったため、学校運営に支障のないよう、授業終了後や週休日に工事を行った。 また、国庫補助金の申請を行い、市の財政負担の軽減に努めた。	準備等	妥当	・年次計画に沿って進められた。 ・国庫補助金の申請を行い、市の財政負担軽減に努めた。
	運営面	良好								
	事業内容	妥当								
	財政面	妥当	妥当			廃止				
	目的達成度	良好								
	総合評価	良好								
	1032	中学校トイレ洋式化事業	生活様式の変化に伴い和便器を使用できない生徒が増えており、和便器を一部残しつつ、洋便器への取替えを行い、トイレ環境の改善を図った。 工事については夏休み期間内を予定していたが、資材納入の都合により完成できなかったため、学校運営に支障のないよう、授業終了後や週休日に工事を行った。 また、国庫補助金の申請を行い、市の財政負担の軽減に努めた。			準備等		妥当	・年次計画に沿って進められた。 ・国庫補助金の申請を行い、市の財政負担軽減に努めた。	
				運営面	良好					
				事業内容	妥当					
				財政面	妥当	妥当	廃止			
				目的達成度	良好					
				総合評価	良好					
				1152	小学校教育情報化事業	令和2年度に、GIGAスクール構想による全普通教室へ大型電子黒板の整備を行ったが、令和4年度は特別支援学級が増設された教室用に大型電子黒板を整備した。 これらのICT機器の授業での更なる活用を図るため、ICT支援員による教員へのサポートを行っている。	準備等	妥当		・GIGAスクール構想の実現に向け、ICT機器を整備し、効果的な授業が行えるよう、さらなる整備の充実を期待する。 ・ICT支援員の配置も行われている。
	運営面	妥当								
	事業内容	良好								
	財政面	良好	妥当				廃止			
	目的達成度	妥当								
	総合評価	妥当								

評価一覧表

教育総務課

施策基本	事業名		自己評価					委員評価		判定	方向性
学校教育環境の充実	1153	中学校教育情報化事業	令和2年度に、GIGAスクール構想による全普通教室へ大型電子黒板の整備を行ったが、令和4年度は特別支援学級が増設された教室用に大型電子黒板を整備した。 これらのICT機器の授業での更なる活用を図るため、ICT支援員による教員へのサポートを行っている。	準備等	妥当	・GIGAスクール構想の実現に向け、ICT機器を整備し、効果的な授業が行えるよう、さらなる整備の充実を期待する。 ・ICT支援員の配置も行われている。	良好	継続			
				運営面	妥当		妥当	廃止			
				事業内容	良好						
				財政面	良好						
				目的達成度	妥当						
				総合評価	妥当		要検討	終了			
	589	児童就学援助事業	法令等で定められている事業であるため、支給対象者への周知を学校を通じてだけでなく、広報紙や市ホームページでも行った。 引き続き必要な支援を行うことができるよう、今後も周知徹底に努め、漏れがないように実施していく。 また、令和4年度は就学援助システムを導入し、事務の効率化を図った。	準備等	良好	・児童の教育を受ける権利を確保するために適切な対応が必要である。 ・就学援助システムの導入により、事務の効率化が図られた。	良好	継続			
				運営面	良好		妥当	廃止			
				事業内容	良好						
				財政面	妥当						
				目的達成度	良好						
				総合評価	良好		要検討	終了			
	571	生徒就学援助事業	法令等で定められている事業であるため、支給対象者への周知を学校を通じてだけでなく、広報紙や市ホームページで行った。 引き続き必要な支援を行うことができるよう、今後も周知徹底に努め、漏れがないように実施していく。 また、令和4年度は就学援助システムを導入し、事務の効率化を図った。	準備等	良好	・生徒の教育を受ける権利を確保するために適切な対応が必要である。 ・就学援助システムの導入により、事務の効率化が図られた。	良好	継続			
				運営面	良好		妥当	廃止			
				事業内容	良好						
				財政面	妥当						
				目的達成度	良好						
				総合評価	良好		要検討	終了			
	533	学校給食運営事業	学校給食への異物混入や配送ミスがないように調理・配送委託業者と協議を重ね、業務の改善・向上を図っている。また、地元食材の活用やフルーツ給食の実施など、旬やその栄養価等について学習し、自らの食生活を振り返り、改善を図れるような食育の推進と、児童生徒が郷土の産業について理解を深めるように努めた。加えて毎月の献立表や給食だより等を通じて市が食育の推進に取り組んでいることを、保護者に対してもPRを実施した。引き続き衛生管理等については、十分に注意を払いメンテナンスを実施していく。	準備等	妥当	・地場産食材やフルーツ給食の提供を含め、食育に関する教育と保護者への啓発が必要である。 ・米とフルーツ給食で提供している果物は100%紀の川市産である。野菜類の地場産が占める割合は約38%である。	良好	継続			
				運営面	妥当		妥当	廃止			
				事業内容	良好						
				財政面	良好						
				目的達成度	良好						
				総合評価	良好		要検討	終了			

評価一覧表

教育総務課

[illegible]

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価一覧表】

(2) 生涯学習課

評価一覧表

生涯学習課

基本 施策	事業名	自己評価	委員評価		判定	方向性
地域の子供の健全育成の推進	562 家庭教育推進事業	【前年度の検討事項：妊産婦時からの子に対する愛着形成などの事業の推進を図りたい】 妊娠期から子育て期まで切れ目なく寄り添って行う伴走型支援については、主にこども課での取組となっているが、生涯学習課としては次のような支援を行った。 こども課と共同で親子のふれあいの重要性を学ぶ機会を提供するため、1歳児健康相談でのふれあい体験や1歳8ヵ月児健診での発達講話を企画したが、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催することができず、代替えとして啓発リーフレットを配布し、安心して子育てに取り組んでもらえるよう啓発した。 また、愛着形成を図る子供読書活動推進事業では、河北及び河南図書館でボランティアと連携し、下半期から毎月継続的に「読み聞かせ」を開催することができた。	準備等	妥当	良好	継続
			運営面	妥当		
			事業内容	妥当		
			財政面	妥当	妥当	廃止
			目的達成度	妥当		
			総合評価	妥当	要検討	終了
	551 青少年健全育成事業	青少年育成市民会議主催の少年メッセージ紀の川市大会については、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策のため、作文審査のみとなったが、令和4年度も全生徒数の90%以上の作品応募となり、作品の記念文集を作成して関係機関に広く配布した。 青少年健全育成推進協議会各支部の様々な活動については、新型コロナウイルス感染症対策のため一部活動が制限されることもあったが、概ね各支部が工夫して活動を継続した。 少年少女発明クラブの活動については、新型コロナウイルス感染症対策のため、1回のみ活動を中止したが、創造性豊かな子供たちを育成するため、科学的な興味、関心を追求する活動を地元大学や高校、企業などの協力も得て学社連携事業として実施することができた。	準備等	妥当	良好	継続
			運営面	妥当		
			事業内容	妥当		
			財政面	妥当	妥当	廃止
			目的達成度	妥当		
			総合評価	妥当	要検討	終了
	124 地域子ども会活動支援事業	【前年度の検討事項：引き続き活動支援を継続されたい】 子ども会活動は、地域のより良い環境の中で子供が健やかに成長できる地域社会を実現するために有効な活動であるが、単位子ども会数は減少傾向にある。少子化が大きな原因ではあるが、地域社会の希薄化や役員の単年で交代が多い中、複雑な県の補助金申請事務も要因の一つである。これについては、単位子ども会ごとに個別の補助金事務説明会を例年継続して開催していることにより、複雑な書類の作成に伴う役員の不安や心配を解消し、相談、指導がしやすい環境を整え、活動の支援を継続できた。	準備等	妥当	良好	継続
			運営面	妥当		
			事業内容	妥当		
			財政面	妥当	妥当	廃止
			目的達成度	妥当		
			総合評価	妥当	要検討	終了

評価一覧表

生涯学習課

基本 施策	事 業 名		自 己 評 価	委 員 評 価		判 定	方向性	
地域の子供の健全育成の推進	549	共育コミュニティ推進事業	「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、「コミュニティ・スクール」と「共育コミュニティ」の連携を図るため、社会教育指導員が主導的な立場で共育コミュニティ活動を推進した。 夏休みを利用した子供向け公民館講座「地区公民館子どもプロジェクト ～エクストラ コミュニティ サマー～」を初めて全地区公民館で開催した。講師役には地域で活躍する文化協会加盟団体などに指導や協力を求めることで、地域・学校・家庭などとの交流の活性化を図ることができた。 子どもの居場所づくり推進事業では、令和3年度に引き続き貴志川地区における事業への支援を行った。また、打田地区ではNPO法人などと連携し、安全・安心な子供の居場所を設け、地域の人々と一緒に過ごすことで、大人とのコミュニケーション能力の向上や学習習慣を身につけるための支援を行うことができた。	準備等	妥当	・コミュニティ・スクール(学校運営協議会)と共育コミュニティ活動の取組自体が市民には十分に伝わっていないようである。両者の在り方を明確にし、一体的推進により効率的な事業と取組が、特に保護者に周知されるよう努める必要がある。 ・地域社会が地域の子供を育てることの支援は積極的に推進すべきである。	良好	継続
				運営面	妥当		妥当	廃止
				事業内容	良好			
				財政面	妥当			
				目的達成度	妥当		要検討	終了
				総合評価	妥当			
				550	青少年センター運営事業		【前年度の検討事項：関係機関との連携強化が必要である】 青少年に関する問題は社会情勢の変化に伴い、多様化・複雑化しているが、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら各学校や警察他関係機関と連携を図り、ほぼ例年どおりの活動を行うことができた。特に不審者情報や児童生徒の問題行動に対しては、初動期において迅速に情報共有を行い、連携を取りながら対応した。 また、青少年センターではセンターだよりを毎月発行し、広報活動にも努めるとともに小・中学校や保育所からの依頼を受け、情報モラル教室や不審者対応訓練の指導も行った。	準備等
	運営面	妥当	妥当			廃止		
	事業内容	良好						
	財政面	良好						
	目的達成度	妥当	要検討			終了		
	総合評価	妥当						
	561	人権教育推進事業	【前年度の検討事項：広報の方法の検討】 「じんけん学習講座」については、多様な性、認知症、愛着障害、聴覚障害及び子供の貧困など多様化した人権問題について、計5回の講座を実施することができた。また、広報については、市広報紙、ホームページ、メール配信サービスなどで周知に努めるとともに、新たに新型コロナウイルスワクチン集団接種会場や他の事業の会議などでも積極的に周知した。 小学校に在籍する児童の保護者を対象にした「保護者学級」については全校で実施し、保護者の人権意識を高めるための事業の支援をすることができた。 また、小・中学生が描いた人権啓発ポスターの展示会を2年ぶりに開催したことで、訪れた保護者などに、人権について家族で考える機会を提供することができた。			準備等		妥当
				運営面	良好	妥当	廃止	
事業内容				妥当				
財政面				良好				
目的達成度				妥当	要検討	終了		
総合評価				妥当				

評価一覧表

生涯学習課

基本 施策	事 業 名		自 己 評 価				委 員 評 価		判 定	方向性
生涯学習の推進	567	社会教育推進事業	平成31年3月に策定した「第2次紀の川市生涯学習推進計画」の基本計画を具現化するための行動計画として、「令和5年度紀の川市生涯学習振興計画」を策定し、地区公民館、分館、図書館及び青少年センターに配布して来館者などに周知した。また、市のホームページにも掲載し、市民はもちろんのこと、市内外への広報にも努めることができた。 また、令和6年3月に策定予定の「第3次紀の川市生涯学習推進計画」策定に向け、社会教育委員に「第2次紀の川市生涯学習推進計画」のフィードバックを行い、今までの取組や進捗状況について情報共有し、今後の方向性についても確認することができた。 社会教育委員研修では、田辺市を訪問し、市立小学校に併設している公民館の運営と施設の視察を行うとともに「学社融合」の取組として、地域の力を活かした授業、クラブ活動の支援、郷土の偉人に関する事業及び小学校授業と公民館事業の合同行事などについても学ぶことができ、有意義な研修を実施することができた。	準備等	妥当	・事業は適切、かつ前進に向けて行われている。 ・公民館での活動他、様々な生涯学習活動を通して、色々な世代の市民が集い、人と人とがつながっていけるような取組に努められたい。	良好	継続		
				運営面	妥当					
				事業内容	良好		妥当	廃止		
				財政面	良好					
				目的達成度	良好		要検討	終了		
				総合評価	良好					
	565	文化振興事業	【前年度の検討事項：公民館活動の意義・あり方・地域の課題解決・交流の場としての位置づけが重要】※公民館活動推進事業に記載 文化協会については、会員の固定化、高齢化などで加盟クラブの減少が著しく、深刻化している。このことについて、今後の対策と方向性を検討するため各支部長会議を複数回開催し、加盟するための加入条件の緩和策を決定した。また、活躍する会員の紹介記事を毎月広報紙に掲載するなど積極的な広報活動を行うことができている。しかしながら、直ぐに改善する問題ではないので、今後も継続した対策協議が必要である。 また、自主文化事業では粉河ふるさとセンターで3年ぶりに入場制限を緩和し、「スーパージャズコンサート」を開催し、563名の入場者を迎え、質の高い文化芸術に触れる機会を提供することができた。	準備等	良好	・文化活動事業の活性化に努めている。 ・文化協会活動と「共育コミュニティ」とを組み合わせ、活動を活性化しようとする工夫を期待する。	良好	継続		
				運営面	妥当					
				事業内容	妥当		妥当	廃止		
				財政面	妥当					
				目的達成度	妥当		要検討	終了		
				総合評価	妥当					
	848	生涯学習推進事業	【前年度の検討事項：実行委員会形式の継続を望む】 民法改正により成年年齢が引き下げられるに伴う、「成人式」についてのアンケート調査結果により、対象者は変わらず20歳とし、事業名称を「成人式」から「はたちのつどい」に改めた。式典については、新型コロナウイルス感染症対策を通じた上、実行委員会形式で開催することで組織で活動する意識や責任感、達成感の共有を図ることができた。 また、実行委員の募集については、実行委員経験者から後輩や知り合いなどに口コミで周知する方法が効果的であるという実行委員へのアンケート結果に基づき、経験者に協力を求めたことで、必要な人数を確保することができた。今後は、式典やイベントの中で、地域の魅力などの情報発信や郷土愛の醸成を図っていく取組が必要と考える。	準備等	良好	・事業名称を「成人式」から「はたちのつどい」に改めた。新型コロナウイルス感染症拡大の時期ではあったが、対策を講じた上で実施できた。実行委員会の尽力に感謝する。	良好	継続		
				運営面	妥当					
				事業内容	良好		妥当	廃止		
				財政面	妥当					
				目的達成度	妥当		要検討	終了		
				総合評価	妥当					

評価一覧表

生涯学習課

基本 施策	事 業 名		自 己 評 価				委 員 評 価		判 定	方向性
生涯 学習 の 推進	564	公民館活動推進事業	【前年度の検討事項:コミセン主事の配置により活性化が期待できる】 高齢者向けの「終活講座」やマンツーマン指導による高齢者向けの「スマホ教室」、障害者を対象とした「ウクレレ講座」、「書道講座」、「マカロニアート」など地域の問題や社会的課題をテーマにした公民館講座を開設することができた。中でも社会福祉法人と連携し、学校卒業後の障害者の学びを支援することができたことは、障害当事者や保護者、事業所からはもちろんのこと、県内外、文部科学省及び大学関係者からも高評価をいただき、大きな成果となった。 また、各地区公民館では公民館へ来館するきっかけづくりの事業として「公民館へいこらフェア」を開催し、誰もが気軽に立ち寄ることができる公民館づくりに取り組んだ。	準備等	妥当	・「公民館へ行こらフェア」は、5地区の公民館で推進されている。新しい企画を提案するなど適切に活動されている。 ・公民館活動における「地域課題」と「社会的課題」により課題が提供され、実施されている。本来の公民館活動は、地域に即した課題をくみ上げるものであり、公民館活動の在り方の検討が必要である。 ・文化協会の構成員は、高齢化している。若手後継者への呼びかけを進めてほしい。	良好	継続		
				運営面	妥当					
				事業内容	良好		妥当	廃止		
				財政面	妥当					
				目的達成度	良好		要検討	終了		
				総合評価	妥当					
	121	公民館管理運営事業	各コミュニティセンターや各地区公民館分館施設に対して、適正な維持管理に努めた。修繕については、漏水やトイレ器具の故障など緊急性の高い内容から優先的に実施した。 また、施設使用料減免運用見直しに伴う分館などの施設の集約化等について、市計画(公共施設マネジメント計画、個別施設計画)の集約化等の方針に基づき、対象施設を所管する生涯学習課を含む部署が今後の集約化などの方針について協議し、市としての各施設の方針や方向性の確認と共有を図った。	準備等	要検討	・現存するコミュニティセンター、公民館分室の維持管理に努めた。 ・公民館は市民のつながりの拠点の役割を果たしている。子供達や同伴する保護者にも快適な場所を提供するように検討してほしい。年代を越えた幅広い市民の利用を期待する。	良好	継続		
				運営面	妥当					
				事業内容	妥当		妥当	廃止		
				財政面	要検討					
				目的達成度	妥当		要検討	終了		
				総合評価	妥当					
	546	図書館運営事業	【前年度の検討事項:オーディオブックの広報、職員の資質向上】 図書館空白地域を解消するための移動図書館については、定期的に立ち寄る巡回コースに加え、臨時的に希望校を訪問し、移動図書館はもちろんのこと市立図書館の広報活動に努めることができた。 知的書評合戦である「中高生ビブリオバトル大会」を開催し、「人を通して本を知る。本を通して人を知る。」活動を推進するとともに読書習慣を身につけるための事業を開催した。 オーディオブックについては、広報紙などで周知に努めたことで、利用者市民からの問い合わせなど反応が大きかった。また、Web蔵書検索ページにおいて、本と同様に検索ができることを説明したことで、利用者の興味関心を引くことができた。 各種研修会に参加し、専門知識の向上に努めることができた。また、日常的に両図書館の連携に努め、さらに、移動図書館のスタッフとも連携を深めることで、市立図書館全体の資質向上にも努めている。	準備等	妥当	・市立図書館全体にわたり、職員の資質の向上に努めている。 ・図書館司書と学校図書館司書の連携協議が有効的に行われている。 ・移動図書館を有効に運営し、多くの市民が図書にアクセスできるようにさらなる検討を期待する。 ・ビブリオバトルの実施は、生徒の本への関心を高め、読書に対するきっかけを提供している。 ・図書館空白地域をなくすため、さらなる図書館運営の推進に努めてほしい。	良好	継続		
				運営面	妥当					
				事業内容	良好		妥当	廃止		
				財政面	良好					
				目的達成度	良好		要検討	終了		
				総合評価	良好					

評価一覧表

生涯学習課

基本 施策	事 業 名		自 己 評 価				委 員 評 価		判 定	方向性
生涯学習の推進	987	図書館施設管理事業	【前年度の検討事項：設備、備品等の改修をされたい】 図書館を安全で快適に利用できるように維持管理を適切に行う事業で、法定の維持管理に関する点検検査などを適切に実施した。 また、河北図書館については、令和5年度に行う打田生涯学習センター大規模改修工事に向け、図書館の照明設備や床の改修などについて実施設計を行った。 移動図書館車両の保管場所として、打田生涯学習センター駐車場内に車庫を建設し、車両の維持管理及び防犯対策を行った。	準備等	妥当	・移動図書館車両のための車庫の建設は重要な事業であった。	良好	継続		
				運営面	妥当					
				事業内容	良好					
				財政面	妥当					
				目的達成度	良好					
				総合評価	妥当					
				543	生涯学習施設管理運営事業				【前年度の検討事項：老朽化した稼働率が率い施設への対応】 生涯学習施設（公民館分館やコミュニティセンターを除く）や教育集会所に対して、適性の維持管理に努めた。修繕や改修については、管理運営上、特に支障がある屋根の雨漏り修繕や文化ホールの誘導灯、排煙窓の改修などを優先して行った。 また、利用者から要望の多かったスポットWi-Fi設備を設置し、さらに一部の生涯学習施設では、インターネットを活用したオンライン会議に対応するためのWi-Fi設備も設置し、利用者の利便性の向上を図った。 老朽化が著しく、稼働率も低い各教育集会所については、市計画の集約化等の方針に基づき、生涯学習課を含む施設を所管する部署が同様の施設の今後の集約化などの方針について協議し、市として各施設の方針や方向性の確認と共有を図った。	準備等
	運営面	妥当								
	事業内容	妥当								
	財政面	要検討								
	目的達成度	妥当								
	総合評価	妥当								
	歴史資産の保護・活用	558	文化財保護事業			【前年度の検討事項：文化財に対する市民意識高揚の検討】 紀の川市内には指定文化財約150件を含む数多くの文化財が存在している。正確にその価値を市民に広報していくことで、文化財に対する認識を醸成し、保護・活用につなげていくよう努める必要がある。 令和4年度は、歴史民俗資料館においてコーナー展「新収蔵品の展示」、企画展「藤崎弁天」を開催し、多数の来館者に資料を見ていただくことができた。期間中の来館者数は352人。また歴史体験館において小学生を対象に歴史体験教室「近くで楽しむ正月遊び」を実施し、紀の川市文化財サポーターと協働で行うことで地域住民と触れ合いながら郷土の素晴らしさや風習などの大切さを学んでもらうことができた。参加者数は8人。 今後、継続性・一貫性のある保存活用を推進するため「文化財保存活用地域計画」の策定をめざす。	準備等	妥当		・紀の川市内の文化財の価値を児童生徒、市民により効果的に広報してほしい。 ・歴史民俗資料館での企画展が行われた。
				運営面	要検討					
事業内容				妥当						
財政面				妥当						
目的達成度				妥当						
総合評価				妥当						

評価一覧表

生涯学習課

基本 施策	事 業 名		自 己 評 価			委 員 評 価		判 定	方向性
歴 史 資 産 の 保 護 ・ 活 用	553	文化財施設管理運営事業	【前年度の検討事項：文化財公開方法の検討】 紀の川市には、紀の川市歴史民俗資料館（歴史体験館）・史跡紀伊国分寺跡歴史公園・旧名手宿本陣・旧南丘家住宅など市所管の文化財施設がある。これらは市民の文化財への関心や興味を持たせるために必要不可欠な施設である。施設を適切に管理し、市民の宝である文化財を後世に受け継いでいくことは重要であり、計画的に修繕などの整備を行い、施設公開や企画展などの事業（文化財保護事業や旧名手本陣整備事業）で広く周知を図る必要がある。 令和4年度は、歴史民俗資料館の空調設備の改修、紀伊国分寺跡歴史公園の北側駐車場の舗装とトイレ修繕を行った。また、名勝藤崎弁天の雑木を伐採した。 今後も、文化財施設の状況を適切に把握し、計画的・総合的な整備を行っていく。	準 備 等	妥 当	・紀の川市の文化財の価値と意義を、効果的に市民に伝え、継承してほしい。	良好	継続	
				運 営 面	要検討				
				事業内容	妥 当				
				財 政 面	要検討		妥当	廃止	
				目的達成度	妥 当				
				総合評価	妥 当		要検討	終了	
				552	旧名手宿本陣整備事業		【前年度の検討事項：広報の方法の検討】 国指定史跡である旧名手宿本陣には重要文化財の建物3棟と土塀を挟んだ北側には名手役所主屋、離れ・蔵が存在する。これを本来あるべき姿に戻し本質的価値を高めることで市民の地域の文化財に対する理解や保存に対する意識の高揚につなげる。整備に際しては、その価値を損ねることがないよう有識者や文化庁の指導を得ながら計画的に実施している。 令和4年度は令和3年度に引き続き名手役所主屋等の復旧を行い完成したことで、令和5年度の復元記念現地説明会を計画した。 全体の整備完了には長期間を要するため、整備と並行して可能な範囲の公開や広報を行っている。	準 備 等	妥 当
	運 営 面	妥 当							
	事業内容	妥 当							
	財 政 面	妥 当	妥当			廃止			
	目的達成度	妥 当							
	総合評価	妥 当	要検討			終了			
						準 備 等			
				運 営 面					
事業内容					妥当	廃止			
財 政 面									
目的達成度					要検討	終了			
総合評価									

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価一覧表】

(3) 生涯スポーツ課

評価一覧表

生涯スポーツ課

基本 施策	事 業 名		自 己 評 価				委 員 評 価		判 定	方向性
ス ポ ー ツ の 振 興 と 環 境 の 充 実	542	ス ポ ー ツ 推 進 委 員 協 議 会 運 営 事 業	スポーツ推進委員協議会の委員は男性25名、女性14名で構成されている。令和4年度中の異動は無く、平均年齢(令和4年4月現在)は55歳と高齢化している。課題である女性委員の比率については、目標とする50%に近づけるよう、関係機関等と協議を行った。 ウォーキング講座やディスコン大会など、各ブロックで活動を行い市民がスポーツに参加する機会を提供した。 和歌山県の新任スポーツ推進委員研修会、地域スポーツ指導者等研修会(同日開催)に推進委員4名が参加した。 和歌山県スポーツ推進委員研究協会で、紀の川市の推進委員がラジオ体操の指導や、紀の川市歩(てくてく)体操の紹介・実技指導を行った。 近畿スポーツ推進委員研究協議会で委員1名が、全国スポーツ推進委員研究協議会で委員2名が表彰された。 推進委員が各研修会や研究協議会に参加し、知識・経験を深めたので、今後開催される事業で活かされることが期待できる。	準 備 等	妥当	・新任研修会、研究協議会への参加旅費は確保されている。 ・人員確保に努めている。特に女性委員の増加を推進するように期待する。	良好	継続		
				運 営 面	妥当		要検討	終了		
				事業内容	妥当					
				財 政 面	妥当					
				目的達成度	妥当					
				総合評価	妥当					
	130	生 涯 ス ポ ー ツ 振 興 事 業	体育協会加盟団体数の増減はなく、32団体となっている。事業数は新型コロナウイルス感染症の影響で減少しているが、令和3年度より8事業増加した。 加盟団体の補助金のあり方については、団体からの事業報告が適切か確認。また、施設使用料の運用(減免)のあり方については、令和5年度当初の関係団体総会等で説明できるよう、関係部課と方針等を確認するため協議した。 紀の川市スポーツ賞の表彰式は、スポーツフェスティバルの開会式で行っていたが、令和3年に引き続き表彰式を別会場の粉河ふるさとセンターで行った。 令和5年度以降も表彰式のための開催を検討する。	準 備 等	妥当	・補助金の支給の書類審査は適切に行われている。 ・令和7年4月から市全体で施設使用料の減免運用の見直しが行われる。スポーツ振興との兼ね合いの調整が望まれる。	良好	継続		
				運 営 面	妥当		要検討	終了		
				事業内容	妥当					
				財 政 面	妥当					
				目的達成度	妥当					
				総合評価	妥当					
	539	ス ポ ー ツ イ ベ ン ト 開 催 事 業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツフェスティバル及び桃源郷ハーフマラソンは中止。 スポーツ教室は、紀の川市民体育館で実施のスポーツ教室と各地域で開催している教室があり、市民体育館で開催の教室は、令和4年度から指定管理者となった「きのかわスポーツライフ創造パートナーズ」と調整をしながら、感染防止対策を行い実施。併せて、各地域でもスポーツ推進委員が中心となり、感染防止対策を取りながら開催した。 和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会は関係者等で協議し、チームの参加人数を縮小して1チームで結成した。感染症対策を行って練習し、開催された駅伝競走大会では第4位の成績をおさめた。 市民の健康増進につながるよう、指定管理者の民間ならではのノウハウを活用し、市民ニーズにあったスポーツ教室などの事業を開催していく。	準 備 等	妥当	・指定管理者と協議を行い、市民のニーズに対応できるよう協議を行ってほしい。 ・スポーツフェスティバルは、新型コロナウイルス感染症拡大のために令和2年度から4年度まで中止となったが、令和5年度には開催に向けて準備を行っている。関連する各種イベントの回復により市民のスポーツへの参加を期待する。	良好	継続		
				運 営 面	妥当		要検討	終了		
				事業内容	妥当					
				財 政 面	妥当					
				目的達成度	妥当					
				総合評価	妥当					

評価一覧表

生涯スポーツ課

基本 施策	事業名		自己評価		委員評価		判定	方向性
スポーツの振興と環境の充実	540	スポーツ少年団運営事業	スポーツ少年団は、指導者がボランティアで指導や団運営を行っており、少しでも負担を軽減するため、各団指導者1名を対象に指導者員資格取得費補助金の支給を令和2年度から継続して行った。 スポーツ少年団の加入率は、横ばいとなっているが、今後少子化による団員数の減少や指導者の不足が団の負担につながり、存続に影響を及ぼす恐れも懸念される。団によっては、統合や休会について検討を行っている。 令和5年度から令和7年度の3年間で中学校部活動地域移行の改革推進期間となる。担い手となる少年団指導者や総合型地域スポーツクラブの育成・支援を推進するため、コーディネーターの配置など含め教育部で協議した。 また、補助金、施設減免や地域移行についても説明し、情報を周知した。	準備等	妥当	・指導者不足を解消するための柔軟な対応が求められる。 ・中学校部活動地域移行をきっかけに、総合型地域スポーツクラブに注目が集まりつつある。さらなる普及活動を期待する。 ・公認スポーツ指導者資格取得者が新規に1人と資格更新者が7人となった。	良好	継続
				運営面	妥当		妥当	廃止
				事業内容	妥当		要検討	終了
				財政面	妥当			
				目的達成度	妥当			
				総合評価	妥当			
	983	スポーツ交流事業	日本体育大学への児童派遣事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 また、指導講師招へい事業について、協議・検討を行い、スポーツ推進委員や教員等を対象に、リモートでの開催を準備していたが、直前に講師都合のため中止となった。令和5年度には、通常どおり児童派遣事業や指導講師招へい事業が行えるよう日本体育大学と連絡を取り準備を行った。	準備等	妥当	・本事業は紀の川市のスポーツ推進において特徴的なものであり、継続し、発展させてほしい。派遣人数の制限があるが、より多くの児童生徒にレベルの高いスポーツ実技を体験させるための工夫をお願いしたい。 ・令和5年度には実現できそうである。	良好	継続
				運営面	妥当		妥当	廃止
				事業内容	妥当		要検討	終了
				財政面	妥当			
				目的達成度	妥当			
				総合評価	妥当			
	131	体育施設管理運営事業	施設管理業務では、貴志川スポーツ公園テニスコートのアンツーカコート人工芝化工事、粉河体育館、那賀体育館及び桃山勤労者体育センターの床改修工事、貴志川体育館屋根床改修工事などを実施した。引き続き、安全安心に利用してもらえよう、計画的に修繕等を行っていく。 貸館業務については、施設利用者等への注意喚起や手指消毒用アルコール等を設置するなど感染症拡大防止に努めた。 なお、施設使用料の減免における市の統一基準について、多様化する使用形態に応じた運用に向け、関係部課とも協議を行い利用者等に説明していく。	準備等	妥当	・市民ニーズに対応し、安全・安心に利用してもらえよう周知な管理を期待する。	良好	継続
				運営面	妥当		妥当	廃止
				事業内容	妥当		要検討	終了
				財政面	妥当			
				目的達成度	妥当			
				総合評価	妥当			
	873	運動公園管理運営事業	施設管理業務では、市民公園内の街灯(47基)のLED化、野あそびの丘の来客増に伴う市民公園東駐車場増設工事を実施、また、ソフトボール用ホームランフェンスを購入するなど設備の充実を図った。引き続き、安全安心に利用してもらえるよう、計画的に修繕等を行っていく。 都市公園施設(市民体育館、打田若もの広場ほか)については、民間事業者のノウハウを活用した利用者へのサービス向上を目的に、きのかわスポーツライフ創造パートナーズを指定管理者とする基本協定を締結し、施設の維持管理だけではなく、代表法人であるミズノ株式会社のネットワークを生かした自主事業を実施した。 なお、施設使用料の減免における市の統一基準について、多様化する使用形態に応じた運用に向け、関係部課とも協議を行い利用者等に説明していく。	準備等	妥当	・市民公園一帯を指定管理者に委託し、民間活力を有効活用する協議が行われている。桃源郷運動公園の再編計画の準備が進んでいる。市民に快適な施設となるよう期待する。 ・施設管理費については関係部署との協議にゆだねる。	良好	継続
				運営面	妥当		妥当	廃止
				事業内容	妥当		要検討	終了
				財政面	妥当			
				目的達成度	妥当			
				総合評価	妥当			

【 成果表 教育総務課 】

事務事業の概要	事務事業名		教育委員会運営事業				担当課		教育総務課		事業区分		内部管理事業			
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し			
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		99		*****			
	予算科目	款	10 教 育 費		施策目標				99		*****					
		項	1 教育総務費		基本施策				99		*****					
目		1 教育委員会費		取組方針		9		その他								
事業概要			教育委員会が効率的、効果的な教育行政を進めるために、教育委員、市長、関係者が教育行政における重要課題や方針について、検討や協議を行う事業													
事務事業を構成する細事業	①		教育委員会運営				⑤				⑨					
	②		総合教育会議運営				⑥				⑩					
	③		外部評価				⑦				⑪					
	④		市町村教育委員会連絡協議会負担金				⑧				⑫					
指標の実績	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析						
	活動指標	教育委員会定例会・臨時会への上程議案・報告事項・その他件数		件	目標	0	0	0	0	0	教育委員会定例会・臨時会（令和4年度開催なし）において審議及び協議された件数 議案41件、報告事項28件、その他14件					
				実績	91	94	83									
		<指標の計算方法>		教育委員会定例会・臨時会への上程議案・報告事項・その他件数												
	活動指標	学校訪問・かけはし訪問の日数		日	目標						教育委員の学校訪問・かけはし訪問日数 学校訪問22日、かけはし訪問22日					
				実績	42	42	44									
		<指標の計算方法>		学校訪問・かけはし訪問の日数												
	活動指標	教育委員会定例会・臨時会議決案件数		件	目標						教育委員会定例会・臨時会（令和4年度開催なし）において議決された件数					
				実績	54	55	41									
		<指標の計算方法>		教育委員会定例会・臨時会での議決案件数												
活動指標	総合教育会議の議題件数		件	目標	0	0	0	0	0	市長と教育委員会が連携を図りつつ、より一層教育行政を推進していくため開催						
			実績	2	0	2										
	<指標の計算方法>		総合教育会議の議題件数													
コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）				財源内訳											
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源	
	2,633														2,633	
事業の実績	①教育委員会運営 ・定例会12回、臨時会0回				1市町村の教育委員会ごとに15,000円 （市町村割） 1市町村ごとに 45,000円											
	②総合教育会議運営 ・第2次紀の川市教育大綱の改訂（案）について ・紀の川市立学校適正規模適正配置基本計画について （上記2件の議題について協議）															
	③外部評価 ・令和4年度予算編成事業ごとに事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うため外部評価委員会に評価を依頼 （年3回開催）															
	④市町村教育委員会連絡協議会負担金 89,000円（当初） （人口割）58,348人×0.5円 29,000円 （教育委員会数割）															
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない												
		・教育委員会は地域における学校教育・社会教育・文化・スポーツ等に関する事務を担当する行政機関である。 ・教育長を含む5名で構成された教育委員会が、教育行政や学校運営における具体的な施策を客観的に審議し総括して推進を図る事業である。														
	有効性	評価結果		改善の余地がない												
		・教育委員会定例会において、教育の基本方針や教育・文化・スポーツの振興など教育全般についての諸問題や検討課題及び計画等の審議を行い、目標どおり事業を進めている。														
	効率性	評価結果		改善の余地がややある												
・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成についてはかなりの時間を要しており、AIによる議事録作成を検討してきたが、音声文字変換の精度が満足いくものではないため、職員が従来の方で作成している。今後、事務の効率化を図るためにも、議事録作成を業者委託することを検討していく。																

事務事業の概要	事務事業名			教育委員会事務局運営事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業					
								新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し			事業番号	630			
	会計			一般会計				長期総合計画体系		政策目標	99	*****							
	予算科目	款		10	教 育 費					施策目標	99	*****							
		項		1	教育総務費					基本施策	99	*****							
目			2	事務局費			取組方針	9	その他										
事業概要			教育委員会が円滑な運営を行えるように、教育長、教育委員の活動に支援を行う事業																
事務事業を構成する細事業			① 教育委員会事務局運営事業				⑤ 近畿都市教育長協議会負担金				⑨								
			② 栄典・表彰業務（教育功労）				⑥ 県都市教育長会負担金				⑩								
			③ 教育長秘書				⑦ 県公立学校施設整備期成会負担金				⑪								
			④ 全国都市教育長会負担金				⑧				⑫								
指標の実績	指標名		単位		R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析				
	活動指標	後援名義許可件数		件	目標									教育総務課12件、生涯学習課7件、生涯スポーツ課11件					
		実績		17		40		30											
	<指標の計算方法> 後援名義許可件数																		
	活動指標	叙位・叙勲・栄典等承認件数		件	目標									秋の生存者叙勲1件、死亡叙勲1件、高齢者叙勲1件					
		実績		3		1		3											
	<指標の計算方法> 叙位・叙勲・栄典等承認件数																		
				目標															
				実績															
	<指標の計算方法>																		
				目標															
				実績															
<指標の計算方法>																			
コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）				財源内訳														
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源				
	1,068														1,068				
事業の実績			①教育委員会事務局運営事業 ・教育や文化の向上振興に寄与する事業への「紀の川市教育委員会」の後援名義の許可													補助金割 10,400円 4,036,000円×0.03%		1,200円	
																学校数割 300円×24校		7,200円	
																へき地校割 1,000円×2校		2,000円	
			②栄典・表彰業務（教育功労） ・永年に亘って教育の振興に貢献された教育関係者の方々の栄典授与に関する事務を行う。																
			③教育長秘書 ・教育長の公務の日程調整や教育部内の行事予定のとりまとめ																
			④全国都市教育長会負担金 28,000円																
			⑤近畿都市教育長協議会負担金 32,000円																
事業の事後評価			⑥県都市教育長会負担金 20,000円																
			⑦県公立学校施設整備期成会負担金																
事業の事後評価	妥当性	評価結果 改善の余地がない																	
		・教育委員会の権限に属する事務であり、市が主体となり実施すべき事業である。																	
	有効性	評価結果 改善の余地がない																	
・「紀の川市教育委員会」の後援名義の許可審査や教育の振興に貢献された方の功績の確認など、適切に事務処理を行い、事業目的を達成している。																			
効率性	評価結果 改善の余地がない																		
	・許可審査など判断が必要な事務に職員が従事することで円滑に実施できている。外部委託できる業務はない。																		

事務事業の概要	事務事業名		学校教育推進事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業								
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		615				
	会計		一般会計																		
	予算科目	款	10 教 育 費								政策目標		2		子育て・教育						
		項目	1 教育総務費								施策目標		2		学校教育						
目		3 教育諸費								基本施策		2		子供の力をのばす教育							
								長期総合計画体系				取組方針		1		確かな学力の向上					
事業概要		児童、生徒の力をのばすために、学力・体力の向上につながる取組を行う事業																			
		① 教職員研修								⑤ 教職員研修費等補助金				⑨							
事務事業を構成する細事業		② 英語教育								⑥ 研究指定校補助金				⑩							
		③ 学力調査								⑦								⑪			
		④ 学力向上								⑧								⑫			
指標の実績	指標名		単位				R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析				
	活動指標	市主催の研修（講演会）に参加した教職員数	人	目標		660		660		660		660		660		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修を実施しなかったため。					
				実績		0		0		0											
				<指標の計算方法> 研修に出席した教職員数																	
	成果指標	外国語指導員と担任によるTT授業時数	時間	目標		70		70		70		70		70		目標どおり実施できている。					
				実績		64.5		70		70											
				<指標の計算方法> TT（ティームティーチング：複数教員で行う授業）授業を実施した5,6年生の1学級あたり時間数の平均																	
				目標																	
				実績																	
				<指標の計算方法>																	
			目標																		
			実績																		
			<指標の計算方法>																		
コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）				財源内訳																
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源						
	15,632														15,632						
事業の実績		①教職員研修 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修を実施しなかった。 ②英語教育 ・ALT(外国語指導助手)を1名配置し、児童生徒のコミュニケーション活動を充実させた。 ・小学校教諭の外国語（活動）に係る授業力の向上を図るため、外国語指導員5名と県配置の英語専科教員2名の合計7名を配置した。 ③学力調査 4月19日に全国学力・学習状況調査を実施し、市として結果分析を行った。 ④学力向上 小学校5年生、中学校2年生の算数・数学担当教員を対象に、授業力向上を図るため、 年間6回研修を実施し、作成した指導案をもとに公開授業を実施した。 ⑤教職員研修費等補助金 学校現場での喫緊の課題である、「ミドルリーダーの育成」を図るため、全国規模の研究大会への参加旅費等を補助した。 ⑥研究指定校補助金 ・瞳きらめく学校推進事業 教育の質の向上を図り、創意と活力に満ちた学校づくりに資する実践研究を行う2校に対し補助を行った。 ・ふるさと教育推進事業 ふるさとに誇りと愛着を持ち、将来の川市の発展に貢献できる人材の育成を目指す特色ある教育実践を行う6校に対し補助を行った。																			
事業の事後評価	妥当性	評価結果 改善の余地がない ・教職員の資質向上を目指した各種研修会や外国語指導員の配置・ALT（外国語指導助手）の派遣等、児童生徒の学力向上につながる事業であるため、継続することが妥当な事業である。																			
		評価結果 改善の余地がない ・教職員の資質向上を目指した各種研修会や外国語指導員の配置・ALT（外国語指導助手）の派遣等、児童生徒の学力向上につながる有効な事業である。																			
	有効性	評価結果 改善の余地がない ・教職員の資質向上を目指した各種研修会や外国語指導員の配置・ALT（外国語指導助手）の派遣等、児童生徒の学力向上につながる有効な事業である。																			
		評価結果 改善の余地がない ・ALT（外国語指導助手）派遣については、プロポーザル方式により業者を選定しており、実施内容や費用等を総合的に判断し、効率的に実施できている。 ・中学校英語科のOBを外国語指導員として小学校に配置したことにより、小学校教員の英語の授業力のスキルアップにつなげることができている。																			
効率性	評価結果 改善の余地がない ・ALT（外国語指導助手）派遣については、プロポーザル方式により業者を選定しており、実施内容や費用等を総合的に判断し、効率的に実施できている。 ・中学校英語科のOBを外国語指導員として小学校に配置したことにより、小学校教員の英語の授業力のスキルアップにつなげることができている。																				

事務事業の概要	事務事業名		学校図書館教育推進事業					担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業		
								新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	1132	
	会計		一般会計					長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育				
	予算科目	款	10 教育費			施策目標	2			学校教育						
		項目	1 教育総務費			基本施策	2			子供の力をのばす教育						
		3 教育諸費			取組方針	1	確かな学力の向上									
事業概要		子供や教員が活用しやすい環境づくりと教員の授業支援を進めるため、学校図書館の環境整備と学校司書を配置する事業														
事務事業を構成する細事業	①		学校司書配置				⑤						⑨			
	②		学校図書館のICT化				⑥						⑩			
	③						⑦						⑪			
	④						⑧						⑫			

指標の実績	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析	
	活動指標	学校司書の配置数	人	目標	7	10	11	11	11	目標どおり配置することができている。	
				実績	8	10	11				
		<指標の計算方法>		配置人数							
	活動指標	システム導入校数	校	目標	15	18	21	21	21	全ての学校に導入することができる。	
				実績	15	21	21				
		<指標の計算方法>		学校図書館システムを導入した学校数							
	成果指標	授業での年間図書館活用回数	回	目標	42	44	45	45	45	新型コロナウイルス感染症の影響で図書館の活用が少なくなっている。	
				実績	27	30	27				
		<指標の計算方法>		各学校での活用回数の平均							
成果指標	1ヶ月あたりの児童生徒の図書貸出冊数	冊	目標	2.7	2.8	3	3.2	3.4	図書館の活用が減少した半面、貸出で読書に取り組むことができた。		
			実績	2.2	2.8	3.1					
	<指標の計算方法>		1ヶ月の貸出冊数の平均								

コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)				財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
				26, 271			11, 000			15, 271

事業の実績	①学校司書配置 全ての小中学校に学校司書を配置できたことで、貸出冊数を増やすことができています。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事務事業の概要	事務事業名		小学校教育活動事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業						
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		595		
	会計		一般会計								政策目標		2		子育て・教育				
	予算科目	款	10 教 育 費								施策目標		2		学校教育				
		項目	2 小学校費								基本施策		2		子供の力をのばす教育				
		目	2 小学校教育振興費				長期総合計画体系				取組方針		3		教職員の知識・技能の向上				
事業概要			児童の学力向上と豊かな心や感性をはぐくむために、教材の購入や各種補助金の交付を行う事業																
			① 教材器具・教科書整備				⑤ 教員研修費等補助金				⑨								
事務事業を構成する細事業			② 現場学習等引率費補助金				⑥ 学校農園補助金				⑩								
			③ 緑育推進事業補助金				⑦				⑪								
			④ 宿泊体験活動推進事業補助金				⑧				⑫								
指標の実績	指標名		単位		R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析				
	成果指標	図書充足率を満たしている学校数	校	目標	16		16		15		15		15		年次計画に基づき計画的に図書の購入を行っているが、学校司書の配置により新しい図書への入れ替え等の蔵書整理を行っているため、充足率が低い状態が続いている。				
		実績		5		2		2											
	<指標の計算方法>		文科省が定める学校図書館図書標準に対する充足率を満たしている学校数																
				目標															
				実績															
	<指標の計算方法>																		
				目標															
				実績															
	<指標の計算方法>																		
コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)				財源内訳														
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源				
	19, 557				158		1, 406								17, 993				
事業の実績	①教材器具・教科書整備 4, 854, 960円								④宿泊体験活動推進事業補助金 共同生活を通して豊かな心や感性を育むために行う集団宿泊体験に対し補助を行った。										
	②現場学習等引率費補助金 修学旅行や現場学習に係る教員の交通費や宿泊費などを補助した。								⑤教職員研修費等補助金 研修に参加する教員の参加費や、校内研修の費用を補助した。										
	③緑育推進事業補助金 森林学習や間伐体験を通し、森林の持つ様々な機能や大切さを学び、間伐材を利用した木工クラフトや本立て等を製作した。								⑥学校農園補助金 学校農園の運営に係る種苗や土、機材の費用を補助した。										
	実施校及び参加人数 長田小 : 17人 182, 874円 川原小 : 13人 172, 529円 竜門小 : 13人 182, 891円 上名手小 : 37人 189, 965円 安楽川小 : 59人 678, 006円 合計 5校 : 139人																		
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない															
		・教育活動に必要な不可欠な教材等の購入や活動に対する補助を行う事業であり、今後も継続することが妥当な事業である。																	
	有効性	評価結果		改善の余地がややある															
		・教育活動に必要な不可欠な教材や備品、図書などの購入にあたり、数社から見積を徴して少しでも安価に購入できるようにしている。 ・図書充足率を満たしている学校数については、年次計画に基づき図書を購入しているため、計画どおりに購入を継続していく。 ・研究授業や各種体験などに係る費用の一部を補助し、円滑に教育活動が行えるように支援できている。																	
効率性	評価結果		改善の余地がない																
	・次年度の予算策定にあたり、学校から要望を聴取した上で査定したり、日常的に購入事務などについて指導していることで効率的な事業及び予算の執行が行えている。																		

事務事業の概要	事務事業名		中学校教育活動事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業	
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	576
	会計		一般会計						政策目標	2	子育て・教育			
	予算科目	款	10 教 育 費						施策目標	2	学校教育			
		項目	3 中学校費						基本施策	2	子供の力をのばす教育			
		目	2 中学校教育振興費						取組方針	3	教職員の知識・技能の向上			
事業概要			生徒の学力向上と豊かな心や感性をはぐくむために、教材の購入や各種補助金の交付を行う事業											
事務事業を構成する細事業			① 教材器具・教科書整備				⑤						⑨	
			② 生徒派遣費補助金				⑥						⑩	
			③ 教職員研修費等補助金				⑦						⑪	
			④ 現場学習等引率費補助金				⑧						⑫	
指標の実績	成果指標	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析			
		図書充足率を満たしている学校数	校	目標		7	7	7	6	6	年次計画に基づき計画的に図書の購入を行っているが、学校司書の配置により新しい図書への入れ替え等の蔵書整理を行っているため、充足率が低い状態が続いている。			
				実績		2	1	1						
		<指標の計算方法>		文科省が定める学校図書館図書標準に対する充足率を満たしている学校数										
				目標										
				実績										
		<指標の計算方法>												
				目標										
				実績										
		<指標の計算方法>												
		目標												
		実績												
<指標の計算方法>														
コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)				財源内訳									
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源				
	22, 700				210						22, 490			
事業の実績	①教材器具・教科書整備 4, 113, 450円													
	②生徒派遣費補助金 体育の振興及び文化の向上を図るため、市立中学校がクラブ活動において全国大会を始めとする各種大会に選手を派遣する際の交通費、宿泊費等の経費について補助した。													
	③教職員研修費等補助金 研修に参加する教員の参加費や、校内研修の費用を補助した。													
	④現場学習等引率費補助金 修学旅行や現場学習に係る教員の交通費や宿泊費などを補助した。													
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない											
		・教育活動に必要な不可欠な教材等の購入や活動に対する補助を行う事業であり、今後も継続することが妥当な事業である。												
	有効性	評価結果	改善の余地がややある											
		・教育活動に必要な不可欠な教材や備品、図書などの購入にあたり、数社から見積を徴して少しでも安価に購入できるようにしている。 ・図書充足率を満たしている学校数については、年次計画に基づき図書を購入しているため、計画どおりに購入を継続していく。 ・研究授業や各種体験などに係る費用の一部を補助し、円滑に教育活動が行えるように支援できている。												
	効率性	評価結果	改善の余地がない											
・次年度の予算策定にあたり、学校から要望を聴取した上で査定したり、日常的に購入事務などについて指導していることで効率的な事業及び予算の執行が行えている。														

事務事業の概要	事務事業名		私立幼稚園運営支援事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業	
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	119
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育			
	予算科目	款	10	教 育 費		施策目標			2	学校教育				
		項目	4	幼稚園費		基本施策			2	子供の力をのばす教育				
	目	1	幼稚園費				取組方針	4	幼児期教育の支援					
事業概要			幼児が適正に就園できるように、保護者に施設利用費等の支給を行う事業											
事務事業を構成する細事業	①		施設等利用費				⑤				⑨			
	②		私立幼稚園運営補助金				⑥				⑩			
	③		私立幼稚園第二子以降無料化事業補助金				⑦				⑪			
	④						⑧				⑫			

指標の実績	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析	
	成果指標	第2子以降保育料無料化事業費補助金支給園児数	人	目標						令和元年度の下半期より幼児教育・保育の無償化事業が開始されたことに伴い利用者数は少なく、令和4度の実績は1名となった。	
				実績				1			
	<指標の計算方法>				第2子以降保育料無料化事業費補助金支給園児数						
				目標							
				実績							
	<指標の計算方法>										
				目標							
				実績							
	<指標の計算方法>										
			目標								
			実績								
<指標の計算方法>											

コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)				財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	25, 840	10, 015	5, 106				10, 719			

事業の実績	①施設等利用費 ・施設等利用費 紀の川市 1幼稚園 57人 岩出市 2幼稚園 19人 和歌山市 2幼稚園 3人 ・補足給付費 紀の川市 1幼稚園 9人 岩出市 1幼稚園 2人									
	②私立幼稚園運営補助金 ・紀の川市内私立幼稚園の運営を助成し、幼児教育の推進を図った。									
	③私立幼稚園第二子以降無料化事業補助金 ・補助申請実績は1名となった。									

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がややある ・運営補助金について、子ども・子育て支援制度に移行していない幼稚園のみを対象として支出しているが、令和4年度から支出額を段階的に引き下げ、令和5年度で終了する。									
		評価結果	改善の余地がない ・保護者の経済的負担を軽減することで子育て支援策の充実を図ることができている。 ・私立幼稚園の運営を補助することで教育環境の充実を図っている。									
	有効性	評価結果	改善の余地がややある ・幼児教育・保育の無償化事務は、私立幼稚園就園奨励補助事務の名残で現在本市での事務はこども課と教育総務課の2課にまたがって実施しているが、幼児教育保育の無償化事業は子ども・子育て支援法により実施されることとなったため、利用者にも担当部署を分かりやすくするために令和5年度には窓口を保育課へ一本化した。									
		評価結果	改善の余地がややある									

事務事業の概要	事務事業名		学校教育総務管理事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業						
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		1084		
	会計		一般会計								政策目標		2		子育て・教育				
	予算科目	款	10		教 育 費						施策目標		2		学校教育				
		項目	1		教育総務費						基本施策		2		子供の力をのばす教育				
	目	3		教育諸費						取組方針		9		その他					
事業概要			児童、生徒が安全で円滑な学校生活が行えるように、安全面及び学校運営に係る必要な支援を行う事業																
事務事業を構成する細事業	①		学校安全対策協議会負担金				⑤		教育情報セキュリティ対策				⑨						
	②		那賀地方教育研究会補助金				⑥						⑩						
	③		鞆渕地区山村留学補助金				⑦						⑪						
	④		学校安全対策・通学路安全対策				⑧						⑫						
指標の実績	成果指標	指標名		単位		R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析			
		スクールサポーター登録者数		人	目標		450		450		450		450		450		一部の学校でスクールサポーター(見守りスタッフ)の募集をした結果、新規登録者が増加し全体として人数が増加した。		
					実績		396		399		466								
		<指標の計算方法>		スクールサポーター登録者数															
	活動指標	通学路安全対策実施済箇所		箇所	目標		11		15		15		15		15		国・県・警察等の関係機関と連携し、年次的に対策を講じている。		
		実績			11		15		15										
		<指標の計算方法>		学校から危険箇所の報告があったもののうち、対策を講じた件数															
					目標														
			実績																
	<指標の計算方法>																		
			目標																
			実績																
<指標の計算方法>																			
コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)				財源内訳														
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源				
	32, 559				4, 000										28, 559				
事業の実績	①学校安全対策協議会負担金 330, 000円 学校安全対策協議会の設置 ・市内在住の児童及び生徒の安全確保を図るため、学校長やPTA、青少年健全育成推進員、民生委員児童委員連絡協議会委員等の代表で組織し、協議した。(令和4年度は書面決議) ・スクールサポーターの保険加入や活動費の補助、通学路に設置する看板の購入などを行った。																		
	②那賀地方教育研究会補助金 紀の川市、岩出市管内小中学校の教科別研究会に対し、岩出市とともに補助を行い、研究活動を支援した。																		
	③鞆渕地区山村留学補助金 310, 400円 鞆渕地区山村留学センターの運営費用の一部に補助を行った。																		
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない ・通学路における児童生徒の安全確保を図るとともに円滑な学校生活が行えるよう、学校運営に関する支援を行っており継続することが妥当な事業である。															
	有効性	評価結果		改善の余地がややある ・学校からの通学路等の危険箇所改修の要望を県や警察等の関係機関と連携して点検や改修を行っており、児童生徒の安全確保に大変有効である。 ・スクールサポーターの高齢化に伴い、今後十分に協力を得ることが難しい可能性がある。															
効率性	評価結果		改善の余地がない ・県や警察と連携していることで危険箇所の情報共有を図ることができ、改修までの対応がスムーズであり、効率的な事業である。																

事務事業の概要	事務事業名		教育相談事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業		
							新規・継続		継続	事業期間		単年度繰返し		事業番号	619
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育				
	予算科目	款	10	教 育 費		施策目標			2	学校教育					
		項目	1	教育総務費		基本施策			1	学校教育環境の充実					
事業概要		児童、生徒、保護者が不登校、いじめ等の問題解決を図り、教育に対する不安を解消できるように、相談の実施や適応指導教室の運営を行う事業													
事務事業を構成する細事業	① 教育相談						⑤					⑨			
	② 適応指導教室運営						⑥					⑩			
	③						⑦					⑪			
	④						⑧					⑫			

指標の実績	成果指標	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析	
		適応指導教室指導員数	人	目標		9	9	9	9	9	指導できる人材が1名見つからなかった。	
				実績		9	8	8				
		<指標の計算方法>		配置人数								
	成果指標	教育相談員配置事業相談指導者数	人	目標		5	5	5	5	5	目標どおり配置することができた。	
				実績		6	5	5				
		<指標の計算方法>		配置人数								
	成果指標	適応指導教室在籍児童生徒数	人	目標							在籍している児童生徒数が、年々増加してしている。	
				実績		14	15	17				
	<指標の計算方法>		年度内での実在籍者数									
成果指標	教育相談員相談指導件数	件	目標							不登校児童生徒数の増加とともに、相談件数が令和3年度より増えた。 <不登校児童生徒数> R3 95名（小学生34名 中学生61名） R4 109名（小学生37名 中学生72名）		
			実績		1,108	1,124	1,757					
	<指標の計算方法>		相談員の延べ相談指導件数の合計									

コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)				財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	13,668									13,668

事業の実績	①教育相談 ・市費の教育相談員3人と県費のSSW（スクールソーシャルワーカー）2人を配置し、児童生徒の不登校や就学指導等の問題解決にあたりました。 ・相談、指導件数：1,757件（延べ件数） 保護者・児童生徒：1,167件 学校関係等 ：590件 ・スクールソーシャルワーカー 相談件数：1,008件（延べ件数）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事務事業の概要	事務事業名		特別支援教育推進事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業						
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		937		
	会計		一般会計								政策目標		2		子育て・教育				
	予算科目	款	10		教 育 費						施策目標		2		学校教育				
		項目	1		教育総務費						基本施策		1		学校教育環境の充実				
	目	3		教育諸費								取組方針		2		特別支援教育の充実			
	事業概要		教育上配慮が必要な児童、生徒が安心して学校に通えるように相談の実施、介助員等の配置を行う事業																
	事務事業を構成する細事業		① 学齢期発達相談				⑤								⑨				
			② 早期支援コーディネーター設置				⑥								⑩				
			③ 就学相談				⑦								⑪				
④ 介助員・看護師設置				⑧								⑫							
指標の実績	指標名		単位		R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析				
	活動指標	保護者に特別支援教育の理解啓発を行った小学校数		校	目標		16		16		15		15		15		全ての学校において行っている。		
					実績		15		15		15								
		<指標の計算方法> 就学時健診で保護者に特別支援教育の理解啓発を行った小学校数																	
	活動指標	就学指導対象園児の延べ観察回数		回	目標		100		100		100		100		100		新型コロナウイルス感染症対策により、園への立入を制限していることもあるため、目標値以下となっている。		
					実績		34		44		50								
		<指標の計算方法> 保育所・幼稚園等を訪問し、対象園児を観察した延べ回数																	
	成果指標	就学園児で学校教育法施行令第22条の3判断で支援学校を選択した割合		%	目標												各保護者の思いや考え方があるため、年度によってばらつきがある。		
					実績		50		58.3		43.8								
		<指標の計算方法> 就学園児で教育支援委員会での判断が22条の3に該当する園児のうち支援学校を選択した割合																	
活動指標	早期支援コーディネーター活動回数		回	目標												コロナ禍で保育所等への訪問活動は限定されたが、未就学児の保護者に対して個別的教育相談の機会を増やす等の対応を行ない、コロナ禍前の活動回数に戻りつつある。			
				実績		161		190		193									
	<指標の計算方法> 学校等の訪問回数や教育相談回数																		
コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)				財源内訳														
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源				
	71,944				1,525										70,419				
事業の実績	①学齢期発達相談 ・教員や保護者に対し、特別支援学級に在籍する児童生徒、通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒への日常の関わり方や発達上の課題、適切な教育環境の選択等について相談活動を実施した。 ②早期支援コーディネーター設置 ・障害のある園児とその保護者に対し、就学前から就学後まで切れ目ない支援を行うため早期支援コーディネーター2人を配置した。 ・学校訪問 延べ90回（実態調査、学校見学、体験学習の同行） ・教育相談 延べ68回（未就学児の保護者） ・保育所等訪問 延べ35回（実態調査、保護者説明会） ③就学相談 ・次年度就学予定の園児の保護者に対して、こども課が実施する発達相談に同席し就学に関する相談を受けたり、学校見学やつなぎ愛シート作成の場に同席して保護者や学校に対してアドバイスを行った。 ④介助員・看護師設置 ・介助が必要な児童生徒のいる対象校16校に32人の介助員を配置した。																		
	妥当性	評価結果		改善の余地がない ・早期支援コーディネーターを配置し、こども課や保育所・幼稚園等の各関係機関と連携し、未就学児童の就学に関する相談や支援を行うことで、児童や保護者が安心して就学できるようにしている。 ・丁寧な支援を必要とする児童生徒に介助員を配置し、安全安心な学習環境の提供を行っている。															
		有効性	評価結果		改善の余地がない ・早期支援コーディネーターを配置し、こども課や保育所・幼稚園等の各関係機関と連携し、未就学児童の就学に関する相談や支援を行うことで、児童や保護者が安心して就学できるようにしている。 ・丁寧な支援を必要とする児童生徒に介助員を配置し、安全安心な学習環境の提供を行っている。														
効率性	評価結果		改善の余地がない ・指導主事を中心に早期支援コーディネーターや各関係機関との情報共有が図れており、効率的な支援を行うことができています。																

事務事業の概要	事務事業名		遠距離通学対策事業				担当課		学校再編推進室		事業区分		ソフト事業	
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	112
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育			
	予算科目	款	10	教 育 費					施策目標	2	学校教育			
		項目	1	教育総務費					基本施策	1	学校教育環境の充実			
		目	3	教育諸費				取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実				
事業概要			遠距離通学児童、生徒が安全に通学できるように、登下校時にスクールバスの運行を行う事業											
事務事業を構成する細事業	①		スクールバス運行				⑤				⑨			
	②		スクールバス車両管理				⑥				⑩			
	③						⑦				⑪			
	④						⑧				⑫			

指標の実績	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析	
	活動指標	巡回路線数	コース	目標	5	5	5	5	5	安楽川小学校3コース（黒川・善田）（野田原・銚子ノロ）（鞆渕）、荒川中学校2コース（黒川・善田）（野田原・銚子ノロ）の全5コースを運行している。	
				実績	5	5	5				
		<指標の計算方法>		巡回路線数							
	活動指標	運行回数	回	目標						臨時休業等もなく例年通りの運行回数であった。	
				実績	2,136	2,397	2,485				
		<指標の計算方法>		各コースの合計運行回数							
	成果指標	乗車児童・生徒数	名	目標						乗車すべき児童生徒を漏れることなく乗車させることができています。	
				実績	22	23	24				
		<指標の計算方法>		各コースの合計乗車実人数							
活動指標	スクールバス購入台数	台	目標	0	0	0	0	0	令和4年度については購入なし。		
			実績	0	0	0					
	<指標の計算方法>		更新（買い替え）・新規購入								

コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）				財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	17,285						15,000			2,285

事業の実績	①スクールバス運行 ・学校、委託業者とともに、授業時間・クラブ活動を考慮した効率的な運行を計画し、乗車人数を調整した。 （桃山管内小中学校24名） 安小（黒川・善田）コース 387回 安小（野田原・銚子ノロ）コース414回 安小（鞆渕）コース 389回 荒中（黒川・善田）コース 663回 荒中（野田原・銚子ノロ）コース632回 ・安全に運行業務を委託できる業者を選定するとともに、低価格で契約できている。 桃山・鞆渕管内委託料：15,299,900円											
	②スクールバス車両管理 燃料費 1,849,626円 自動車損害保険料 62,050円 公課費 73,800円											

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない									
		・スクールバス運行対象地区内でのニーズを的確に把握し、事業内容に適切に反映している。 ・教育環境を整えるという観点から、継続する必要性が高い事業である。										
	有効性	評価結果	改善の余地がない									
		・乗車人数については、対象地区内で希望する児童生徒全員が乗車できている。 ・無事故で運行できた。										
	効率性	評価結果	改善の余地がない									
		・委託業者を1社とすることにより、運行管理が一元化でき、コスト削減を意識した効率的な運行ができています。 ・スクールバス運行は社会的責務のため無償運行が望ましく、受益者負担を求めない。										

事務事業の概要	事務事業名		教職員人事管理事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業						
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		1083		
	会計		一般会計								政策目標		2		子育て・教育				
	予算科目	款	10 教 育 費				長期総合計画体系				施策目標		2		学校教育				
		項	1 教育総務費								基本施策		2		子供の力をのばす教育				
		目	3 教育諸費								取組方針		9		その他				
	事業概要		教職員が円滑に授業を進められるように、教職員の健康管理、人事管理を行う事業																
			① 教職員検診				⑤						⑨						
	事務事業を構成する細事業		②				⑥						⑩						
			③				⑦						⑪						
		④				⑧						⑫							
指標の実績	成果指標	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析								
		教職員健診受診率	%	目標		80	80	80	80	80	令和3年度までは対象外であった産休・育休中の職員も希望すれば受けられるように変更したため、受診率が低下した。								
				実績		76.3	77.8	73											
		<指標の計算方法>		教職員健診の受診者数÷対象者数															
	成果指標	教職員のストレスチェック受診率	%	目標		100	100	100	100	100	令和3年度より下がったものの、高い受診率を維持できている。								
				実績		99	98.4	94.1											
		<指標の計算方法>		ストレスチェック受診者数÷対象者数															
				目標															
	実績																		
	<指標の計算方法>																		
			目標																
			実績																
	<指標の計算方法>																		
	コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)				財源内訳													
				国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源					
4, 167														4, 167					
事業の実績	①教職員健診 教職員健診とストレスチェックを実施した。																		
	・ 教職員健診 対象者数 499名 受診者数 364名 ・ ストレスチェック 対象者数 443名 受診者数 417名																		
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない															
		・ 学校保健安全法、労働安全衛生法で定められている健康診断およびストレスチェックを実施しており、今後も継続しなければならない事業である。																	
	有効性	評価結果		改善の余地がない															
		・ 学校保健安全法、労働安全衛生法で定められている健康診断およびストレスチェックを実施しており、教職員が心身の健康を保持するために有効である。																	
	効率性	評価結果		改善の余地がない															
・ 学校保健安全法、労働安全衛生法で定められている健康診断およびストレスチェックを実施している。 ・ 新型コロナウイルス感染症予防対策が必要となったことで、検診の実施にあたっては例年より課の人員配置等に配慮を要した。																			

事務事業の概要	事務事業名		学校適正規模適正配置推進事業				担当課		学校再編推進室		事業区分		ソフト事業	
							新規・継続		継続	事業期間	期間限定複数年度（R 5 ～ R15）		事業番号	1146
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2	子育て・教育		
	予算科目	款	10	教 育 費		施策目標			2	学校教育				
		項目	1	教育総務費		基本施策			1	学校教育環境の充実				
		目	3	教育諸費				取組方針		3	安全・安心で快適な教育環境の充実			
事業概要		次代を担う子供たちのためにより良い教育環境の確保及びその向上を図ることを目的に、保護者・市民等の意見聴取を通じて、小中学校の適正規模適正配置を推進するための事業												
事務事業を構成する細事業	①		学校適正規模適正配置検討委員会開催				⑤				⑨			
	②		基本計画の策定				⑥				⑩			
	③						⑦				⑪			
	④						⑧				⑫			
指標の実績	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析				
	活動指標	検討委員会開催回数	回	目標	5	5	5			紀の川市立学校適正規模適正配置基本計画の策定にあたり、検討委員会において協議し計画内容を取り決めた。				
			実績	3	5	5								
		<指標の計算方法>		紀の川市立学校適正規模適正配置検討委員会の開催回数										
	活動指標	作業部会開催回数	回	目標	0	0	8	5	5	紀の川市立学校適正規模適正配置基本計画の策定にあたり、検討委員会運営がスムーズに進行できるよう、検討委員会でもった課題等について協議を行うなど、運営サポートを行った。				
			実績	0	0	8								
		<指標の計算方法>		紀の川市立学校適正規模適正配置検討作業部会の開催回数										
活動指標	住民説明会等開催回数	回	目標	0	0	0	10	12	今後、第1次実施計画の策定にあたり、第1次実施計画の対象校に在籍する児童及びその校区に住所を有する就学前児童の保護者の方を対象とした意見交換会を開催し、子供達の事を第1に考えた計画の策定に努める。					
		実績	0	0	0									
	<指標の計算方法>		児童及び就学前児童の保護者の方や地域住民の方等を対象に行った住民説明会及び意見交換会等の開催回数											
			目標											
			実績											
<指標の計算方法>														
コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）				財源内訳									
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源				
	3, 620									3, 620				
事業の実績	①学校適正規模適正配置検討委員会開催 令和3年度の答申を基に、紀の川市立学校適正規模適正配置基本計画（以下「基本計画」）の策定にあたり、令和4年7月に検討委員会を発足し、計5回の協議を開催し基本計画の内容を取決めた。 ・第1回検討委員会：令和4年10月17日 ・第2回検討委員会：令和4年11月14日 ・第3回検討委員会：令和4年11月28日 ・第4回検討委員会：令和4年12月 8日 ・第5回検討委員会：令和5年 2月13日 検討委員15名（学識経験者、PTAの代表、学校長、住民の代表、教育委員会が必要と認めた者：就学前児童の保護者の代表） 作業部会員9名（市立学校の運営に関する実務担当者により構成）				全国的な少子化に伴い、紀の川市においても児童生徒が減少する中、子供達にとって、より良い教育環境の構築を目指し基本計画を策定した。 ・基本計画（案）におけるパブリックコメント実施結果 意見：52件（17人） 募集期間：令和5年1月4日～1月31日									
	②基本計画の策定													
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない											
		・紀の川市立学校の今後の在り方について検討する事業であり、市（教育委員会）が所管し、事業を継続することは妥当である。												
	有効性	評価結果	改善の余地がない											
		・全国的に少子化が進み、紀の川市においても児童生徒数が減少し、紀の川市立学校、特に小学校において学校規模に差が生じてきている現状を踏まえ、また、今後においてもさらに減少することが予測される中、学校規模による教育環境・条件に不均衡を生じさせないための対策をおこなっていくことは有効であると考ええる。												
効率性	評価結果	改善の余地がない												
	・紀の川市立学校に通う児童生徒には、単に教科等の知識や技術を習得させるだけでなく、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決力などを育み、社会性や規範性を身に付け、急激な社会の変化にも対応できる力を身に付けてもらうことに重点をおいているため、学校規模による不均衡の是正や教育上の課題の改善をおこない、子供達にとってより良い教育環境を構築していくことは効率性があると考ええる。また、学校の統合により通学が遠距離となる児童に対し、児童の安全を第一に考えた通学手段として、スクールバスの導入は効率性があると考ええる。													

事務事業の概要	事務事業名		小学校運営事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業							
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		606			
	会計		一般会計						政策目標		2		子育て・教育							
	予算科目	款	10 教 育 費				長期総合計画体系		施策目標		2		学校教育							
		項目	2 小学校費						基本施策		2		子供の力をのばす教育							
		目	1 小学校管理費						取組方針		9		その他							
事業概要		児童が円滑に学校生活が行えるように、小学校に校務員の配置や備品の整備等を行う事業																		
		① 学校運営協議会				⑤						⑨								
事務事業を構成する細事業		② 校務員配置				⑥						⑩								
		③ I C T 支援員配置				⑦						⑪								
		④ 学校備品整備				⑧						⑫								
指標の実績	指標名		単位				R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析			
	活動指標	校務員配置校数		校	目標		16		16		15		15		15		全小学校に校務員を配置している。			
					実績		16		16		15									
	< 指標の計算方法 >		校務員を配置している小学校数																	
	活動指標	備品購入費決算額		千円	目標												校務用パソコン及び新型コロナウイルス感染症対策備品を購入したため、実績額が増加した。			
					実績		30,619		11,091		55,286									
	< 指標の計算方法 >		全小学校における備品購入費（庁用器具購入費と機械器具購入費）に係る決算額																	
	成果指標	I C T 支援員配置数		人	目標				6		7		8		11		文部科学省が策定した「教育の I C T 化に向けた環境整備 5 年計画」の水準（ I C T 支援員は4校に1人配置）を満たすことができている。しかし、この水準は最低限度のものであり、引き続き人数の増加を進めていく。			
					実績				6		8									
	< 指標の計算方法 >		市内全小中学校への I C T 支援員配置人数																	
				目標																
				実績																
< 指標の計算方法 >																				
コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）						財源内訳													
							国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源			
	294,419						6,465								6,417		281,537			
事業の実績	①学校運営協議会 全小学校に学校運営協議会を設置し、年間3回程度開催した。																			
	②校務員設置 全小学校15校に1人ずつ配置した。																			
	③ I C T 支援員配置 市内の小中学校全体で8名のICT支援員を配置した。																			
	④学校備品整備 校務用パソコン、児童の机及び椅子、ビジネスフォンなどの備品を購入した。																			
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない																
		・ 小学校の運営に必要な経費であり、継続して行うことが妥当な事業である。																		
	有効性	評価結果		改善の余地がない																
		・ 小学校の運営に必要な経常経費であるが、限られた予算を有効に執行できるように学校へ指導している。																		
	効率性	評価結果		改善の余地がややある																
・ 支払事務の効率化を図るため、学校への継続的な指導が必要である。 ・ 人材確保や労務管理の観点から校務員の外部委託の検討を行う必要がある。																				

事務事業の概要	事務事業名		中学校運営事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業							
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		583			
	会計		一般会計						政策目標		2		子育て・教育							
	予算科目	款	10 教 育 費						施策目標		2		学校教育							
		項目	3 中学校費						基本施策		2		子供の力をのばす教育							
事務事業を構成する細事業	事業概要		生徒が円滑に学校生活が行えるように、中学校に校務員の配置や備品の整備等を行う事業																	
			① 学校運営協議会				⑤						⑨							
			② 校務員配置				⑥						⑩							
			③ I C T 支援員配置				⑦						⑪							
			④ 学校備品整備				⑧						⑫							
指標の実績	指標名		単位		R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析					
	活動指標	校務員配置校数	校	目標	5		5		6		5		5		全中学校に校務員を配置している。					
				実績	5		5		6											
	< 指標の計算方法 >		校務員を配置している中学校数																	
	活動指標	備品購入費決算額	千円	目標											校務用パソコン及び新型コロナウイルス感染症対策備品を購入したため、実績額が増加した。					
				実績	14, 137		4, 908		25, 461											
	< 指標の計算方法 >		全中学校における備品購入費（庁用器具購入費と機械器具購入費）に係る決算額																	
	成果指標	I C T 支援員配置数	人	目標			6		7		8		11		文部科学省が策定した「教育の I C T 化に向けた環境整備 5 か年計画」の水準（I C T 支援員は4校に1人配置）を満たすことができている。しかし、この水準は最低限度のものであり、引き続き人数の増加を進めていく。					
				実績			6		8											
	< 指標の計算方法 >		市内全小中学校へのI C T 支援員配置人数																	
				目標																
				実績																
< 指標の計算方法 >																				
コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）				財源内訳															
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源					
	154, 338				2, 945		1, 155						3, 049		147, 189					
事業の実績	①学校運営協議会 全中学校に学校運営協議会を設置し、年間3回程度開催した。																			
	②校務員配置 中学校6校（打田中学校仙溪分校除く）に校務員を配置した。																			
	③ I C T 支援員配置 市内の小中学校全体で8名のICT支援員を配置した。																			
	④学校備品整備 校務用パソコン、小型無線機などの備品を購入した。																			
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない																
		・中学校の運営に必要な経常経費であり、継続して行うことが妥当な事業である。																		
	有効性	評価結果		改善の余地がない																
		・中学校の運営に必要な経常経費であるが、限られた予算を有効に執行できるように学校へ指導をしている。																		
	効率性	評価結果		改善の余地がややある																
・支払い事務の効率化を図るため、学校への継続的な指導が必要である。 ・校務員の外部委託の検討を行う必要がある。																				

事務事業の概要	事務事業名		小学校施設管理事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業	
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	599
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育			
	予算科目	款	10	教 育 費					施策目標	2	学校教育			
		項目	2	小学校費					基本施策	1	学校教育環境の充実			
		目	1	小学校管理費			取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実					
事業概要		児童、教職員が学校施設を安全で快適に利用できるように、小学校施設の適切な維持管理や改修を行う事業												
事務事業を構成する細事業	①		小学校施設管理				⑤				⑨			
	②		小学校施設改修				⑥				⑩			
	③						⑦				⑪			
	④						⑧				⑫			

指標の実績	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析	
	活動指標	屋内運動場照明のLED化工事実施校数	校	目標	0	3	2	0	0	屋内運動場照明のLED化未実施校のうち、上名手小学校、麻生津小学校において屋内運動場照明のLED化を実施した。	
				実績	0	3	2				
	<指標の計算方法>		屋内運動場照明を新たにLED化する学校数								
	成果指標	屋内運動場照明のLED化を完了した学校の割合	%	目標	68.75	87.5	100	100	100	新たに2校の屋内運動場照明のLED化を実施したため、LED化率100%に増加。（12.5%増）全小学校の屋内運動場照明のLED化が完了した。	
				実績	68.75	87.5	100				
	<指標の計算方法>		屋内運動場照明に占めるLED化が完了した学校数の割合								
	成果指標	施設改修工事実施箇所数	箇所	目標	5	4	4	3	3	令和3年度に実施した学校でのヒアリングをもとに、必要に応じた改修工事を実施している。	
				実績	5	9	2				
	<指標の計算方法>		防水工事や機能改善等に係る工事の実施箇所数								
			目標								
			実績								
<指標の計算方法>											

コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)			財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	59,283					17,700		218	41,365

事業の実績	①小学校施設管理 ・施設管理に伴う各種業務委託 ・使用料及び賃借料（土地借り上げ、電柱共架料）の契約事務及び支払い ・施設器具修繕												
	②小学校施設改修 (改修工事に伴う設計監理業務委託を含む) ・上名手小学校屋内運動場照明器具他改修工事 ・麻生津小学校屋内運動場照明器具他改修工事												

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない										
		・児童及び教職員が安全かつ快適に使用できるように、老朽化していく施設の維持管理に必要な事業である。											
	有効性	評価結果	改善の余地がない										
		・老朽化していく施設の状況等を鑑みると修繕費を減らすことは難しいが、各校とも限られた予算の中で大きな改修に至らないよう修繕で対応できるうちに対応し、施設の維持管理に努めている。 ・施設長寿命化推進の観点から適切な維持管理に努めること。											
	効率性	評価結果	改善の余地がない										
・保守点検結果や令和3年度に実施した学校でのヒアリングをもとに、緊急性や優先度を精査したうえで必要に応じた改修工事を実施し、児童・教職員に安全及び快適な学習環境を提供できている。													

事務事業の概要	事務事業名		中学校施設管理事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業		
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	580	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育				
	予算科目	款	10	教 育 費		施策目標			2	学校教育					
		項目	3	中学校費		基本施策			1	学校教育環境の充実					
		目	1	中学校管理費		取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実							
事業概要			生徒、教職員が学校施設を安全で快適に利用できるように、中学校の施設の適切な維持管理や改修を行う事業												
事務事業を構成する細事業			①	中学校施設管理				⑤					⑨		
			②	中学校施設改修				⑥					⑩		
			③					⑦					⑪		
			④					⑧					⑫		
指標の実績	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析					
	活動指標	屋内運動場及び格技場照明のLED化工事実施校数	校	目標	1	2	1	2	0	屋内運動場及び格技場のLED化未実施校のうち、那賀中学校格技場において照明のLED化を実施した。					
				実績	1	2	1								
	<指標の計算方法>			屋内運動場及び格技場照明を新たにLED化する学校数											
	成果指標	屋内運動場及び格技場照明のLED化を完了した学校数の割合	%	目標	50	70	80	100	100	新たに1校の格技場照明のLED化を実施したため、LED化率80%に増加（10%増）。					
				実績	50	70	80								
	<指標の計算方法>			屋内運動場及び格技場照明に占めるLED化が完了した学校数の割合											
	成果指標	施設改修工事実施箇所数	箇所	目標	2	3	3	1	2	令和3年度に学校からヒアリングを行い、必要に応じた改修工事を実施している。また、突発的な改修工事にも対応し、生徒・教職員に安全で快適な学習環境を提供できている。					
				実績	2	5	2								
	<指標の計算方法>			防水工事や機能改善等に係る工事の実施箇所数											
				目標											
				実績											
<指標の計算方法>															
コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)				財源内訳										
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源					
	26, 936						2, 400		180	24, 356					
事業の実績	①中学校施設管理 ・施設管理に伴う各種業務委託 ・使用料及び賃借料（土地借上げ、電柱共架料）の契約事務及び支払 ・施設器具修繕														
	②中学校施設改修 (改修工事に伴う設計監理業務委託を含む) ・那賀中学校格技場照明器具改修工事 ・荒川中学校特別活動室間仕切り増設工事														
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・生徒及び教職員が安全かつ快適に使用できるように、老朽化していく施設の維持管理に必要な事業である。												
	有効性	評価結果	改善の余地がない ・老朽化していく施設の状況等を鑑みると修繕費を減らすことは難しいが、各校とも限られた予算の中で大きな改修に至らないよう修繕で対応できるうちに対応し、施設の維持管理に努めている。 ・施設長寿命化推進の観点から適切な維持管理に努めること。												
効率性	評価結果	改善の余地がない ・保守点検結果や令和3年度に実施した学校でのヒアリングをもとに、緊急性や優先度を精査したうえで必要に応じた改修工事を実施し、生徒・教職員に安全及び快適な学習環境を提供できている。													

事務事業の概要	事務事業名		小学校施設長寿命化事業				担当課		教育総務課		事業区分		ハード事業	
							新規・継続		継続	事業期間	期間限定複数年度（R 3 ～ R42）		事業番号	1218
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育			
	予算科目	款	10	教 育 費					施策目標	2	学校教育			
		項目	2	小学校費					基本施策	1	学校教育環境の充実			
		目	1	小学校管理費					取組方針	9	その他			
事業概要		学校施設の劣化状況や状態の変化を把握し、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び平準化を図りつつ、改修等の優先順位、改修内容、実施時期等を定め、学校施設に求められる機能・性能を確保する事業												
事務事業を構成する細事業		①	設計監理業務委託				⑤					⑨		
		②	設計業務委託				⑥					⑩		
		③	工事請負費				⑦					⑪		
		④					⑧					⑫		

指標の実績	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析	
	活動指標	設計及び設計監理業務実施件数	件	目標			6	1	0	学校施設等長寿命化計画どおり実施できている。	
				実績			6				
			< 指標の計算方法 > 工事を実施するための設計業務及び設計監理業務の実施件数								
	活動指標	工事実施件数	件	目標			3	5	0	学校施設等長寿命化計画どおり工事を施工したが、池田小学校外壁他改修工事については、アスベストが検出され、工法を変更したことに伴い工期延長となり令和5年度に繰越になった。	
				実績			2				
			< 指標の計算方法 > 長寿命化工事を実施した件数								
	成果指標	小学校施設の長寿命化計画に基づく工事進捗率	%	目標			6.5	9.4	9.4	学校施設等長寿命化計画どおり工事を施工したが、池田小学校外壁他改修工事については、アスベストが検出され、工法を変更したことに伴い工期延長となり令和5年度に繰越になった。	
実績						5					
< 指標の計算方法 > 学校施設等長寿命化計画の対象となる施設において整備が完了した割合											
			目標								
			実績								
< 指標の計算方法 >											

コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）				財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	248, 182						225, 300	10, 000		12, 882

事業の実績	①設計監理業務委託 ・池田小学校外壁他改修工事設計監理業務 ・粉河小学校外壁他改修工事設計監理業務 ・中貴志小学校外壁他改修工事設計監理業務												
	②設計業務委託 ・川原小学校屋内運動場外壁他改修工事設計業務 ・名手小学校屋内運動場外壁他改修工事設計業務 ・東貴志小学校屋内運動場外壁他改修工事設計業務												
	③工事請負費 ・池田小学校外壁他改修工事（繰越） ・粉河小学校外壁他改修工事 ・中貴志小学校外壁他改修工事 ・名手小学校屋内運動場外壁他改修工事（繰越）												

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない										
		・児童にとって必要な学校施設の環境整備は、学校設置者として市が実施すべき事業である。											
	有効性	評価結果	改善の余地がない										
		・学校施設については、施設数も多く規模や経過年数などにより既存施設の劣化状況は様々であり、抜本的な対策がない限り年々保全改修箇所は増加していく。											
	効率性	評価結果	改善の余地がない										
・学校施設等長寿命化計画に基づき、計画的な保全を行い既存施設を効果的に活用する。													

事務事業の概要	事務事業名		中学校施設長寿命化事業				担当課		教育総務課		事業区分		ハード事業			
			新規・継続				継続		事業期間		期間限定複数年度（R 3 ～ R42）		事業番号		1219	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育			
	予算科目	款	10		教 育 費				施策目標		2		学校教育			
		項目	3		中学校費				基本施策		1		学校教育環境の充実			
		目	1		中学校管理費		取組方針		9		その他					
事業概要		学校施設の劣化状況や状態の変化を把握し、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び平準化を図りつつ、改修等の優先順位、改修内容、実施時期等を定め、学校施設に求められる機能・性能を確保する事業														
事務事業を構成する細事業		① 設計監理業務委託				⑤				⑨						
		② 設計業務委託				⑥				⑩						
		③ 工事請負費				⑦				⑪						
		④				⑧				⑫						
指標の実績	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析						
	活動指標	設計及び設計監理業務実施件数	件	目標				3	1	0	学校施設等長寿命化計画どおり実施できている。					
				実績				3								
				<指標の計算方法>						工事を実施するための設計業務及び設計監理業務の実施件数						
	活動指標	工事実施件数	件	目標				0	4	1	令和5年度からの指標である。					
				実績				0								
				<指標の計算方法>						工事を実施した件数						
	成果指標	学校施設の長寿命化計画に基づく工事進捗率	%	目標				0	11.4	13.6	令和5年度からの指標である。					
				実績				0								
				<指標の計算方法>						学校施設等長寿命化計画の対象となる施設において整備が完了した割合						
			目標													
			実績													
<指標の計算方法>																
コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）				財源内訳											
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源	
	11, 234								10, 300						934	
事業の実績	①設計監理業務委託 ・令和4年度なし															
	②設計業務委託 ・打田中学校格技場大規模改造工事設計業務 ・荒川中学校屋内運動場外壁他改修工事設計業務 ・貴志川中学校外壁他改修工事設計業務															
	③工事請負費 ・荒川中学校屋内運動場外壁他改修工事（繰越） ・貴志川中学校外壁他改修工事（繰越）															
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない													
		・生徒にとって必要な学校施設の環境整備は、学校設置者として市が実施すべき事業である。														
	有効性	評価結果	改善の余地がない													
		・学校施設については、施設数も多く規模や経過年数などにより既存施設の劣化状況は様々であり、抜本的な対策がない限り年々保全改修箇所は増加していく。														
	効率性	評価結果	改善の余地がない													
・学校施設等長寿命化計画に基づき、計画的な保全を行い既存施設を効果的に活用する。																

事務事業の概要	事務事業名		小学校空調設備整備事業				担当課		教育総務課		事業区分		ハード事業							
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		951			
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育							
	予算科目	款項目	10		教 育 費				施策目標		2		学校教育							
			2		小学校費				基本施策		1		学校教育環境の充実							
			1		小学校管理費				取組方針		3		安全・安心で快適な教育環境の充実							
	事業概要		児童及び教職員等の学習環境の改善を図るため、空調設備を特別教室等に年次的・計画的に設置する事業																	
	事務事業を構成する細事業		①		空調設備設置工事				⑤				⑨							
			②		監理業務委託				⑥				⑩							
			③		設計業務委託				⑦				⑪							
④							⑧				⑫									
指標の実績	指標名		単位				R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析			
	活動指標	空調設備設置工事実施件数	件	目標				2		6		3		2		計画どおり、特別教室（理科室・家庭科室）及び特別支援教室の空調設備未設置校に設置した。				
				実績				2		6										
				<指標の計算方法> 教室へ新たに空調設備を設置する件数																
	活動指標	空調設備設置工事設計業務実施件数	件	目標				5		3		2		0		計画どおり、特別教室（理科室・家庭科室）の空調設備未設置校に設置するための設計を実施した。				
				実績				6		3										
				<指標の計算方法> 教室へ新たに空調設備を設置するための設計を実施する件数																
	成果指標	普通教室及び特別支援教室への空調設備設置を完了した学校の割合	%	目標				99		100		100		100		令和4年度から特別支援教室が増加した学校に、計画どおり設置したことにより、設置率が100%となった。				
				実績				99		100										
				<指標の計算方法> 普通教室及び特別支援教室の室数に占める空調設備設置室数の割合																
成果指標	特別教室（理科室・家庭科室）への空調設備設置を完了した学校の割合	%	目標				32		67		87		100		計画どおり、特別教室（理科室・家庭科室）及び特別支援教室の空調設備未設置校に設置し、令和4年度の目標値は達成した。					
			実績				32		67											
			<指標の計算方法> 特別教室（理科室・家庭科室）の室数に占める空調設備設置室数の割合																	
コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）				財源内訳															
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源					
	90, 519				10, 233				15, 300		10, 000				54, 986					
事業の実績	①空調設備設置工事 ・池田小学校特別支援教室空調設備設置工事 ・粉河小学校特別教室空調設備設置工事 ・丸栖小学校特別教室空調設備設置工事 ・西貴志小学校特別教室空調設備設置工事 ・中貴志小学校特別教室空調設備設置工事 ・東貴志小学校特別教室空調設備設置工事 ②監理業務委託 ・池田小学校特別支援教室空調設備設置工事監理業務 ・粉河小学校特別教室空調設備設置工事監理業務 ・丸栖小学校特別教室空調設備設置工事監理業務 ・西貴志小学校特別教室空調設備設置工事監理業務 ・中貴志小学校特別教室空調設備設置工事監理業務 ・東貴志小学校特別教室空調設備設置工事監理業務 ③設計業務委託 ・長田・川原・調月小学校特別教室空調設備設置工事設計業務																			
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない ・児童及び教職員が安全かつ快適に学校生活を過ごせるように、熱中症対策や寒冷対策として必要な事業である。																
		評価結果		改善の余地がない ・限られた予算の中で、特別教室（理科室・家庭科室）への空調設備未設置校に対して順次計画的に設置を進めており、設定した目標を達成できている。																
	有効性	評価結果		改善の余地がない ・空調設備設置工事の予定年度の前年度に設計業務を実施することにより、空調設備の需用が高まる時期に合わせてスムーズに施工できるよう、施工管理を工夫するように努めている。																
		評価結果		改善の余地がない																

事務事業の概要	事務事業名		中学校空調設備整備事業				担当課		教育総務課		事業区分		ハード事業			
							新規・継続		完了	事業期間	単年度繰返し		事業番号	1019		
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育					
	予算科目	款	10		教 育 費				施策目標	2	学校教育					
		項目	3		中学校費				基本施策	1	学校教育環境の充実					
		目	1		中学校管理費		取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実							
事業概要			生徒及び教職員等の学習環境の改善を図るため、特別教室等に空調設備を年次的、計画的に設置する事業													
事務事業を構成する細事業	①		設計業務委託				⑤				⑨					
	②		監理業務委託				⑥				⑩					
	③		設計監理業務委託				⑦				⑪					
	④		空調設備設置工事				⑧				⑫					
指標の実績	指標名		単位		R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析	
	活動指標	空調設備設置工事実施件数	件	目標			5		7		0				計画通り、特別教室の空調設備未設置校に設置するとともに、部品の調達不足により繰り越した屋内運動場の空調設備設置工事も完了した。	
				実績			0		7							
	<指標の計算方法>		教室等へ新たに空調設備を設置する件数													
	活動指標	空調設備設置工事設計業務実施件数	件	目標			7		0		0		令和4年度事業なし。			
				実績			7		0							
	<指標の計算方法>		教室等へ新たに空調設備を設置するための設計を実施する件数													
	成果指標	屋内運動場への空調設備設置を完了した学校の割合	%	目標			100		100		0		新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で一部の部品が調達できずに繰越となっていたが、設置が完了したことにより設置率は100%となった。			
				実績			0		100							
	<指標の計算方法>		屋内運動場を有する中学校数に占める空調設備設置校数の割合													
成果指標	特別教室への空調設備設置を完了した学校の割合	%	目標			73		89		0		計画通り、特別教室（理科室・家庭科室・技術室・美術室）の空調設備未設置校に設置した。				
			実績			73		89								
<指標の計算方法>		特別教室（理科室・家庭科室・技術室・美術室）の室数に占める空調設備設置室数の割合														
コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）				財源内訳											
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源	
	138,983				10,829				83,100		10,000		1,109		33,945	
事業の実績	①設計業務委託 令和4年度なし ②監理業務委託 ・那賀中学校特別教室空調設備設置工事監理業務 ・貴志川中学校特別教室空調設備設置工事監理業務 ③設計監理業務委託（R3からの繰越） ・打田中学校屋内運動場空調設備設置工事設計監理業務 ・粉河中学校屋内運動場空調設備設置工事設計監理業務 ・那賀中学校屋内運動場空調設備設置工事設計監理業務 ・荒川中学校屋内運動場空調設備設置工事設計監理業務 ・貴志川中学校屋内運動場空調設備設置工事設計監理業務 ④空調設備設置工事 ・那賀中学校特別教室空調設備設置工事				・貴志川中学校特別教室空調設備設置工事 ④空調設備設置工事（R3からの繰越） ・打田中学校屋内運動場空調設備設置工事 ・粉河中学校屋内運動場空調設備設置工事 ・那賀中学校屋内運動場空調設備設置工事 ・荒川中学校屋内運動場空調設備設置工事 ・貴志川中学校屋内運動場空調設備設置工事											
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない												
		・生徒及び教職員が安全かつ快適に学校生活を過ごせるように、熱中症対策や寒冷対策として必要な事業である。 ・特に熱中症対策については、屋内運動場の避難所機能強化につながるものとして、必要な事業である。														
	有効性	評価結果		改善の余地がない												
		・限られた予算の中で、特別教室（理科室・家庭科室・技術室・美術室）への空調設備未設置校に対して順次計画的に設置を進めており、設定した目標を達成できている。														
効率性	評価結果		改善の余地がない													
	・空調設備設置工事の予定年度の前年度に設計業務を実施することにより、空調設備の需用が高まる時期に合わせてスムーズに施工できるよう施工管理を工夫するように努めている。															

事務事業の概要	事務事業名		小学校トイレ洋式化事業				担当課		教育総務課		事業区分		ハード事業			
							新規・継続		継続	事業期間		単年度繰返し		事業番号	1033	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育					
	予算科目	款	10	教 育 費					施策目標	2	学校教育					
		項	2	小学校費					基本施策	1	学校教育環境の充実					
		目	1	小学校管理費					取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実					
	事業概要		児童、教職員がトイレを快適に利用できるように、小学校のトイレの洋式化を行う事業													
	事務事業を構成する細事業		①	トイレ改修工事				⑤					⑨			
			②	設計監理業務委託				⑥					⑩			
			③					⑦					⑪			
④							⑧					⑫				

指標の実績	指標名		単位		R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析		
	活動指標	工事実施校数	校	目標	3		4		2						目標どおり安楽川小学校屋内運動場、丸栖小学校屋内運動場に設置した。		
				実績	3		4		2								
		<指標の計算方法>		トイレ改修を実施した小学校数													
				目標													
				実績													
		<指標の計算方法>															
					目標												
					実績												
		<指標の計算方法>															
コストの実績			目標														
			実績														
	<指標の計算方法>																

事業の実績	R 4年度決算額 (単位：千円)				財源内訳											
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源	
	7, 603				126				200						7, 277	

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない													
		・生活様式の変化に対応するための改修工事であり、トイレ環境の充実を図ることができている。														
	有効性	評価結果	改善の余地がない													
		・当初計画のとおり、洋式トイレを安楽川小学校屋内運動場、丸栖小学校屋内運動場に設置し目標を達成した。														
	効率性	評価結果	改善の余地がない													
		・継続事業であるため、工事進捗のチェックポイント等のノウハウが経験により蓄積されているので、迅速に判断できるようになっている。														

事務事業の概要	事務事業名		中学校トイレ洋式化事業				担当課		教育総務課		事業区分		ハード事業			
							新規・継続		新規	事業期間	単年度のみ			事業番号	1032	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育					
	予算科目	款	10	教 育 費					施策目標	2	学校教育					
		項	3	中学校費					基本施策	1	学校教育環境の充実					
		目	1	中学校管理費					取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実					
	事業概要		生徒、教職員が快適にトイレを利用できるように、中学校のトイレの洋式化を図る事業													
	事務事業を構成する細事業		①	トイレ改修工事				⑤					⑨			
			②	設計監理業務委託				⑥					⑩			
			③					⑦					⑪			
④							⑧					⑫				
指標の実績	指標名		単位		R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析	
	活動指標	工事実施校数	校	目標					1						目標通り貴志川中学校屋内運動場に設置した。	
				実績					1							
		<指標の計算方法>		トイレ改修を実施した中学校数												
				目標												
				実績												
		<指標の計算方法>														
				目標												
				実績												
		<指標の計算方法>														
			目標													
			実績													
	<指標の計算方法>															
コストの実績			目標													
			実績													
	<指標の計算方法>															
事業の実績																
	<指標の計算方法>															
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない													
		・生活様式の変化に対応するための改修であり、トイレ環境の充実を図ることができている。														
	有効性	評価結果	改善の余地がない													
・当初計画のとおり、洋式トイレを貴志川中学校屋内運動場に設置し目標を達成した。																
効率性	評価結果	改善の余地がない														
	・小学校において継続的にトイレ改修を実施してきたため、工事進捗のチェックポイント等のノウハウが経験により蓄積されており、中学校の改修においても迅速に判断できるようになってきている。															

事務事業の概要	事務事業名		小学校教育情報化事業				担当課		教育総務課		事業区分		ハード事業					
							新規・継続		継続	事業期間		単年度繰返し		事業番号	1152			
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育							
	予算科目	款	10		教 育 費				施策目標	2	学校教育							
		項目	2		小学校費				基本施策	1	学校教育環境の充実							
		目	1		小学校管理費		取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実									
事業概要			児童に個別最適化された教育を効果的・効率的に実現するため、小学校におけるＩＣＴ環境の整備を行う事業。															
事務事業を構成する細事業			①		ＩＣＴ環境の整備				⑤						⑨			
			②						⑥						⑩			
			③						⑦						⑪			
			④						⑧						⑫			
指標の実績	指標名		単位		R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析			
	成果指標	教育のICT化に向けた環境整備5か年計画の達成率	%	目標	60		80		85		85		100		教育のICT化に向けた環境整備5か年計画に掲げられている6つの目標のうち、唯一未達成目標の大型提示装置の整備について、令和4年度度に特別教室用として各校2台ずつ整備を実施した。（目標は各校6台の配備）			
				実績	80		85		85									
	<指標の計算方法>			計画に掲げている目標水準6項目の達成率														
				目標														
				実績														
	<指標の計算方法>																	
				目標														
				実績														
	<指標の計算方法>																	
			目標															
			実績															
<指標の計算方法>																		
コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)				財源内訳													
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源			
	4,784														4,784			
事業の実績	① ＩＣＴ環境の整備																	
	・大型提示装置・実物投影機の整備 増設された特別支援学級へ合計6台導入																	
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない															
		・これからの子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れているため、令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務とされている。																
	有効性	評価結果	改善の余地がない															
		・国庫補助や地方財政措置などを有効活用して事業を行っている。 ・また、新型コロナウイルス感染症対策のために小中学校を臨時休業する場合の学習の保障等にもICTの環境整備は有効である。																
効率性	評価結果	改善の余地がない																
	・市内小中学校全体を整備することにより、スケールメリットを生かして予算を効率的に執行するとともに、人的負担も軽減している。																	

事務事業の概要	事務事業名		中学校教育情報化事業				担当課		教育総務課		事業区分		ハード事業						
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		1153		
	会計		一般会計						政策目標		2		子育て・教育						
	予算科目	款	10 教 育 費						施策目標		2		学校教育						
		項	3 中学校費						基本施策		1		学校教育環境の充実						
		目	1 中学校管理費						取組方針		3		安全・安心で快適な教育環境の充実						
	事業概要		生徒に個別最適化された教育を効果的・効率的に実現するため、中学校におけるＩＣＴ環境の整備を行う事業																
			① ＩＣＴ環境の整備				⑤								⑨				
	事務事業を構成する細事業		②				⑥								⑩				
			③				⑦								⑪				
		④				⑧								⑫					
指標の実績	成果指標	指標名		単位		R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析			
		教育のＩＣＴ化に向けた環境整備5か年計画の達成率		%	目標	60		80		85		85		100		教育のICT化に向けた環境整備5か年計画に掲げられている6つの目標のうち、唯一未達成目標の大型提示装置の整備について、令和4年度に特別教室用として各校2台ずつ整備を実施した。（目標は各校6台の配備）			
					実績	80		85		85									
		<指標の計算方法>		計画に掲げている目標水準6項目の達成率															
				目標															
				実績															
	<指標の計算方法>																		
				目標															
				実績															
	<指標の計算方法>																		
			目標																
			実績																
<指標の計算方法>																			
コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）				財源内訳														
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源				
	2, 291														2, 291				
事業の実績	① ＩＣＴ環境の整備																		
	・ 大型提示装置・実物投影機の整備 増設された特別支援学級へ合計3台導入																		
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない																
		・ これからの子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れているため、令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務とされている。																	
	有効性	評価結果	改善の余地がない																
		・ 国庫補助や地方財政措置などを有効活用して事業を行っている。 ・ また、新型コロナウイルス感染症対策のために小中学校を臨時休業する場合の学習の保障等にもICTの環境整備は有効である。																	
	効率性	評価結果	改善の余地がない																
・ 市内小中学校全体を整備することにより、スケールメリットを生かして予算を効率的に執行するとともに、人的負担も軽減している。																			

事務事業の概要	事務事業名		児童就学援助事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業		
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	589	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育				
	予算科目	款	10	教 育 費					施策目標	2	学校教育				
		項	2	小学校費					基本施策	1	学校教育環境の充実				
		目	2	小学校教育振興費					取組方針	5	教育の機会均等の確保				
	事業概要		経済的理由により就学が困難となる児童が就学できるように、保護者に学用品費用等の一部を支援する事業												
	事務事業を構成する細事業		①	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費				⑤					⑨		
			②	特別支援教育就学奨励費				⑥					⑩		
			③					⑦					⑪		
④							⑧					⑫			
指標の実績	成果指標	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析				
		就学援助費認定者数	人	目標							児童数は減少傾向にあり、就学援助の支援を必要とする保護者も減少した。				
				実績	384	373	344								
		<指標の計算方法>		年度内認定者数（4月1日付で認定取り消しした者を除く）											
	活動指標	特別支援教育就学奨励費認定者数		人	目標							児童数は減少傾向であるが、特別支援学級対象児童の増加、及び医療的ケアを必要とする児童・保護者が特別支援学校ではなく、地元校への進学希望が増加傾向にある。			
		実績	131	131	148										
		<指標の計算方法>		年度内の認定者数											
		成果指標	市立小学校における就学援助認定者の割合		%	目標							認定者数が減少した。		
	実績		13.2	13	12.1										
	<指標の計算方法>		年度内認定者数（4月1日付で認定取り消しした者を除く）÷3月1日現在児童数												
				目標											
			実績												
<指標の計算方法>															
コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）				財源内訳										
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源					
	11, 068				935						10, 133				
事業の実績	①要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 ・経済的に就学が困難な児童に対し、学用品費、修学旅行費等必要な援助を行い、円滑な義務教育の推進を図った。 ・要保護及び準要保護児童生徒就学援助費認定者数 市内:15小学校 341人 市外:3小学校 3人、市内小学校の認定率 12.1% 支給者数 344人（うち市外3人） ※認定者のうち要保護者1名 修学旅行費の支給を含む。 ・令和4年度に新1年生になる児童に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。（生活保護法第6条第2項に規定する要保護者で現に保護を受けている保護者に準ずる程度に困窮している保護者） 支給者数：39人 ②特別支援教育就学奨励費 ・特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図った。 ・特別支援教育就学奨励費認定者数 市内14小学校 148人 支給者数 148人														
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない												
		・就学援助費は、経済的に就学が困難な家庭の児童を就学させるために必要な事業である。 ・特別支援教育就学奨励費は、特別支援学級に入級している児童の保護者のうち、世帯所得が一定の額より低い保護者に支給しており、保護者負担の軽減に必要な事業である。													
	有効性	評価結果	改善の余地がない												
		・就学援助・特別支援教育就学奨励費ともに就学にかかる保護者の経済的負担が軽減されており、児童の適正な就学に有効な事業である。													
	効率性	評価結果	改善の余地がややある												
・就学援助システム導入により効率化が図られているが、一部システムで対応出来ない項目がありエクセル管理と2重管理になっている。															

事務事業の概要	事務事業名		生徒就学援助事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業	
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	571
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育			
	予算科目	款	10	教 育 費		施策目標			2	学校教育				
		項目	3	中学校費		基本施策			1	学校教育環境の充実				
		目	2	中学校教育振興費		取組方針	5	教育の機会均等の確保						
事業概要		経済的理由により就学が困難となる生徒が就学できるように、保護者に学用品費用等の一部を支援する事業												
事務事業を構成する細事業		①	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費				⑤					⑨		
		②	特別支援教育就学奨励費				⑥					⑩		
		③					⑦					⑪		
		④					⑧					⑫		
指標の実績	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析				
	活動指標	就学援助費認定者数	人	目標						生徒数は減少傾向にあるが、就学援助の支援を必要とする保護者は増加傾向にある。				
				実績	186	192	214							
				<指標の計算方法> 年度内認定者数（4月1日付で認定取り消しした者を除く）										
	活動指標	特別支援教育就学奨励費認定者数	人	目標						特別支援学級対象の生徒の増加及び医療的ケアを必要とする生徒・保護者が特別支援学校ではなく地元校への進学希望が増加傾向にある。				
				実績	44	50	53							
				<指標の計算方法> 年度内認定者数										
	成果指標	市立中学校における就学援助認定者の割合	%	目標						生徒数が減少したが、就学援助の認定者が増加した。				
				実績	12.8	13.5	15.2							
				<指標の計算方法> 年度内認定者数（4月1日付で認定取り消しした者を除く）÷3月1日現在生徒数										
			目標											
			実績											
<指標の計算方法>														
コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）				財源内訳									
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源				
	12,718				655						12,063			
事業の実績	①要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 ・経済的に就学が困難な生徒に対し、学用品費、修学旅行費等必要な援助を行い、円滑な義務教育の推進を図った。 ・要保護及び準要保護児童生徒就学援助費認定者数：市内6中学校 209人、市外4中学校5人 市内中学校の認定率15.2% 支給者数 214人（うち市外5人） ※支給対象となる要保護者（生活保護受給者）は1人修学旅行費支給実績含む。 ・令和5年度に新中学1年生になる生徒に対し新入学学用品費等の入学前支給を行った。（生活保護法第6条第2項に規定する要保護者で現に保護を受けている保護者に準る程度に困窮している保護者）支給者数：54人 ②特別支援教育就学奨励費 ・特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図った。													
	・特別支援教育就学奨励費認定者数 市内5中学校 53人 支給者数 53人													
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない											
		・就学援助費は経済的に就学が困難な家庭の生徒を就学させるために必要な事業である。												
	有効性	評価結果	改善の余地がない											
		・就学援助・特別支援教育就学奨励費ともに就学にかかる保護者の経済的負担が軽減されており、生徒の適正な就学に有効な事業である。												
	効率性	評価結果	改善の余地がややある											
		・就学援助システム導入により効率化が図られているが、一部システムで対応出来ない項目があり、別で管理する必要がある。												

事務事業の概要	事務事業名		学校給食運営事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業						
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		533		
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育						
	予算科目	款	10		教 育 費				施策目標		2		学校教育						
		項	6		保健体育費				基本施策		1		学校教育環境の充実						
		目	4		学校給食費				取組方針		4		学校給食の充実						
	事業概要		児童、生徒に安全、安心な給食を提供するために、調理配送委託先への指導監督や給食の管理運営を行う事業																
	事務事業を構成する細事業		① 学校給食運営・安全対策				⑤ 県学校栄養士研究会負担金				⑨								
			② 学校給食委託				⑥ 栄養教諭設置期成会負担金				⑩								
			③ 給食配送車管理				⑦				⑪								
④ 全国学校栄養士協議会負担金				⑧				⑫											
指標の実績	指標名		単位		R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析				
	活動指標	年間給食実施日数		日	目標		201		201		197		202		202		粉河学校給食センター及び河南学校給食センターの令和4年度の年間給食実施日数が令和3年度よりも増加しているのは、新型コロナウイルス感染症対策による夏季休暇の延長や学級閉鎖の発生が減少したため。		
		実績			180		191		201										
		<指標の計算方法> 粉河学校給食センターと河南学校給食センターの給食実施日数の平均																	
	成果指標	年間給食実食数		食	目標		900,000		900,000		900,000		900,000		900,000		粉河学校給食センター及び河南学校給食センターの令和4年度の年間給食実食数が令和3年度よりも増加しているのは、年間給食実施日数が増加したことによる。		
		実績			837,817		874,443		880,201										
		<指標の計算方法> 粉河学校給食センターと河南学校給食センターの給食食数の合計																	
	活動指標	フルーツ給食の実施回数		回	目標		30		34		34		34		34		令和4年度の給食実施回数は年間を通じて粉河学校給食センターで17回、河南学校給食センターで15回の合計32回実施した。令和3年度よりも減少したのは、物価高騰によるフルーツの値上がりが主な原因である。		
		実績			32		34		32										
		<指標の計算方法> 粉河学校給食センターと河南学校給食センターでフルーツ給食を提供した回数																	
成果指標	年間フルーツ給食の実食数		食	目標		65,000		67,000		67,000		67,000		67,000		実施回数減少に比例して実食数も減少した。			
	実績			66,987		73,521		69,340											
	<指標の計算方法> 粉河学校給食センターと河南学校給食センターでフルーツ給食を提供した実食数																		
コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)				財源内訳														
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源				
	492,928				36,698								24,800		431,430				
事業の実績	①学校給食運営・安全対策				・河南学校給食センター 配送車：2t車 5台														
	・学校給食食材費 粉河学校給食センター 60,041,094円 河南学校給食センター 167,059,414円				④全国学校栄養士協議会負担金 ・@7,000円×3名分（粉河1名、河南2名） 21,000円														
事業の実績	学校給食に紀の川市産のフルーツを食材として使用し、食育の一環として活用した。				⑤県学校栄養士研究会負担金 ・一律5,000円 ・@2,000円×3名分（粉河1名、河南2名） 6,000円														
	・フルーツ給食食材費 粉河学校給食センター 593,564円 河南学校給食センター 1,612,428円				⑥栄養教諭設置期成会負担金 ・@5,000円×3名分（粉河1名、河南2名）														
事業の実績	②学校給食委託				※参考（④～⑥について） 共同調理場における栄養士の配置人数 (文部科学省教職員定数より)														
	・粉河、河南学校給食センター (給食調理・配送・施設管理) 166,056,000円				1,500食以下 1名（粉河） 1,501食～6,000食 2名（河南）														
事業の実績	③給食配送車管理																		
	・粉河学校給食センター 配送車：2t車 3台、軽貨物車1台																		
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない															
		・安全安心な学校給食を提供するために今後も市が実施していくことが妥当な事業である。																	
	有効性	評価結果		改善の余地がない															
		・地産地消を積極的に推進するとともに、地元産果物を使用したフルーツ給食の提供など、安全安心な給食の提供及び食育の観点からも大変有意義な事業である。																	
効率性	評価結果		改善の余地がない																
	・学校給食の調理、配送、施設の保守及び衛生管理業務を委託しており、効率化が図られている。																		

事務事業の概要	事務事業名		学校給食センター管理事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業	
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	1087
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育			
	予算科目	款	10	教 育 費					施策目標	2	学校教育			
		項目	6	保健体育費					基本施策	1	学校教育環境の充実			
		目	4	学校給食費			取組方針	4	学校給食の充実					
事業概要			児童、生徒に安全な給食を滞りなく提供するために、学校給食センター維持管理を適切に行う事業											
事務事業を構成する細事業	①		粉河学校給食センター施設管理				⑤				⑨			
	②		河南学校給食センター施設管理				⑥				⑩			
	③						⑦				⑪			
	④						⑧				⑫			

指標の実績	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析		
	活動指標	施設設備の点検、メンテナンス、改良工事件数	件	目標	20	15	15	15	15	令和4年度において、工事、修繕件数が17件に増加したのは、経年劣化による予算計上分の工事・修繕が増加したのが主な原因である。		
				実績	15	8	17					
	< 指標の計算方法 > 粉河学校給食センターと河南学校給食センターの施設設備（厨房設備除く）のメンテナンス修繕件数、法定検査、委託点検、改良工事の合計件数（予算計上分）											
	活動指標	施設設備の緊急を要する修繕・工事件数	件	目標	5	5	5	25	25	施設の経年劣化による突発的な修繕等が年々増加している。		
				実績	15	15	25					
	< 指標の計算方法 > 粉河学校給食センターと河南学校給食センターの施設設備（厨房設備除く）の予定していない修繕と工事の合計件数（予算計上していないもの）											
	成果指標	施設設備の不具合で給食が提供できなかった日数	日	目標	0	0	0	0	0	令和4年度において、突発的な事故・故障等による給食の停止はなかった。		
				実績	0	0	0					
	< 指標の計算方法 > 施設設備の不具合で給食が提供できなかった日数											
			目標									
			実績									
< 指標の計算方法 >												

コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）			財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	73, 897					62, 700			11, 197

事業の実績	①粉河学校給食センター施設管理				
	・法定及び定期検査	4件 544, 300円			
	・緊急修繕	12件 636, 130円			
	・工事(設計監理含む)	3件 62, 753, 108円			
	②河南学校給食センター施設管理				
	・法定及び定期検査	3件 1, 826, 000円			
	・施設修繕	7件 2, 402, 620円			
	・緊急修繕	13件 2, 219, 118円			
	</				

【 成果表 生涯學習課 】

事務事業の概要	事務事業名		家庭教育推進事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業						
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		562		
	会計		一般会計						政策目標		2		子育て・教育						
	予算科目	款	10 教 育 費				長期総合計画体系		施策目標		1		子育て環境・保育サービス						
		項	5 社会教育費						基本施策		3		地域の子供の健全育成の推進						
		目	1 社会教育総務費						取組方針		3		家庭教育の推進						
	事業概要		市民（保護者）に家庭教育の大切さを理解してもらうために、家庭教育の重要性の啓発を行う事業																
			① 子ども読書活動推進				⑤						⑨						
	事務事業を構成する細事業		② PTA連絡協議会補助金				⑥						⑩						
			③ 家庭教育講座				⑦						⑪						
		④				⑧						⑫							
指標の実績	指標名		単位		R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析				
	活動指標	読み聞かせ回数		回	目標		50		50		50		50		50		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため回数を制限したことから減少した。		
		実績			27		26		25										
		<指標の計算方法>		河北・河南図書館での開催回数 定例（月2回程度）＋夏休み期間中分															
	成果指標	読み聞かせ参加者数		人	目標		900		900		900		900		900		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため回数を制限したことから減少した。		
		実績			249		238		203										
		<指標の計算方法>		河北・河南図書館での参加人数 定例（月2回程度）＋夏休み期間中分															
					目標														
					実績														
	<指標の計算方法>																		
				目標															
				実績															
<指標の計算方法>																			
コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）				財源内訳														
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源				
	225														225				
事業の実績	① 子ども読書活動推進 ・学校司書との連携、学校図書館訪問 ・読み聞かせ 〔河北図書館〕 〔河南図書館〕 4月 0回 0人 0回 0人 5月 0回 0人 0回 0人 6月 0回 0人 0回 0人 7月 0回 0人 0回 0人 8月 0回 0人 0回 0人 9月 0回 0人 0回 0人 10月 3回 11人 3回 15人 11月 2回 11人 1回 14人 12月 2回 6人 3回 43人 1月 3回 23人 1回 12人 2月 2回 16人 2回 20人 3月 2回 14人 1回 18人 計 14回 81人 11回 122人																		
	②PTA連絡協議会補助金 21,738円 ③家庭教育講座 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため 集団での講座は中止し、個別での対応を実施 。啓発リーフレットを作成し、1歳児健康相談 、1歳8か月児健診、その他において都度配布 する。 1歳児健康相談 306人 1歳8ヶ月健康診断 343人 その他（はぐくみサポート紀の川での個別相談など）ふれあい遊びは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催なし。																		
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない ・子供読書活動推進事業は、紀の川市の未来を担う子供たちが読書を通して自ら学び、力強く成長していけることを目的としており、市が実施することは妥当である。 ・PTA連絡協議会については、単位PTAとの緊密な連携と相互の協力によって、保護者と学校とがお互いの信頼関係を深めるために研修会等様々な活動を行っており、市全体として子供たちの教育環境の向上を図ることを目的としていることから、市が支援することは妥当である。															
		評価結果		改善の余地がややある ・乳幼児期から学齢期まで、切れ目のない家庭教育支援の推進を図るため、関係各課の連携による推進体制の構築を進める必要がある。															
	有効性	評価結果		改善の余地がない ・読み聞かせについては図書館ボランティアの協力で事業を運営していることから、効果的でコストの削減の余地はない。															
		評価結果		改善の余地がない ・読み聞かせについては図書館ボランティアの協力で事業を運営していることから、効果的でコストの削減の余地はない。															

事務事業の概要	事務事業名			青少年健全育成事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業					
								新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		551	
	会計			一般会計						政策目標		2		子育て・教育					
	予算科目	款	10	教 育 費				長期総合計画体系		施策目標		1		子育て環境・保育サービス					
		項目	5	社会教育費						基本施策		3		地域の子供の健全育成の推進					
			目	5				青少年育成費				取組方針		2		地域との交流・活動の推進			
事業概要			青少年の健全育成を図るために、関係団体への活動支援や啓発活動を行う事業																
事務事業を構成する細事業			①	青少年育成市民会議活動				⑤					⑨						
			②	青少年健全育成事業				⑥					⑩						
			③	ガールスカウト補助金				⑦					⑪						
			④	少年少女発明クラブ補助金				⑧					⑫						
指標の実績	指標名		単位		R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析				
	活動指標	紀の川市少年メッセージ参加者数	人	目標	340		340		340		340		340		紀の川市少年メッセージは、令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため作文審査のみとなり発表審査を行わなかった。				
				実績	0		0		0										
	<指標の計算方法>		紀の川市少年メッセージ参加者数（主催者、来賓、発表者、スタッフ含む）																
	活動指標	紀の川市青少年健全育成推進員人数	人	目標	100		100		100		100		100		青少年健全育成推進員数は、ほぼ現状維持している。				
				実績	101		102		101										
	<指標の計算方法>		紀の川市青少年健全育成推進員総数																
	活動指標	紀の川市少年少女発明クラブ開催日数	日	目標	12		12		12		12		12		紀の川市少年少女発明クラブ開催日数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業日数は11日となり目標日数は達成できなかった。				
				実績	6		4		11										
	<指標の計算方法>		紀の川市少年少女発明クラブ開催日数																
成果指標	紀の川市少年少女発明クラブ参加人数	人	目標	330		330		330		330		330		紀の川市少年少女発明クラブ参加人数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員数削減と活動回数が11日となり目標値は達成できなかったが、過去2年間に比べて増加傾向にある。					
			実績	156		88		228											
<指標の計算方法>		紀の川市少年少女発明クラブ参加人数																	
コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）				財源内訳														
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源				
	2, 569														2, 569				
事業の実績			①青少年育成市民会議活動 「紀の川市少年メッセージ2022」 内容：市内の6中学校より提出のあった作文1,328作品を2度の審査会にて最優秀賞（1点）、優秀賞（2点）、佳作（6点）及び入選（36点）として表彰を行った。 記念冊子配布部数： 275冊 ②青少年健全育成事業 紀の川市青少年健全育成推進員を中心に、地域・学校・家庭と連携し、各地区での地区事業を実施した。 ③ガールスカウト補助金 ガールスカウト 粉河・貴志川 2団 ④少年少女発明クラブ補助金 創造性豊かな少年少女を育成するために、科学的な興味・関心を追究する場を提供し、自由な環境の下で創造活動を行った。 紀の川市内の小学校4年生から6年生の児童が対象で、令和4年度は定員以上の応募があり、抽選により選ばれた24人がクラブ員として活動した。紀の川市少年少女発明クラブ開催日数については年間12回であるが令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防のため11回の活動となった。 年間活動回数：11回																
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない ・時代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的に、家庭、学校、地域、企業、その他あらゆる分野の関係機関で構成する青少年育成市民会議が、相互に協力し、連携を取りながら目的達成のために、市の委託で事業を実施することは妥当である。															
		評価結果		改善の余地がややある ・青少年育成市民会議活動では、紀の川市少年メッセージの開催により大人が中学生に対する理解を深めるとともに郷土の未来を担う次世代の育成を図っており、有効性は高い。 ・青少年健全育成推進協議会は、各支部がそれぞれの地域に根差し様々な学習体験を青少年に行っているため有効性が高い。 ・青少年健全育成推進協議会は、各支部が地域性を考慮して指導活動や活動内容を工夫しているが、一定の方向性を示す必要がある。 ・青少年健全育成団体の支援と育成のために補助金を交付することは、有効性が高い。															
	効率性	評価結果		改善の余地がない ・青少年育成市民会議活動及び青少年健全育成事業については、事業委託を行っており効率性が高い。 ・事業委託団体の節減努力により事業費については必要最小限で実施しており、効率性は非常に高い。															

事務事業の概要	事務事業名		地域子ども会活動支援事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業																							
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		124																			
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育																							
	予算科目	款	10		教 育 費				施策目標		1		子育て環境・保育サービス																							
		項目	5		社会教育費				基本施策		3		地域の子供の健全育成の推進																							
		目	5		青少年育成費				取組方針		2		地域との交流・活動の推進																							
事業概要			生徒・児童・幼児の健全育成を図るために、子ども会への活動支援を行う事業																																	
事務事業を構成する細事業			① 子ども会活動支援				⑤								⑨																					
			② 地域子ども会活動支援事業補助金				⑥								⑩																					
			③				⑦								⑪																					
			④				⑧								⑫																					
指標の実績	活動指標	指標名		単位				R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析																		
		紀の川市地域活動連絡協議会加盟子ども会数	団体	目標			32		30		30		30		30		加盟子ども会数については現状維持であった。																			
				実績			31		30		30																									
	<指標の計算方法>		紀の川市地域活動連絡協議会加盟子ども会数																																	
	成果指標	公益社団法人全国子ども会連合会全国子ども会安全共済会加入者数		人	目標			1,650		1,600		1,600		1,600		1,600		新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため活動が少なくなっており加入者数が減少傾向にあった。																		
		実績			1,139		1,082		1,055																											
		<指標の計算方法>		公益社団法人全国子ども会連合会全国子ども会安全共済会加入者数（当初加入者人数）																																
				目標																																
				実績																																
		<指標の計算方法>																																		
			目標																																	
			実績																																	
	<指標の計算方法>																																			
コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）				財源内訳																															
					国庫支出金				県支出金				地方債				繰入金				その他				一般財源											
				1,225								530																695								
事業の実績	①子ども会活動支援 紀の川市ソフトドッジボール大会(7/2予定) →新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止 指導者研修会(秋予定) →新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止																		補助金額 53,000円 補助子ども会数： 2団体 地域活動事業補助金（B）：市単独補助金 会員数10人以上、活動日数3日以上 補助金額 26,000円 補助子ども会数： 1団体																	
	②地域子ども会活動支援事業補助金 （地域総合活動）：市および県補助金 会員数40人以上、活動日数50日以上 補助金額 212,000円 補助子ども会数： 0団体 地域子ども会活動支援事業補助金 （地域集団活動）：市および県補助金 会員数20人以上、活動日数12日以上 補助金額 106,000円 補助子ども会数： 10団体 地域活動事業補助金（A）：市単独補助金 会員数15人以上、活動日数6日以上																																			
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない																																
		・地域のより良い環境の中で子どもたちが健やかに成長できる地域社会の実現を図るため、市が支援していくことは妥当である。																																		
	有効性	評価結果		改善の余地がややある																																
		・少子化の影響により、単位子ども会及び加入者数は減少傾向にあり、子ども会活動継続のために、隣接する子ども会の合同での取組などの支援を強化する必要がある。 ・各地域の子ども会活動は地域の方々との交流も増え、地域全体で子どもたちの成長を市も支援することになり、地域の活性化にもつながるので、有効であるといえる。																																		
効率性	評価結果		改善の余地がない																																	
	・県費補助対策のため、費用面での効率性が高い。																																			

事務事業の概要	事務事業名		共育コミュニティ推進事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業	
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	549
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育			
	予算科目	款	10	教 育 費					施策目標	1	子育て環境・保育サービス			
		項目	5	社会教育費					基本施策	3	地域の子供の健全育成の推進			
		目	5	青少年育成費					取組方針	1	子供の安全確保と環境の整備			
事業概要		地域社会の活性化と学校を核とした地域づくりを図るために、地域と協働し、子供たちの成長を支える活動を行う事業												
事務事業を構成する細事業	①		子どもの居場所づくり推進事業				⑤				⑨			
	②		共育コミュニティ推進				⑥				⑩			
	③						⑦				⑪			
	④						⑧				⑫			

指標の実績	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析	
	活動指標	居場所づくり事業開催日数	日	目標	95	119	119	119	119	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、令和3年度とほぼ同じ開催日数を維持した。	
				実績	105	132	131				
		<指標の計算方法>		居場所づくり事業年間の開催日数							
	成果指標	居場所づくり事業参加人数	人	目標	1,900	2,380	2,380	2,000	2,000	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、令和3年度とほぼ横ばいの参加者数を維持した。	
				実績	1,248	1,561	1,461				
		<指標の計算方法>		年間の参加人数							
	活動指標	共育コミュニティ事業実施日数	日	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	学校との連携による事業実施日数には増減がある。	
				実績	968	2,016	2,311				
		<指標の計算方法>		年間の実施日数							
成果指標	共育コミュニティボランティア活動人数	人	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	学校との連携による事業実施日数及び事業内容により必要ボランティア人数には増減がある。		
			実績	4,799	12,039	9,587					
	<指標の計算方法>		年間の延べ活動人数								

コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)		財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	1,565			854				711

事業の実績	①子どもの居場所づくり推進事業 放課後等、公民館施設などで、安全・安心な子供の居場所を設け、地域の人々の協力を得て、一緒に過ごすことでコミュニケーション力の向上や学習習慣を身につけられるよう支援している。		那賀地区 ボランティア延べ人数 1,622人 実施回数 130回	545人
	・みんなの家（NP0法人 ロッツ） 活動日数 平日95日 土曜日等休日12日 計107日 参加人数 延べ1,273人 ・こ・はうすきしがわ 活動日数 平日11日 土曜日等休日13日 計24日 参加人数 延べ188人		桃山地区 ボランティア延べ人数 2,699人 実施回数 483回	2,464人
	②共育コミュニティ推進 打田地区 実施回数 946回 ボランティア延べ人数 2,257人 粉河地区 実施回数 460回			

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない	
		・「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、相互の連携・協働のもと学校づくりと地域づくりを進め、一体となって子供たちの成長を支えることを市が支援することは妥当である。		
	有効性	評価結果	改善の余地がややある	
		・地域創生の観点からも必要な事業であり、短期的な結果を求めるのではなく、引き続き事業を展開していくことが大切と思われる。本事業によって地域のつながりも深まっていると思われる。 ・コミュニティ・スクールと連携を図り、学校や地域の課題を協働で取り組み解決に導くための事業を推進する必要がある。		
	効率性	評価結果	改善の余地がややある	
・共育コミュニティボランティアについては無償であるため、コスト面においては改善の余地がない。 ・ボランティア、指導員及びコーディネーターの負担軽減や、次の担い手と人材発掘及び育成が当面の課題である。 ・令和元年度から市内全小中学校に導入されたコミュニティ・スクールとの一体的な推進を図ることで、さらに事業の効率性が向上するものである。				

事務事業の概要	事務事業名		青少年センター運営事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業		
			新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		550		
	会計		一般会計		長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育				
	予算科目	款	10	教 育 費			施策目標		1		子育て環境・保育サービス				
		項	5	社会教育費			基本施策		3		地域の子供の健全育成の推進				
		目	5	青少年育成費			取組方針		2		地域との交流・活動の推進				
事業概要		青少年の非行防止及び健全育成を図るために、青少年センターの円滑な運営を行う事業													
事務事業を構成する細事業		① 青少年センター運営				⑤ 関係機関との連携業務				⑨					
		② 青少年センター施設管理				⑥				⑩					
		③ 啓発・広報・補導活動				⑦				⑪					
		④ 青少年防犯業務				⑧				⑫					

指標の実績	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析	
	活動指標	街頭補導事業実施回数	回	目標	320	320	320	320	320	年間の街頭補導事業実施回数は、目標値を達成することが出来た。	
			実績	335	337	337					
		<指標の計算方法> 街頭補導事業年間実施回数									
	活動指標	広報啓発事業実施回数	回	目標	90	90	90	90	90	広報啓発事業実施回数は、目標値を達成することが出来た。	
			実績	67	92	91					
		<指標の計算方法> 街頭啓発、各種教室開催回数及びチラシ配布回数の合計									
	活動指標	環境浄化事業実施回数	回	目標	140	140	140	140	140	環境浄化事業回数は、目標値を下回った。	
			実績	141	136	136					
		<指標の計算方法> 書店等立入回数及び自販機調査数の合計									
			目標								
			実績								
<指標の計算方法>											

コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)		財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	14, 360			58				14, 302

事業の実績	①青少年センター運営		どと連携協力し、青少年の健全育成に努めた。	
	②青少年センター施設管理 ・電気使用料節減のため、執務室の照明設備をLEDに取替修繕した。 ・周囲の安全のため、敷地内の老朽化したプレハブ小屋を撤去した。			
	③啓発・広報・補導活動 青少年の健全育成を目的とし、非行防止・事故防止のため、広報活動や補導活動を実施した。			
	④青少年防犯業務 年間を通じ地域・学校・警察・関係施設などと連携協力し、不審者情報等の共有に努めた。			
	⑤関係機関との連携業務 年間を通じ地域・学校・警察・関係施設な			

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない
		・青少年防犯業務及び啓発・広報・補導活動について一部民間団体とも連携を取っているが、触法少年の個人情報や不審者の判断をも扱う業務であるため、行政において実施するのが妥当である。	
	有効性	評価結果	改善の余地がややある
		・青少年に関する問題は常に社会情勢の変化に伴い多様化・複雑化してきており、事業実施の有効性が高い。 ・今後も社会情勢の変化に沿って、青少年問題について取り組む必要があり、より専門性を持った人材及び関係機関の協力得ながら取り組む必要がある。	
	効率性	評価結果	改善の余地がない
・青少年センター運営事業は委託事業に適さないが、現在4名の会計年度任用職員を専任で配置しているため費用面での効率性は高いと考える。			

事務事業の概要	事務事業名		人権教育推進事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業			
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	561		
	会計		一般会計						政策目標	5	地域づくり・行政経営					
	予算科目	款	10	教 育 費				長期総合計画体系		施策目標	1	人権尊重				
		項	5	社会教育費						基本施策	1	人権が尊重された差別のない社会の実現				
		目	3	人権教育費						取組方針	2	人権教育の推進				
	事業概要		市民の人権意識の高揚を図るために、講座の開催や啓発、関係機関の補助を行う事業													
	事務事業を構成する細事業		①	人権学習講座開催				⑤					⑨			
			②	保護者学級補助金				⑥					⑩			
			③	識字学級を支援				⑦					⑪			
④			人権啓発ポスター・標語作成				⑧					⑫				
指標の実績	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析						
	活動指標	じんけん学習講座開催回数	回	目標	5	5	5	5	5	年間5地区公民館で開催する講座回数。新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、全5回予定通り開催することができた。						
				実績	2	3	5									
				<指標の計算方法>					じんけん学習講座開催回数							
	成果指標	じんけん学習講座参加者数	人	目標	200	200	200	200	200	年間5地区公民館で開催する講座参加者数。令和3年度と違い全5回を予定通り開催することができたため増加している。ただし、参加者数は目標達成していない。						
				実績	40	57	124									
				<指標の計算方法>					じんけん学習講座参加者数							
				目標												
				実績												
				<指標の計算方法>												
			目標													
			実績													
			<指標の計算方法>													
コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)				財源内訳											
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源						
	3, 447					360					3, 087					
事業の実績	①人権学習講座開催 5地区公民館で開催 参加者124名															
	②保護者学級補助金 小学校に在籍する児童の保護者の人権意識を高めるため、様々な人権について学ぶ保護者学級の運営補助を行いました。															
	③識字学級を支援 定例学級開催、交流会や研修会への参加を支援しました。															
	④人権啓発ポスター・標語作成 啓発物資・啓発資料作成 除菌ウェットティッシュ 5,000個 人権啓発カレンダー 400冊															
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない													
		・人権啓発ポスターを募集し、人権啓発ポスターを掲載したカレンダーを作成、また人権標語を印字した啓発物資を配布することにより、児童生徒をはじめ広く市民の人権意識の高揚を図る効果があることから市が実施することは妥当である。														
	有効性	評価結果	改善の余地がややある													
		・人権啓発ポスターの入賞作品以外の応募作品について、公民館にて展示会を行うことができ多くの来場者があり人権意識の向上に有効であった。人権学習講座参加人数については令和4年度は令和3年度と比べて増加したが、今後も市民にニーズのある講座を考える必要がある。														
効率性	評価結果	改善の余地がない														
	・県からの補助金もあり、費用面での効率性は高いと考えられる。															

事務事業の概要	事務事業名		社会教育推進事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業						
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		567		
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育						
	予算科目	款	10		教 育 費				施策目標		3		生涯学習・生涯スポーツ						
		項目	5		社会教育費				基本施策		1		生涯学習の推進						
		目	1		社会教育総務費		取組方針		1		生涯学習機会の提供								
事業概要		市が適切に社会教育施策を推進するために、関係機関との連携、協力や支援を行う事業																	
事務事業を構成する細事業			① 社会教育委員会運営				⑤ 社会教育主事育成・研修				⑨								
			② 社会教育指導員設置				⑥ 社会教育推進事務				⑩								
			③ 県社会教育委員連絡協議会負担金				⑦				⑪								
			④ 県社会教育主事等連絡協議会負担金				⑧				⑫								

指標の実績	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析		
	活動指標	社会教育委員会及び研修会の開催回数	回	目標	6	6	6	6	6	社会教育委員会は書面による1回を含む計3回開催した。第3次紀の川市生涯学習推進計画策定に係る第2次計画のフィードバックを1回実施した。社会教育委員研修会を1回実施した。		
				実績	4	4	5					
		<指標の計算方法>		社会教育委員会及び研修会の開催回数								
	活動指標	社会教育指導員連絡会の開催回数	回	目標	6	6	6	6	6	社会教育指導員連絡会は書面による1回を含む目標値である計6回を実施した。		
				実績	6	6	6					
		<指標の計算方法>		社会教育指導員連絡会の開催回数								
				目標								
				実績								
		<指標の計算方法>										
			目標									
			実績									
	<指標の計算方法>											

コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)				財源内訳						
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	
	13, 850										13, 850

事業の実績	① 社会教育委員会運営 第1回 9月16日（書面） 第2回 11月30日 第3回 3月22日 第3次紀の川市生涯学習推進計画策定に係る第2次計画のフィードバック 9月16日 社会教育委員研修 1月24日 田辺市学社融合の取組と田辺市中部公民館の施設視察				④ 県社会教育主事等連絡協議会負担金 0円 新型コロナウイルス感染症により事業の実施がなかったので支出なし。				⑤ 社会教育主事育成・研修 社会教育主事講習受講1名 ⑥ 社会教育推進事務			
	② 社会教育指導員設置 指導員数 5人 ③ 県社会教育委員連絡協議会負担金 29, 000円											

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない																	
		・社会教育法に基づき社会教育委員を委嘱しており、社会教育に関する調査研究、諸計画の立案や提言など社会教育を推進する上で重要な役割を担っている。 ・社会教育指導員は、地区公民館に配置し、市における社会教育について直接指導、学習相談、社会教育団体の育成に努め、社会教育を推進する具体策を企画提案しており、市の社会教育の推進に重要な役割を担っている。																		
	有効性	評価結果	改善の余地がない																	
		・社会教育委員の立案や提言を求めながら市の社会教育のあるべき姿をモデル化し、各計画を策定する。																		
効率性	効率性	評価結果	改善の余地がない																	
		・社会教育法に基づき社会教育委員を委嘱している。 ・社会教育指導員については、学識経験者を各地区公民館に会計年度任用職員で配置しているため、現状の実施方法が最適である。																		

事務事業の概要	事務事業名		文化振興事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業		
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	565	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育				
	予算科目	款	10	教 育 費		施策目標			3	生涯学習・生涯スポーツ					
		項目	5	社会教育費		基本施策			1	生涯学習の推進					
		目	1	社会教育総務費				取組方針	1	生涯学習機会の提供					
事業概要			市民の芸術文化への関心を高めるために、関連団体への支援やイベント、啓発を行う事業												
事務事業を構成する細事業	①		文化協会運営補助金				⑤				⑨				
	②		自主文化事業（粉河ふるさとセンター）				⑥				⑩				
	③		自主文化事業（貴志川生涯学習センター）				⑦				⑪				
	④		劇団運営補助金				⑧				⑫				
指標の実績	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析					
	活動指標	自主文化事業開催回数	回	目標	8	8	8	8	8	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、1事業は入場者数制限を行った。また、貴志川生涯学習センター改装工事の工期延長のため1事業を中止した。このことにより目標値を下回った。					
			実績	0	2	2									
		<指標の計算方法>		自主文化事業開催回数											
	成果指標	自主文化事業入場者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、1事業は入場者数制限を行った。また、貴志川生涯学習センター改装工事の工期延長のため1事業を中止した。このことにより目標値を下回った。					
			実績	0	296	665									
		<指標の計算方法>		自主文化事業入場者数											
			目標												
		実績													
	<指標の計算方法>														
		目標													
	実績														
<指標の計算方法>															
コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）				財源内訳										
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源					
	7,085								658	6,427					
事業の実績	①文化協会運営補助金 加盟団体 116団体 （打田支部 30団体、粉河支部 33団体、 那賀支部 10団体、桃山支部 13団体、 貴志川支部 30団体）				「BLACK BOTTOM BURASS BANDライブfeat. 花＊花」 入場者数102人 ・3月12日（日） 「スーパーJAZZコンサート」 入場者数563人										
	文化祭の開催 ・10月29日（土）～30日（日） 粉河支部 ・11月5日（土）～6日（日） 打田支部・那賀支部 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため桃山地区及び貴志川地区文化祭を自粛。また、歌唱を行う芸能発表、模擬店等も自粛。 ②自主文化事業（粉河ふるさとセンター） ・9月11日（日）				③自主文化事業（貴志川生涯学習センター） ・施設改装工事の工期延長のため1事業について中止 ④劇団運営補助金 ・令和4年度は申請なし。										
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない												
		・文化祭等広く地域の芸術文化振興に寄与する文化協会の活動に対して、市が支援することは妥当である。 ・自主文化事業については、あらゆる世代の市民に優れた芸術文化に触れる機会を提供しているため、市が様々な文化芸術事業を行うことは妥当である。													
	有効性	評価結果	改善の余地がややある												
		・自主文化事業については、一般職の職員が催事企画を行っており、市民の芸術文化に対する関心を高めるためにも、市民ニーズや時代ニーズを捉えた魅力的な事業を行っていく必要がある。 ・効果的な文化事業を展開するには、長期的な視点も必要となることから、今後民間や他の自治体のノウハウを継続的に調査・研究し、効果的な方法を取り入れていく必要がある。													
効率性	評価結果	改善の余地がややある													
	・文化協会会員の高齢化、会員数の減少が顕著である。市の補助だけでなく各クラブ自身の活性化に向けての早急な取組が必要である。														

事務事業の概要	事務事業名		生涯学習推進事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業		
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	848	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育				
	予算科目	款	10	教 育 費					施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ				
		項	5	社会教育費					基本施策	1	生涯学習の推進				
		目	1	社会教育総務費					取組方針	1	生涯学習機会の提供				
	事業概要		市民に生涯学習の推進をするために、生涯学習活動に支援を行う事業												
	事務事業を構成する細事業		①	はたちのつどい実行委員会運営				⑤					⑨		
			②	はたちのつどい開催				⑥					⑩		
			③	ユネスコ連絡協議会補助金				⑦					⑪		
④			婦人会補助金				⑧					⑫			
指標の実績	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析					
	活動指標	はたちのつどい実行委員会委員数	人	目標	12	12	12	12	12	令和4年度はたちのつどい実行委員については、募集方法について改善を図ったが、引き続き新型コロナウイルス感染症の関係もあり令和3年度より減少した。					
				実績	6	20	8								
				<指標の計算方法> はたちのつどい実行委員会委員数											
	成果指標	はたちのつどい出席率	%	目標	80	80	80	80	80	令和3年度より2.65%の減少となった。					
				実績	76.05	76.43	73.78								
				<指標の計算方法> 当日の出席者を対象者（住登外で出席申込希望者含）で除した割合											
				目標											
				実績											
				<指標の計算方法>											
			目標												
			実績												
			<指標の計算方法>												
コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）				財源内訳										
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源					
	3,497									3,497					
事業の実績	①はたちのつどい実行委員会運営														
	第1回 7月 8日														
	第2回 8月 5日														
	第3回 9月 2日														
	第4回 10月21日														
	第5回 11月18日														
	第6回 12月23日														
	第7回 2月24日														
	②はたちのつどい開催														
	1月8日														
	・開会式典（短縮）														
	・自主イベント														
	「ハタチのち晴れ！ ～雲ひとつない空へ～」														
	（実行委員製作のスライドショー上映）														
	③ユネスコ連絡協議会補助金 90,000円														
	④婦人会補助金 100,000円														
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない												
		・市民に生涯学習活動を推進するため行政が関与及び支援することは妥当である。													
	有効性	評価結果	改善の余地がややある												
		・例年募集している「はたちのつどい実行委員会」は、はたちのつどい式典の進行やイベントの企画・運営を行うことにより、社会の一員として組織で活動する意識や責任感、達成感を得ることができ有効性が高い。 ・実行委員の参画者を募るのに毎年苦慮しているが、あらゆる知り合いを使っている人伝が一番有効であると思われる。 ・ユネスコ連絡協議会や婦人会の活動については、自主運営できており事業の有効性は高い。 ・新型コロナウイルス感染症対策を講じた開催方法やイベント内容を検討する必要がある。													
効率性	評価結果	改善の余地がない													
	・事業内容を精査し、補助金を減額するなど節減努力に努め、低コストでの事業を展開しており、効率性は高い。														

事務事業の概要	事務事業名			公民館活動推進事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業						
								新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		564		
	会計			一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育						
	予算科目	款		10		教 育 費				施策目標		3		生涯学習・生涯スポーツ						
		項		5		社会教育費				基本施策		1		生涯学習の推進						
		目		2		公民館費				取組方針		1		生涯学習機会の提供						
	事業概要			市民の交流機会の創出や教養を高めてもらうために、公民館でのイベントや講座の開催を行う事業																
	事務事業を構成する細事業			① 公民館講座・各種教室開催				⑤ 公民館へいこらフェア				⑨								
				② 公民館主事設置				⑥ 県公民館連絡協議会負担金				⑩								
				③ 公民館活動・運営委託				⑦				⑪								
④ 公民館運営審議会				⑧				⑫												
指標の実績	指標名		単位				R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析			
	活動指標	公民館講座教室数		教室	目標		45		45		45		45		45		公民館講座教室数は、目標値を超えることができた。			
					実績		41		44		54									
		<指標の計算方法>		各地区公民館及びコミセンで開催の講座教室数																
	成果指標	公民館講座出席率		%	目標		80		80		80		80		80		公民館講座の出席率は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い減少した。			
					実績		76.6		80.1		76.7									
		<指標の計算方法>		各地区公民館及びコミセンで開催の講座教室申込者の平均出席率																
	活動指標	公民館へ行こらフェア開催日数		日	目標		15		15		15		15		15		公民館へ行こらフェアの開催日数は、目標値を超えることができた。			
					実績		65		16		17									
		<指標の計算方法>		公民館へ行こらフェア開催日数																
成果指標	公民館へ行こらフェア参加人数		人	目標		750		750		500		500		500		公民館へ行こらフェアの参加人数は、目標値を新型コロナウイルス感染症拡大に伴い見直したが目標値を下回った。しかし、令和3年度よりは増加した。				
				実績		513		367		466										
	<指標の計算方法>		公民館へ行こらフェア参加人数																	
コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)						財源内訳													
							国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源			
	26,667														1,004		25,663			
事業の実績	①公民館講座・各種教室開催 打田地区公民館 12講座(延べ)1,249人 粉河地区公民館 8講座(延べ)864人 那賀地区公民館 8講座(延べ)996人 桃山地区公民館 4講座(延べ)621人 桃山1コミセン 3講座(延べ)239人 貴志川地区公民館 8講座(延べ)1,277人 貴志川4コミセン 11講座(延べ)1,966人						「クリスマスコンサート」(90人) 児童虐待について(33人) 粉河地区公民館 体質改善ヨガ体験教室(17人) 己書体験教室(9人) お菓子作り体験教室(11人) 那賀地区公民館 押し花体験教室(18人) 「ひろ&えく」と共に皆さんご存じの曲を楽しみましょう(31人) お菓子作り体験教室(16人) 桃山地区公民館 手話 de ほっとタイム(8人) ドライフラワーアレンジメント(15人) 初めてのキャッシュレス決済(15人) 太極養生功と練功十八法(17人) 貴志川地区公民館 美容と健康のインド式ヨガ体験(14人) Colorsによるいろどりコンサート(70人)						季節の花のミニ寄せ植え(25人) 食品サンプルを作ろう(11人) 絵本とお琴(66人) ⑥県公民館連絡協議会負担金 30,000円							
	②公民館(コミセン)主事設置 貴志川地区公民館 1名 桃山1コミセン 1名 貴志川4コミセン 4名																			
	③公民館活動・運営委託 粉河地区5分館 714,297円 那賀地区5分館 2,000,000円 貴志川地区4コミセン 640,000円																			
	④公民館運営審議会 4回開催																			
	⑤公民館へいこらフェア 打田地区公民館 打田中学校吹奏楽部による																			
	事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない															
			・社会情勢や市民のニーズに合わせて公民館活動の推進を図る必要があり、地域の要望・課題に対応する講座や公民館へ来館するきっかけとなるイベント開催は、社会教育が担う部分が多く、市が公民館活動を推進することは妥当である。																	
		有効性	評価結果		改善の余地がややある															
			・公民館活動には仲間の形成や地域とのつながりを醸成させる目的があり、地域における公民館の役割は大きい。 ・公民館講座は趣味・稽古事だけに限らず、社会的な課題に応える内容の講座を増やすなど改善の余地がある。																	
	効率性	評価結果		改善の余地がない																
・公民館講座教室及び公民館へ行こらフェア等の参加者には受講料及び材料費等を受講者より徴収していることから効率性は高い。																				

事務事業の概要	事務事業名		公民館管理運営事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業			
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	121		
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育					
	予算科目	款	10		教 育 費				施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ					
		項目	5		社会教育費				基本施策	1	生涯学習の推進					
		目	2		公民館費		取組方針	2	生涯学習施設の整備充実							
事業概要		市民が公民館を安全で快適に利用できるように、公民館の適切な維持管理や改修を行う事業														
事務事業を構成する細事業	①		中貴志コミュニティセンター施設管理				⑤		ふれあいコミュニティセンター施設管理				⑨			
	②		東貴志コミュニティセンター施設管理				⑥		粉河5分館(川原、竜門、粉河、長田、靱淵)施設管理				⑩			
	③		西貴志コミュニティセンター施設管理				⑦		那賀5分館(麻生津、名手、那賀、上名手、王子)				⑪			
	④		丸栖コミュニティセンター施設管理				⑧						⑫			
指標の実績	成果指標	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析					
		コミュニティセンター利用団体数	団体	目標		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	コミュニティ施設5館（桃山地区1館、貴志川地区4館）の利用団体数。新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い利用団体が増加。					
				実績		975	1,298	1,549								
		<指標の計算方法>		コミュニティセンター利用団体数												
	成果指標	コミュニティセンター利用人数	人	目標		50,000	50,000	50,000	50,000	5,000	コミュニティ施設5館（桃山地区1館、貴志川地区4館）の利用人数。新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い利用人数が増加。					
				実績		34,912	53,573	58,198								
		<指標の計算方法>		コミュニティセンター利用人数												
				目標												
	実績															
	<指標の計算方法>															
コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)			財源内訳												
				国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源		
	47,064								6,800				404		39,860	
	①中貴志コミュニティセンター施設管理 〔修繕〕エレベーター電磁接触器等修繕		⑤ふれあいコミュニティセンター施設管理 〔修繕〕クロス張替修繕 消防設備修繕 〔工事〕空調設備改修工事													
②東貴志コミュニティセンター施設管理 〔修繕〕機械警備機器取替修繕及び配線改修 大会議室空調修繕 屋外遊具修繕 排煙装置修繕		⑥粉河5分館(川原、竜門、粉河、長田、靱淵) 施設管理														
③西貴志コミュニティセンター施設管理 〔修繕〕エレベーター主ロープ等修繕 ヘルストロン室空調修繕 排煙装置修繕 誘導灯等修繕		⑦那賀5分館(麻生津、名手、那賀、上名手、王子)施設管理 〔修繕〕上名手分館外部倉庫屋根等改修 王子分館屋外遊具修繕 麻生津分館照明器具取替修繕														
④丸栖コミュニティセンター施設管理 〔修繕〕機械警備機器取替修繕及び配線改修 屋外遊具修繕 誘導灯等修繕																
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない													
		・地域と密接に関わるコミュニティセンターや公民館分館は、地域の生涯学習の拠点として活動を支援していく必要があり、市が関与することは妥当である。														
	有効性	評価結果	改善の余地がややある													
		・地域の実情に沿って自主的なコミュニティ活動や公民館分館活動として、概ね効果的に事業を実施できているが地域によっては活動の格差がある。														
効率性	評価結果	改善の余地が大きい														
	・稼働率が低く老朽化が進んだ施設は、周辺の集会機能を有する施設などへ集約化や複合化を検討する必要があるため、地域の施設利用団体等と適正な施設管理・運営について協議を進める必要がある。 ・施設使用料の減免運用見直しについて、受益者負担の原則による負担の公平性の適正化を図るために運用見直しすることを施設利用者に理解してもらうため、丁寧な説明に努める必要がある。															

事務事業の概要	事務事業名		図書館運営事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業		
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	546	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育				
	予算科目	款	10	教 育 費		施策目標			3	生涯学習・生涯スポーツ					
		項目	5	社会教育費		基本施策			1	生涯学習の推進					
		目	6	図書館費				取組方針	3	図書館の充実					
事業概要		市民に文化や教養を高めてもらうために、図書館の蔵書購入やイベントの開催等を行う事業													
事務事業を構成する細事業	①		図書館運営				⑤		読書活動推進				⑨		
	②		利用促進（講演会・イベント開催）				⑥		移動図書館事業				⑩		
	③		図書・雑誌購入				⑦						⑪		
	④		システム・図書データ管理				⑧						⑫		

指標の実績	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析	
	成果指標	図書館利用者登録率（人口比）	%	目標	42	43	44	48	49	利用登録の推進を図ることにより利用者登録者数の増加率は維持できている。	
		実績		45	46	47					
		<指標の計算方法>		図書館利用者登録率（人口比）							
	成果指標	図書館貸出冊数（年間）	冊	目標	330,000	330,000	330,000	300,000	300,000	年間の貸出冊数は令和3年度より増加している。市民1人当たりの貸出冊数は4冊となり、1日当たりの貸出冊数で比較すると令和3年度よりやや減少に転じている。	
		実績		223,893	217,363	244,000					
		<指標の計算方法>		図書館貸出冊数（年間）							
				目標							
		実績									
		<指標の計算方法>									
			目標								
	実績										
	<指標の計算方法>										

コストの実績	R 4年度決算額（単位：千円）		財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	60,536							60,536

事業の実績	①図書館運営		③図書・雑誌購入		⑥移動図書館事業	
	・第2次紀の川市子供読書活動推進計画策定準備		・蔵書冊数 河北図書館 103,926冊 河南図書館 85,532冊		・読書推進に係るイベントの実施 河北図書館 1回 河南図書館 5回	
	・開館日数 河北図書館 291日 河南図書館 292日 ・来館者数 河北図書館 84,459人 河南図書館 86,625人 ・貸出者数 55,569人 ・貸出冊数 237,118冊 ・1日当たり貸出者数 河北図書館 93人 河南図書館 88人 ・1日当たり貸出冊数 河北図書館 410冊 河南図書館 388冊		・購入雑誌種数 河北図書館 77種 河南図書館 72種 ・購入新聞種数 河北図書館 9種 河南図書館 9種		・来館者数 4,037人 ・貸出者数 1,587人 ・貸出冊数 6,882冊	
	②利用促進（講演会・イベント開催）		④システム・図書データ管理		⑤読書活動推進	
	・イベント実施回数 河北図書館 12回 河南図書館 6回 ・イベント参加人数 河北図書館 1,063人 河南図書館 447人		・図書館システム管理に係る契約件数 6件 ・資料購入契約件数 5件 ・移動図書館運営管理に係る契約件数 3件		・紀の川市中高生ビブリオバトル大会開催 ・市内小中学校司書との連携・協働 ・市内小中学校図書館支援 ・おはなし会の実施 河北図書館14回 参加人数 81人	

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない	
		・市民に文化や教養を高めてもらうために図書館において現在実施している事業は、妥当である。		
	有効性	評価結果	改善の余地がややある	
		・図書館が実施するイベント等について利用者のニーズに即しているか、改善すべき部分を検証し、積極的に改善に努め読書推進を図る必要がある。 ・目標達成に至らずとも、貸出冊数等の向上が見られる点は維持に努める必要がある。		
	効率性	評価結果	改善の余地がややある	
・両図書館ともに正職員1名と会計年度任用職員5名ずつの配置となっており、人員や人材が豊富とはいえない。そのため効率性向上のために、図書館職員の能力向上が必要となる。 ・移動図書館については、業務の委託により効率的に運営できている。				

事務事業の概要	事務事業名		図書館施設管理事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業	
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	987
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育			
	予算科目	款	10	教 育 費		施策目標			3	生涯学習・生涯スポーツ				
		項目	5	社会教育費		基本施策			1	生涯学習の推進				
		目	6	図書館費				取組方針	3	図書館の充実				
事業概要		市民が図書館を安全で快適に利用できるように、維持管理を適正に行う事業												
事務事業を構成する細事業	①		河北図書館施設管理				⑤				⑨			
	②		河南図書館施設管理				⑥				⑩			
	③		蔵書拠点管理				⑦				⑪			
	④		移動図書館管理				⑧				⑫			
指標の実績	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析				
	活動指標	図書館施設管理業務	件	目標	14	14	14	14	14	施設の適正な維持管理に伴う業務委託および緊急の修繕案件にも迅速に対応した。また、移動図書館の公用車車庫建設及び、修繕案件についても適切に対応した。				
				実績	15	16	20							
				<指標の計算方法> 施設維持管理に必要な業務委託・修繕等の件数										
	成果指標	図書館利用者数	人	目標	75,000	75,000	75,000	80,000	85,000	新型コロナウイルス感染症への対応に加え移動図書館事業の開始により、総利用人数も1日当たりの利用人数も増加した。				
				実績	51,750	46,958	57,156							
				<指標の計算方法> 図書館利用者数										
				目標										
				実績										
				<指標の計算方法>										
			目標											
			実績											
			<指標の計算方法>											
コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)				財源内訳									
	18,603				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源				
事業の実績	①河北図書館施設管理業務委託実績なし。 ただし、河北図書館に係る施設維持管理業務および大規模修繕は打田生涯学習センター維持管理業務に含まれる。 ②河南図書館施設管理業務委託 ・清掃業務（日常清掃、定期清掃） ・貯水槽清掃業務 ・機械警備業務 ・電気保安管理業務 ・空調設備保守点検業務 ・空調機フロン漏洩調査業務 ・エレベーター保守点検業務 ・消防設備保守点検業務 ・浄化槽保守点検業務 ・植木管理業務 修繕 ・3階誘導灯蓄電池取替修繕 ・雨水枡修繕 ・浄化槽制御盤修繕 ・エレベーター修繕 ・ロスナイセンサー取替修繕 ・男子トイレドアクローザー修繕 ③蔵書拠点管理 委託、修繕等実績なし。 ④移動図書館管理 ・公用車車庫建設事業 打田生涯学習センターの駐車場に移動図書館車用の車庫を建設。（設計監理及び工事） 修繕 ・移動図書館車バッテリー修繕 ・移動図書館車スタッドレスタイヤ取替修繕													
	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・図書館運営と連動させながら施設の維持管理を適正に行うことが望ましく、現在の事業実施方法が妥当である。											
有効性		評価結果	改善の余地がない ・感染症への対策は情勢に応じて適正に行われ、移動図書館に係る事業も目標通り実施できたことから、利用者は増加した。 ・事業実施のために、職員の専門性や能力の向上が必要となる。											
	効率性	評価結果	改善の余地がない ・最低人員で施設管理を担当しており、専門的な知識を要する部分については、公共施設マネジメント課の指導を受けている。											

事務事業の概要	事務事業名		生涯学習施設管理運営事業				担当課		生涯学習課		事業区分	ソフト事業		
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	543
	会計		一般会計						政策目標	2	子育て・教育			
	予算科目	款	10 教 育 費						施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ			
		項	5 社会教育費						基本施策	1	生涯学習の推進			
		目	7 生涯学習施設費						取組方針	2	生涯学習施設の整備充実			
	事業概要		市民が生涯学習施設を安全で快適に利用できるように、適切な維持管理や改修を行う事業											
	事務事業を構成する細事業		① 打田生涯学習センター施設管理				⑤ 粉河ふるさとセンター施設管理				⑨ 貴志川生涯学習センター施設管理			
			② 東大井教育集会所施設管理				⑥ 那賀総合センター施設管理				⑩			
			③ 東国分教育集会所施設管理				⑦ 西元町教育集会所施設管理				⑪			
④ 古和田教育集会所施設管理				⑧ 桃山会館施設管理				⑫						
指標の実績	成果指標	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析			
		生涯学習施設使用団体数	団体	目標	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い利用団体が増加。				
				実績	1,587	2,135	3,108							
		<指標の計算方法>		生涯学習施設使用団体数										
	成果指標	生涯学習施設利用人数	人	目標	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い利用人数が増加。				
				実績	64,808	76,414	103,811							
		<指標の計算方法>		生涯学習施設利用人数										
					目標									
	実績													
	<指標の計算方法>													
				目標										
		実績												
	<指標の計算方法>													
	コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)				財源内訳								
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源					
321,060						176,200	10,000	6,446	128,414					
事業の実績	①打田生涯学習センター施設管理 〔修繕〕 空調設備修繕 西側花壇土入替修繕 衛生設備機器雨水ろ過装置修繕 屋内消火栓設備補給水槽修繕				②東大井教育集会所施設管理 〔修繕〕 排煙窓修繕 ロビー天井照明器具取替修繕				③東国分教育集会所施設管理 〔修繕〕 1階床張替修繕					
	④古和田教育集会所施設管理				⑤粉河ふるさとセンター施設管理 〔修繕〕 浄化槽調整ポンプ取替修繕 会議室カーテン取替修繕 特別会議室カーテン取替修繕 屋外遊具落下防止柵取替修繕				⑥那賀総合センター施設管理 〔修繕〕 電話機入替改修 避難誘導灯取替修繕 〔工事〕 外壁改修工事					
					⑦西元町教育集会所施設管理 〔修繕〕 屋外遊具修繕				⑧桃山会館施設管理 〔修繕〕 玄関ホールブラインド修繕 防護柵修繕 消防設備修繕 玄関スロープ改修 〔工事〕 照明器具改修工事(LED化)					
									⑨貴志川生涯学習センター施設管理 〔修繕〕 機械警備機器修繕 自家発電機ラジエーター修繕 〔工事〕 外壁改修工事 駐車場拡張整備工事 ホール排煙窓改修工事					
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない											
		・社会教育、生涯学習を推進していく拠点となる生涯学習施設を市が基本的に維持管理することは妥当である。												
	有効性	評価結果	改善の余地がややある											
		・利用者の利便向上を図るため、高齢者、子育て世代、障害のある方など、誰もが利用しやすい生涯学習施設の整備が必要である。												
	効率性	評価結果	改善の余地が大きい											
・老朽化した稼働率が低い教育集会所は、廃止も含め社会教育施設等への集約化や地元の集会的な利用が多い場合には地元自治会への移管など、効率的かつ利用実態に応じた適切な施設管理に向け、関係団体と継続的な協議が必要である。														

事務事業の概要	事務事業名		文化財保護事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業				
							新規・継続		継続	事業期間		単年度繰返し		事業番号	558		
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育						
	予算科目	款	10	教 育 費					施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ						
		項目	5	社会教育費					基本施策	2	歴史資産の保護・活用						
		目	4	文化財保護費				取組方針	1	歴史文化の保護・継承							
事業概要		市内の文化財を後世に残すために、文化財の保護や活用を行う事業															
事務事業を構成する細事業	①		文化財保護審議会運営				⑤		全国史跡整備市町村協議会負担金				⑨				
	②		発掘調査・研究				⑥		文化財等保存整備事業補助金				⑩				
	③		文化財保護管理委託				⑦		指定文化財管理費補助金				⑪				
	④		活用事業（講演・企画展等）・啓発				⑧		無形民俗文化財等保存団体補助金				⑫				
指標の実績	成果指標	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析						
		歴史体験教室・企画展等の参加者数	人	目標		600	600	600	600	600	歴史体験教室や企画展等を開催しているが、目標の参加者数に至っていない。企画展の開催や効果的な広報により参加者数の増加に努める必要がある。						
				実績		507	617	473									
		<指標の計算方法>		参加者名簿から算出													
	活動指標	歴史体験教室・企画展等の開催数	回	目標		6	6	5	5	5	新型コロナウイルス感染症対策をしながら、可能な回数でコーナー展、企画展、歴史体験教室を開催した。						
				実績		1	2	3									
		<指標の計算方法>		歴史体験教室・企画展等の開催数													
				目標													
	実績																
	<指標の計算方法>																
コストの実績			目標														
			実績														
	<指標の計算方法>																
	R 4年度決算額 （単位：千円）		財源内訳														
		国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源					
17,666		1,110		111						1		16,444					
事業の実績	①文化財保護審議会運営 ・第1回（理事会）6月2日 ・第1回（審議会）6月6日 書面表決 ・視察 1月19日 ・第2回（理事会・審議会）2月28日				示した。期間中の来館者数は145人であった。また、11月16日～12月18日にかけて「藤崎弁天」と題し企画展を開催した。期間中の来館者数は207人であった。実施期間中の12月3日には藤崎弁天にて見学説明会を行った。見学者は45人であった。 ・12月24日に歴史体験教室「近くで楽しむ正月遊び」を実施した。参加者は8人であった。 ・旧南丘家住宅では、5月3日～5日に特別開館を実施した。2月18日～3月12日の土曜日・日曜日にはイベントに合わせて春季特別開館を実施した。期間中の来館者は68人であった。				・粉河祭保存会、百合山の自然と遺跡を生かす会の活動、東田中神社境内旧竹房神社本殿保存修理、鞆淵八幡神社若宮社・高良社修理、粉河寺庭園保存修理、中津川行者堂屋根保存修理に補助を行った。								
	②発掘調査・研究 ・開発事業に伴う発掘調査32件、史跡整備等に伴う内容確認調査2件を実施。 ・昨年の調査内容をまとめた市内遺跡発掘調査概要報告書300部を作成。				⑤全国史跡整備市町村協議会負担金 ・補助事業についての国への要望に関する事務を行った。				⑦指定文化財管理費補助金 ・対象 粉河寺、鞆淵八幡神社、三船神社								
③文化財保護管理委託 ・指定文化財の内、8件について所有者に保護管理委託を行った。				⑥文化財等保存整備事業補助金				⑧無形民俗文化財等保存団体補助金 ・対象 2保存団体									
④活用事業（講演・企画展等）・啓発 ・歴史民俗資料館では、6月29日～8月14日にかけて、教育委員会に寄贈された歴史資料をコーナー展「新収蔵品の展示」として展																	
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない													
		・文化財は市の財産であり、後世に文化財を残すためには継続的に保護・活用を行い、市民にその価値を伝えていくことが重要である															
	有効性	評価結果		改善の余地がややある													
		・文化財は市民全体の歴史であり財産であるが少子高齢化等により保護が困難となってきた。地域の文化財を市全体で守っていく必要があり、文化財を活用した企画展等を通して、市民に文化財への関心を高めることは重要であり、効果的な広報により参加者数が増えることで、市の観光資源にも活用できる。															
効率性	評価結果		改善の余地がない														
	・企画展は職員で資料等を作成しているため、コストは削減されている。また歴史体験教室は紀の川市文化財サポーターの会との協働により、効率よく実施できている。																

事務事業の概要	事務事業名		文化財施設管理運営事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業	
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	553
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育			
	予算科目	款	10	教 育 費		施策目標			3	生涯学習・生涯スポーツ				
		項目	5	社会教育費		基本施策			2	歴史資産の保護・活用				
		目	4	文化財保護費				取組方針	1	歴史文化の保護・継承				
事業概要		市民が文化財施設を快適に利用できるように、適切な維持管理や改修を行う事業												
事務事業を構成する細事業		①	歴史民俗資料館・体験館施設管理				⑤	旧南丘家住宅管理				⑨		
		②	紀伊国分寺公園管理				⑥	藤崎弁天管理				⑩		
		③	西行法師像モニュメント管理				⑦					⑪		
		④	旧名手本陣管理				⑧					⑫		

指標の実績	成果指標	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析	
		旧名手宿本陣利用者数	人	目標		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
				実績		1,818	1,557	1,747				
		<指標の計算方法>		芳名録へ記載されている人数								
	成果指標	歴史民俗資料館利用者数	人	目標		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	新型コロナウイルス感染症の影響及び資料館空調改修工事で一時閉館していたため利用者が減少した。	
				実績		1,644	1,531	1,083				
		<指標の計算方法>		芳名録へ記載されている人数								
		<指標の計算方法>										
				目標								
				実績								
<指標の計算方法>												
<指標の計算方法>												
コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)				財源内訳							
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源		
	49,207					359	29,800			19,048		

事業の実績	①歴史民俗資料館・体験館施設管理 空調改修 施設の管理を委託 研修室モニター修繕 資料館浄化槽マンホール修繕				⑥藤崎弁天管理 名勝範囲内の雑木伐採 整備事業費の概算額算出				
	②紀伊国分寺公園管理 北側駐車場修繕 年間を通じ公園管理を委託 トイレ浄化槽ブロワー修繕 トイレ浄化槽ポンプ修繕 トイレ照明修繕								
	③西行法師像モニュメント管理 西行法師像モニュメント用地の借用に関する事務を行った。								
	④旧名手本陣管理 電気引込柱及び離れ・蔵幹線改修 主屋の防蟻を委託 施設の管理を委託								
	⑤旧南丘家住宅管理 年間を通じ施設の管理を行った。								

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない												
		・重要文化財や市指定文化財などの歴史的な建造物を含む文化財施設は、市民に文化財について興味を持たせるために不可欠な施設である。適切に管理し、後世に受け継ぐべきものである。													
	有効性	評価結果	改善の余地がややある												
		・資料館で企画展やコーナー展を開催し来館者の増加に努めた。他の施設でも事業を実施する計画であったが、新型コロナウイルス感染症の影響のため一部実施できなかった。													
	効率性	評価結果	改善の余地がややある												
・一部の施設の管理委託や国分寺公園の草刈りを個人に委託し経費を抑えているが、国分寺公園のトイレなど施設により修繕が多くなっているところがある。施設の状況を把握し計画的に改修等を進める必要がある。															

事務事業の概要	事務事業名		旧名手宿本陣整備事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ハード事業				
							新規・継続		継続	事業期間		単年度繰返し		事業番号	552		
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育						
	予算科目	款	10		教 育 費				施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ						
		項目	5		社会教育費				基本施策	2	歴史資産の保護・活用						
		4		文化財保護費		取組方針	1	歴史文化の保護・継承									
事業概要		旧名手宿本陣を後世に残すために、整備や活用を行う事業															
事務事業を構成する細事業	①		紀の川市名手本陣保存整備委員会運営				⑤						⑨				
	②		保存整備計画進捗管理				⑥						⑩				
	③		保存整備・保存修理				⑦						⑪				
	④		重要文化財保存活用計画策定				⑧						⑫				
指標の実績	指標名		単位		R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析		
	成果指標	旧名手宿本陣利用者数		人	目標	3,000		3,000		3,000		3,000		3,000		令和3年度と比較すると利用者は増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響前と比較すると利用者は少ない。	
		実績			1,818		1,557		1,747								
		<指標の計算方法>		芳名録へ記載されている人数													
					目標												
					実績												
	<指標の計算方法>																
					目標												
					実績												
	<指標の計算方法>																
				目標													
				実績													
<指標の計算方法>																	
コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)				財源内訳												
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源		
	59,023				23,818		2,381		32,700						124		
事業の実績	①紀の川市名手本陣保存整備委員会運営 第1回 8月4日、第2回 3月9日・14日																
	②保存整備計画進捗管理 文化庁・保存整備委員会・県に指導助言をもらい計画の進捗管理を実施																
	③保存整備・保存修理 名手役所主屋及び離れ・蔵復旧整備その3工事を実施。主屋の復旧工事を完了した。土塀、井戸屋形、南倉の保存修理を実施。整備を進める資料を得るため発掘調査を実施。																
	④重要文化財保存活用計画策定 計画の一部を作成																
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない ・旧名手宿本陣は市所有の文化財であり、敷地は国指定史跡、建物3棟は重要文化財である。後世に受け継がなければならない重要な歴史資産である。策定した整備計画により事業を実施している。													
	有効性	評価結果		改善の余地がない ・文化財修理を専門的に行う団体に設計監理を依頼し、実績のある業者が工事を行っている。工事を実施しながら見学は可能としていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により来館者数は回復していない。													
効率性	評価結果		改善の余地がない ・国や県の補助を受け所有者である市が事業を実施している。施設管理は地元の個人に委託しコストを抑えている。														

【 成果表 生涯スポーツ課 】

事務事業の概要	事務事業名		スポーツ推進委員協議会運営事業				担当課		生涯スポーツ課		事業区分		ソフト事業			
			新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し				事業番号		542	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育			
	予算科目	款	10		教 育 費				施策目標		3		生涯学習・生涯スポーツ			
		項目	6		保健体育費				基本施策		3		スポーツの振興と環境の充実			
		目	1		保健体育総務費		取組方針		1		生涯を通じたスポーツ活動の推進					
事業概要		市民にスポーツを通じて心身ともに健康的な生活を送ってもらうために、スポーツ推進委員に行政と地域住民のパイプ役となってもらうための支援を行う事業														
事務事業を構成する細事業	①		スポーツ推進委員協議会運営				⑤						⑨			
	②		全国スポーツ推進委員連合会負担金				⑥						⑩			
	③		県スポーツ推進委員協議会負担金				⑦						⑪			
	④						⑧						⑫			
指標の実績	成果指標	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析					
		研修等参加回数	回	目標		3	3	3	3	3	新型コロナウイルス感染症への対策を充分に取りながら、県、近畿、全国のスポーツ推進委員研究協議会、及び県の新任研修に参加した。全国は表彰対象者が居たので参加。					
				実績		2	2	4								
		<指標の計算方法>		スポーツ推進委員関係の研修等への参加回数												
	研修等参加人数	人	目標		50	50	50	30	30	和歌山県主催の研究協議会で、ラジオ体操を紀の川市スポーツ推進委員が担当し、紀の川歩（てくてく）体操を実技研修会として実施したことで、令和3年度よりも参加者数が増加した。						
			実績		10	10	16									
	<指標の計算方法>		スポーツ推進委員関係の研修等への参加人数													
	スポーツ推進委員数	人	目標		43	43	43	43	43	定員が43人。推進委員に相応しい人物を探しているが、就任に結び付いていない。						
			実績		39	39	39									
	<指標の計算方法>		スポーツ推進委員の人数													
		目標														
		実績														
	<指標の計算方法>															
コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）				財源内訳											
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源						
	2, 060										2, 060					
事業の実績	①スポーツ推進委員協議会運営 ・スポーツ推進委員 39人 ・スポーツ推進委員研修等参加人数 国 2人 近畿 1人 県 9人 県新任 4人															
	②全国スポーツ推進委員連合会負担金 39人 19, 500円															
	③県スポーツ推進委員協議会負担金 39人 39, 000円															
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がややある													
		・スポーツ基本法により市教育委員会が委嘱することとなっているため、市が実施することは妥当と考える。 ・女性委員が14名（39名中）と少ないので、女性委員の加入を引き続き促していきたい。														
	有効性	評価結果	改善の余地がややある													
		・新型コロナウイルス感染症が継続している状況や、スポーツ推進委員研究協議会の一部が平日開催等、参加しづらい日程もあるが、スポーツ推進委員の更なる資質向上のために、研修会への参加者を増員できるように勧めていきたい。														
	効率性	評価結果	改善の余地がややある													
・研修会等で習得したことを、各ブロック（旧町単位）に持ち帰って、ニュースポーツ教室、障害者スポーツ教室など、地域に密着した教室を開催し、スポーツ振興に努めている。																

事務事業の概要	事務事業名				生涯スポーツ振興事業				担当課		生涯スポーツ課		事業区分		ソフト事業																																							
									新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		130																																			
	会計				一般会計				長期総合計画体系				政策目標		2		子育て・教育																																					
	予算科目				款項目								施策目標		3		生涯学習・生涯スポーツ																																					
													基本施策		3		スポーツの振興と環境の充実																																					
				2				生涯スポーツ振興費				取組方針		1		生涯を通じたスポーツ活動の推進																																						
事業概要				市民にスポーツを通じて心身ともに健康的な生活を送ってもらうために、関係機関等への運営の参画や補助金の交付等の支援を行う事業																																																		
事務事業を構成する細事業				①				スポーツ振興・啓発				⑤				県体育施設協会負担金				⑨				総合型地域スポーツクラブ事業補助金																														
				②				スポーツ賞表彰				⑥				県レクリエーション協会負担金				⑩				スポーツ大会派遣費補助金																														
				③				スポーツインストラクター派遣委託料				⑦				県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金				⑪																																		
				④				近畿ブロック地域海洋センター連絡協議会負担金				⑧				体育協会補助金				⑫																																		
指標の実績	成果指標		指標名		単位				R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析																																			
			事業実施数		事業		目標		88		88		88		88		88		新型コロナウイルス感染症が終息しない状況で、各加盟団体主催の事業などが開催中止となり、令和3年度に引き続き目標値を下回っている。																																			
							実績		23		30		38																																									
	<指標の計算方法>		体育協会加盟団体が実施した事業数（年間）																																																			
	活動指標		加盟団体数		団体		目標		34		34		34		34		34		加盟団体数の増減はなく、令和3年度と同数となっている。																																			
							実績		32		32		32																																									
							<指標の計算方法>		体育協会に加盟している団体数（競技種目別連盟等）																																													
	活動指標		登録人数		人		目標		3,750		3,800		3,800		3,800		3,800		加盟団体数の増減は無いが、構成メンバーの入れ替わりや登録チーム数の減少により、登録人数が減っている。																																			
							実績		3,347		2,954		2,948																																									
							<指標の計算方法>		体育協会の加盟団体（競技種目別連盟等）に加入している人数																																													
						目標																																																
						実績																																																
<指標の計算方法>																																																						
コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）						財源内訳																																															
							国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源																																					
	6,689																6,689																																					
事業の実績	①スポーツ振興・啓発 ・市広報、市ホームページを活用し、イベントや各種教室等の周知を行う																		④近畿ブロック地域海洋センター連絡協議会負担金 ・負担金 10,000円																		⑨総合型地域スポーツクラブ事業補助金 ・補助金 60,000円 桃山体育王国スポーツクラブ																	
	②スポーツ賞表彰 ・表彰式開催日 11月12日 ・推薦依頼件数 485件 ・推薦件数 個人 15件、団体 4件 ・選考委員会開催数 1回（9月15日） ・スポーツ賞受賞者 個人：スポーツ顕彰 1人 スポーツ賞 7人 スポーツ奨励賞 5人 団体：スポーツ賞 3団体 スポーツ奨励賞 1団体																		⑤県体育施設協会負担金 ・負担金 15,000円																		⑩スポーツ大会派遣費補助金 ・補助金 475,630円 スポーツ少年団加盟団体 13団体 体育協会加盟団体 3団体 その他 3団体																	
	③スポーツインストラクター派遣委託料 ・委託料 729,000円 貴志川トレーニングプラザ (23回) 那賀体育館トレーニングルーム (22回)																		⑥県レクリエーション協会負担金 ・負担金 3,000円																		⑦県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金 ・負担金 40,000円																	
																		⑧体育協会補助金 ・補助金 3,024,888円 加盟団体：32団体、加盟チーム：161チーム 加盟人数：2,948人 事業件数：38事業																																				
事業の事後評価	妥当性		評価結果		改善の余地がない																																																	
			・各種団体が自主運営できる部分も有るが、市のスポーツ振興を行う団体や個人等の育成及び発掘を行っていくため、市が実施することが妥当といえる。																																																			
	有効性		評価結果		改善の余地がややある																																																	
			・市民ニーズに合わせた幅広い年齢層を対象とし、初心者でも気軽に行うことができるスポーツ教室等を開催していくため、各種団体の専門性を活用していく必要がある。																																																			
効率性		評価結果		改善の余地がややある																																																		
		・各種団体の自主運営方法を見直すことで、各種団体の競技に対する専門知識やノウハウを活用することにより効率の向上や内容の充実を図ることにつながる。また、補助金の見直し等を行うことで、コスト削減につながる。																																																				

事務事業の概要	事務事業名		スポーツイベント開催事業				担当課		生涯スポーツ課		事業区分		ソフト事業			
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	539		
	会計		一般会計						政策目標	2	子育て・教育					
	予算科目	款	10	教 育 費						施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ				
		項	6	保健体育費						基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実				
		目	2	生涯スポーツ振興費						取組方針	1	生涯を通じたスポーツ活動の推進				
	事業概要		市民（大会参加者）にスポーツを通じて心身ともに健康的な生活を送ってもらうために、スポーツ教室やイベント等の開催を行う事業													
	事務事業を構成する細事業	①	スポーツフェスティバル開催				⑤	桃源郷マラソン大会補助金				⑨				
		②	市町村対抗ジュニア駅伝参加支援				⑥	教室開催（B&G事業）				⑩				
		③	スポーツ教室開催				⑦					⑪				
④		市町村対抗ジュニア駅伝参加補助金				⑧					⑫					
指標の実績	活動指標	指標名		単位		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	指標の分析					
		スポーツ教室・大会等事業数	事業	目標		10	10	10	10	10	新型コロナウイルス感染症予防のため、桃源郷ハーフマラソン、スポーツフェスティバル、各種教室が中止となり、事業数は目標値を下回っている。					
				実績		3	3	5								
	<指標の計算方法>		実施したスポーツ教室・大会等の事業数の合計													
	成果指標	スポーツ教室・大会等事業参加人数	人	目標		4,400	4,450	4,450	4,450	4,450	新型コロナウイルス感染症予防のため、桃源郷ハーフマラソン、スポーツフェスティバル、各種教室が中止となり、参加人数は目標値を下回っている。					
				実績		718	916	866								
		<指標の計算方法>		実施したスポーツ教室・大会等の参加人数の合計												
				目標												
				実績												
		<指標の計算方法>														
コストの実績			目標													
			実績													
			<指標の計算方法>													
事業の実績	R 4年度決算額 （単位：千円）				財源内訳											
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源	
	760						5						62		693	
	①スポーツフェスティバル開催 （新型コロナウイルス感染症予防のため中止）				・夏休みスイミング教室（参加者14人）											
	②市町村対抗ジュニア駅伝参加支援 ・選考会 11月26日・12月3日 ・練習 12月16日～2月11日（29回） ・大会当日2月12日 結果28チーム中4位				④市町村対抗ジュニア駅伝参加補助金 ・補助金447,307円 選手18名 指導者4名											
	③スポーツ教室開催 ・スポーツ教室 4月～3月実施 実施内容 健康体操、親子体操、キッズ体操、ジュニア体操、卓球、スポーツウエルネス吹矢、フラダンス（参加者 延783人） ・ディスコン ・障害者スポーツ教室 1月22日実施（参加者30人） ・ニュースポーツ教室（新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止）				⑤桃源郷マラソン大会補助金 ・第16回紀の川市桃源郷ハーフマラソン 開催日：令和4年4月3日（新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止とし、令和5年度に延期）											
					⑥教室開催（B&G事業） ・アクアピクス教室（参加者17人）											
	妥当性	評価結果		改善の余地がない												
		・市民ニーズの把握等、民間や各種団体を活かすために、市が積極的に関与していく必要があり、市が実施することは妥当と言える。														
		有効性	評価結果		改善の余地がない											
・新型コロナウイルス感染症予防のため中止となるイベントも多かったが、実施できたイベントは感染防止対策を参加者協力のもと行い、「心身ともに健康な生活を送る」という目的にあった事業を行えており有効である。																
効率性	評価結果		改善の余地がややある													
	・専門知識やノウハウを持った講師や他団体を活用して事業の幅を広げていく必要がある。															

事務事業の概要	事務事業名		スポーツ少年団運営事業				担当課		生涯スポーツ課		事業区分		ソフト事業					
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		540	
	会計		一般会計															
	予算科目	款項目	10		教 育 費				政策目標		2		子育て・教育					
			6		保健体育費				施策目標		3		生涯学習・生涯スポーツ					
			2		生涯スポーツ振興費				基本施策		3		スポーツの振興と環境の充実					
	事業概要		青少年がスポーツを通じて健康な身体をつくり、よりよい社会人となってもらうために、スポーツ少年団の運営に支援を行う事業															
	事務事業を構成する細事業		①		スポーツ少年団運営				⑤				⑨					
			②		スポーツ少年団指導者協議会負担金				⑥				⑩					
			③		スポーツ少年団運営費補助金				⑦				⑪					
④			スポーツ少年団資格取得費補助金				⑧				⑫							
指標の実績	指標名		単位		R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析			
	活動指標	スポーツ少年団募集チラシ発行回数		回	目標		1		1		1		1		1		各団が用意した要項等を市で取りまとめて作成したチラシを、年度末に配布している。	
		実績			1		1		1									
		<指標の計算方法> 市内の保育所（園）年長、小学校1～6年生、中学校1・2年生に団員募集チラシを配布する回数																
	成果指標	スポーツ少年団加入率		%	目標		17.25		17.25		17.35		17.35		17.35		スポーツ少年団の加入率は年によって増減はあるがほぼ横ばいで推移している。	
		実績			17.32		17.36		18.5									
		<指標の計算方法> 市スポーツ少年団の市内小中学生の加入率																
	成果指標	スポーツ少年団団数		団	目標		55		55		55		55		55		少子化による児童の減少により、団活動を継続していくため、団の統合が行われている。	
		実績			52		52		51									
		<指標の計算方法> 市スポーツ少年団の団数																
成果指標	スポーツ少年団団員数		人	目標		750		750		750		750		750		年度により増減するが、中長期的には少子化の影響により団員数が減少することが予想される。		
	実績			735		739		775										
	<指標の計算方法> 市スポーツ少年団のに所属する小中学生の人数																	
コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）				財源内訳													
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源			
	3, 108														3, 108			
事業の実績	①スポーツ少年団運営 ・本部総会：書面決議 （新型コロナウイルス感染症の影響で中止） ・指導者協議会：1回目（5月）書面決議 2回目（2月） ・入団式・体力テスト （新型コロナウイルス感染症の影響で中止）				公認スポーツ指導者資格取得指導者数 8人													
	②スポーツ少年団指導者協議会負担金 ・那賀地方スポーツ少年団指導者協議会負担金 45,990円																	
	③スポーツ少年団運営費補助金 ・補助金2,957,576円 51団体 指導者数 159人 役員・スタッフ数 125人 団員数 775人																	
	④スポーツ少年団資格取得費補助金 ・補助金 104,600円																	
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない														
		・スポーツを通じて青少年の健全育成を図り、その活動をしていくため、市が実施することは妥当である。																
	有効性	評価結果		改善の余地がややある														
		・少子化により団員数が減少している中、スポーツ少年団の加入率は、ほぼ目標値に達しているため、事業実施については有効である ・今後は、団活動を継続していくため、団の統合も含めた検討が必要である。																
効率性	評価結果		改善の余地がない															
	・指導者がボランティアで指導や団運営を行っているため、コスト削減の余地はない。																	

事務事業の概要	事務事業名			スポーツ交流事業				担当課		生涯スポーツ課		事業区分		ソフト事業									
								新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		983					
	会計			一般会計																			
	予算科目	款			10 教 育 費																		
		項目	6 保健体育費																				
			2 生涯スポーツ振興費																				
	事業概要			市民のスポーツ振興と健康づくりを図るために、関係機関と相互協定に基づく交流を行う事業																			
	事務事業を構成する細事業			① 児童派遣				⑤								⑨							
				② 体育・スポーツ推進協議会運営				⑥								⑩							
				③ 指導講師招へい				⑦								⑪							
④				⑧								⑫											
指標の実績	指標名		単位				R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析						
	成果指標	紀の川市体育・スポーツ推進協議会開催数		回	目標		2		2		2		2		2		書面議決を1回含め、2回の審議について協議した。						
					実績		2		2		2												
		<指標の計算方法>		年間協議会開催数																			
	成果指標	児童派遣人数		人	目標		30		30		30		30		30		新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和4年度も児童派遣を行うことが出来なかった。						
					実績		0		0		0												
		<指標の計算方法>		日体大への児童派遣人数																			
	成果指標	講師招へい・講座開催数		回	目標		1		1		1		1		1		新型コロナウイルス感染症の拡大状況によらず講習会が開催できる可能性が高いオンライン講習会を予定し、準備を整えたが、直前に講師が怪我により入院となったため、中止となった。						
					実績		0		0		0												
		<指標の計算方法>		日体大からの講師招へいによる講座開催回数																			
				目標																			
		実績																					
<指標の計算方法>																							
コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)				財源内訳																		
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源								
	109														109								
事業の実績	①児童派遣 ・新型コロナウイルス感染症の影響で中止																						
	②体育・スポーツ推進協議会運営 ・1回目は書面議決（5月） ・2回目は通常開催（3月） ・日体大主催事業（N I T T A I D A I ×自治体フォーラム 2 0 2 2）教育長出席（11月）																						
	③指導講師招へい ・講師入院のため中止 ・オンライン講習会「新しい時代のコーチング中学校部活動地域移行に向けて」の開催を準備していた（3月）																						
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない																			
		・日本体育大学と市の協定に基づく事業のため、市が実施することは妥当である。																					
	有効性	評価結果		改善の余地がない																			
		・新型コロナウイルス感染症の影響により当初予定していた児童派遣事業は行えなかった。 ・講師招へい事業をオンラインで行う予定をしていたが、直前に講師の入院で中止となった。令和5年度に改めて専門的知識をもつ講師による質の高い講習を開催するための段取りを確認する事ができた。																					
効率性	評価結果		改善の余地がない																				
	・効果を出すために現状を踏まえながら、実施内容等を協議により決定している。 ・コストは削減の余地がないもの（旅費）が大半を占めるので、現状が適切である。																						

事務事業の概要	事務事業名		体育施設管理運営事業				担当課		生涯スポーツ課		事業区分		ソフト事業						
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		131		
	会計		一般会計								政策目標		2		子育て・教育				
	予算科目	款	10		教 育 費						施策目標		3		生涯学習・生涯スポーツ				
		項	6		保健体育費						基本施策		3		スポーツの振興と環境の充実				
	目	3		体育施設費						取組方針		2		スポーツ施設の充実と適切な管理					
事業概要			市民が体育施設を安全で快適に利用できるように、維持管理を適切に行う事業																
事務事業を構成する細事業	①		体育館施設管理				⑤		夜間照明施設管理				⑨		貴志川スポーツ公園施設管理				
	②		粉河武道館施設管理				⑥		粉河西部・中部運動場施設管理				⑩		那賀B＆G海洋センター施設管理				
	③		パークゴルフ場施設管理				⑦		奥安楽川広場施設管理				⑪						
	④		トレーニング施設管理				⑧		長山ふれあい公園(多目的広場)施設管理				⑫						
指標の実績	成果指標	指標名		単位		R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析			
		年間利用者数	人	目標		227, 000		230, 000		232, 000		232, 000		232, 000		新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた利用者数は回復傾向にある。			
				実績		156, 246		148, 281		167, 091									
		<指標の計算方法>		社会体育施設全体の年間利用者数															
	活動指標	施設使用料	円	目標		14, 006, 000		14, 006, 000		14, 006, 000		14, 006, 000		14, 006, 000		新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた施設使用料収入は回復傾向にある。			
				実績		10, 164, 770		9, 801, 960		11, 600, 655									
		<指標の計算方法>		社会体育施設全体の使用料															
					目標														
				実績															
	<指標の計算方法>																		
			目標																
			実績																
<指標の計算方法>																			
コストの実績	R 4年度決算額 (単位：千円)				財源内訳														
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源				
	226, 523								138, 500				15, 479		72, 544				
事業の実績	施設利用状況				西部運動場 6件 67人 中部運動場 187件 4, 779人				⑨貴志川スポーツ公園施設管理 ・野球場 173件 9, 431人 ・ソフトボール場 378件 10, 932人 ・テニスコート 1, 419件 14, 361人										
	①体育館施設管理 ・粉河体育館 588件 10, 989人 ・那賀体育館 762件 15, 742人 ・桃山勤労者体育館 680件 12, 550人 ・貴志川体育館 981件 23, 942人				・那賀中学校・調月小学校夜間照明施設管理 那賀中学校 28件 521人 調月小学校 54件 1, 314人				⑩那賀B＆G海洋センター施設管理 2, 098人										
	②粉河武道館施設管理 453件 4, 127人				・貴志川スポーツ公園夜間照明施設管理 ソフトボール場 81件 1, 508人 テニスコート 220件 1, 159人														
	③パークゴルフ場施設管理 2, 991組 15, 367人				⑥粉河西部・中部運動場施設管理 ・西部運動場 117件 1, 710人 ・中部運動場 205件 5, 555人														
	④トレーニング施設管理 ・那賀体育館トレーニングルーム 4, 372人 ・貴志川トレーニングプラザ 13, 803人				⑦奥安楽川広場施設管理 33件 1, 865人														
	⑤夜間照明施設管理 ・粉河西部・中部運動場夜間照明施設管理				⑧長山ふれあい公園(多目的広場)施設管理 407件 10, 899人														
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がややある															
		・市民が利用し、市が管理運営する施設であるため、環境を整え、備品や設備等の充実を図り、適正な管理が必要である。																	
	有効性	評価結果		改善の余地がややある															
		・安全で快適に利用できる施設を目指し、市民のニーズを的確に把握していく必要がある。																	
効率性	評価結果		改善の余地がややある																
	・利用者数の増加と運営効率の観点から、指定管理者制度等の民間活力の導入も検討していく必要がある。 ・施設使用料の減免にかかる市の統一基準を精査し、令和7年4月からの運用に向け利用者や関係団体に周知していく必要がある。																		

事務事業の概要	事務事業名		運動公園管理運営事業				担当課		生涯スポーツ課		事業区分		ソフト事業								
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		873				
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育								
	予算科目	款項目	8		土木費				施策目標		3		生涯学習・生涯スポーツ								
			4		都市計画費				基本施策		3		スポーツの振興と環境の充実								
3			運動公園費		取組方針				2		スポーツ施設の充実と適切な管理										
事業概要		市民が運動公園施設を安全で快適に利用できるように、維持管理を適切に行う事業																			
事務事業を構成する細事業		①		桃源郷運動公園陸上競技場施設管理				⑤		市民公園(打田若もの広場)施設管理				⑨		市民公園（トレーニングルーム）施設管理					
		②		愛宕池公園施設管理				⑥		市民公園(市民プール)施設管理				⑩							
		③		粉河運動場施設管理				⑦		市民公園(テニスコート)施設管理				⑪							
		④		市民公園(市民体育館)施設管理				⑧		市民公園（ゲートボール場）施設管理				⑫							
指標の実績	成果指標	指標名		単位				R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		R 6年度		指標の分析			
		年間利用者数		人	目標		193,000		195,000		198,000		198,000		198,000		新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた利用者数は回復傾向にある。				
					実績		129,221		147,179		159,176										
		<指標の計算方法>		運動公園施設全体の年間利用者数																	
	活動指標	施設使用料		円	目標		9,952,000		9,952,000		3,452,000		3,500,000		3,500,000		市民公園（市民体育館ほか）施設使用料が指定管理者の収入となっているため、結果的に施設使用料収入は減少した（指定管理分の使用料収入は「事業の実績」参照）。				
		実績			7,308,110		5,787,900		2,717,020												
		<指標の計算方法>		運動公園施設の使用料																	
					目標																
	実績																				
	<指標の計算方法>																				
			目標																		
実績																					
<指標の計算方法>																					
コストの実績	R 4年度決算額 （単位：千円）		財源内訳																		
			国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源								
	167,626								7,000		2,717		157,909								
事業の実績	施設利用状況																				
	①桃源郷運動公園陸上競技場施設管理 ・サッカー 113件 12,914人 ・陸上 139件 5,541人 ・その他 3件 270人						⑤市民公園(打田若もの広場)施設管理 501件 16,689人 ⑥市民公園(市民プール)施設管理 6,688人 ⑦市民公園(テニスコート)施設管理 2,718件 15,326人 ⑧市民公園(ゲートボール場)施設管理 74件 697人 ⑨市民公園(トレーニングルーム)施設管理 17,438人 ※④～⑨はR4.4.1から指定管理者による施設運営を実施 指定管理分利用者数：107,480人 指定管理分使用料収入：6,500,055円														
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がややある																	
		・市が管理運営する施設については、環境を整え備品や設備等の充実を図り、適正な管理が必要である。																			
	有効性	評価結果		改善の余地がややある																	
		・安全で快適に利用できる施設を目指し、市民ニーズを的確に把握していく必要があるため、利用者アンケート等を実施する。																			
効率性	評価結果		改善の余地がややある																		
	・利用者数の増加と運営効率の観点から、令和4年度から市民公園施設に指定管理者制度を導入している。他の施設についても、民間活力導入の可能性について検討する余地がある。 ・施設使用料の減免にかかる市の統一基準を精査し、令和7年4月からの運用に向け利用者や関係団体に周知していく必要がある。																				

IV 関係用語解説

ア行

■ICT

インターネットなどの通信技術を活用したコミュニケーションのこと。

■アクアビクス

アクアビクスとは、アクア（水）とエアロビクス（有酸素運動）を合わせた和製英語であり、水泳を除く水中トレーニングのことである。

■AI

人工知能（Artificial Intelligence の頭文字）

■ALT

外国語を母国語とする外国語指導助手のこと。

■NPO

営利を目的としない組織のこと。

■大型提示装置

電子黒板や大型ディスプレイ、プロジェクターなど、デジタルコンテンツを大きく映す機能をもつ装置のこと。ここでは大型電子黒板のこと。

カ行

■会計年度任用職員

地方公務員法の改正により令和2年度以降、地方公務員法第22条の2の規定に基づき任用される非常勤職員。

■学社融合

学社連携（学校教育または社会教育のいずれか一方が主体となり他方に協力するもの）

から一歩進んで、学習の場や活動など両者の要素を部分的に重ね合わせながら、一体となって取り組むこと。

■かけはし訪問

教育長と教育委員が、学校長との懇談や各教室の参観等を通して困っていることや教育委員会に期待していることを聞き、小中学校現場と教育行政、地域社会とをつなぐ「かけはし」とする訪問。

■外部評価

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に規定する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価。

■外部評価委員会

外部評価を行うに当たり、透明性の確保と市民への説明責任を果たすため教育に関し学識経験を有する者が委員となり組織された委員会。

■外国語指導員

元中学校英語教員。小学校にて英語指導に関わる。

■学校司書

学校図書館において、図書などの発注、分類や相談、読み聞かせなど、主に司書教諭が担当しない分野を受け持つ。

■学校適正規模適正配置

学校教育法施行規則では、小・中学校とも「12学級以上18学級以下」を標準として適正な規模としている。また、国では公立小・中学校の通学距離について、学校の配置等の見直しを図る場合において、小学校でおおむね4km以内、中学校でおおむね6km以内と

いう基準を定め、適正な配置としている。

■GIGA スクール構想

全国の児童・生徒に1人1台のコンピュータ一端末と、校内の高速ネットワークを整備する文部科学省の取組。

■紀の国緑育推進事業

和歌山県が推進する事業。県内の小・中学生や一般県民を対象に、森林や林業に触れながら学ぶ活動を通じて、和歌山県の豊かな森林を守り育てる意識を育む。

■共育コミュニティ

紀の川市立小学校及び中学校と地域が連携・協働を一層深め、多くの地域住民が子供たちの成長を支える活動に参画することを通して、自立した地域社会の基盤の構築及び活性化を図るために学校を核とした地域づくりを目的とする社会教育推進法に規定する地域学校協働活動を実施する事業。

■教育相談員

児童生徒の問題行動に関わって、児童生徒、保護者、教職員の相談を行う。

■第2次教育大綱

総合教育会議において市長が教育委員会と協議し、教育の目標や施策の根本的な方針として策定したもの。平成30年5月策定。

■後援名義

団体等が主催する事業等に対して、教育委員会がその趣旨に賛同し、奨励の意を表して名義の使用を承認することによって支援すること。

■公共施設マネジメント

総合的かつ統括的な観点で紀の川市が保有する公共施設の現状と課題を分析し、市民に提供する施設サービスの水準を適切に維持するため、施設保有量の見直しや計画的な保全による施設の長寿命化など、保有する公共施設を適切に維持管理し、有効利用を図る公共施設の最適化のための取組。

■公民館へ行こうフェア

生涯学習を始めるきっかけとなるよう、公民館に来館してもらうことを目的とした事業。

■国庫補助

国が地方公共団体に交付する補助金の総称。

■コミュニティ・スクール

「地域とともにある学校づくり」を進める法律（地教行法第47条の5）に基づき、学校運営協議会を設置している学校のこと。

サ行

■山村留学

都市部の小・中学生が長期間に渡って親元を離れ、自然豊かな農山村や漁村で生活すること。

■実物投影機

教科書などの被写体を手で撮影し、大型提示装置などに映す装置。書画カメラとも呼ばれる。

■指定管理者制度

民間事業者のノウハウ等を活用することにより、より効率的で効果的な管理運営を行い、住民サービスのさらなる向上と行政コストの縮減を図ることを目的として、公の施設の管

理運営を、地方自治体が指定した「指定管理者」が行う制度。

■指名競争入札

市が公共事業等を発注する際、一定の基準をもとにあらかじめ登録された複数の業者を指名し、その業者間の競争入札によって契約する方法。

■社会教育委員

「社会教育」とは、学校教育法に基づく、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む。）をいい、社会教育委員は、社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言する。主な職務は社会教育に関する諸計画を立案すること、定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること、またそのために必要な研究調査を行うことである。学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、教育委員会が委嘱する。

■住登外

住民基本台帳に登録されている住民以外の宛名情報。

■就学援助システム

児童生徒の就学援助費の申請受付、審査・認定などが行えるシステム。

■少年少女発明クラブ

少年少女に科学的な興味、関心を追求する場を提供し、自由な環境の中で創造活動を行い、作品を完成する喜びを体得させ、科学的

発想に基づく生活態度を育成するとともに、創造性豊かな人間形成を図ることを目的に発足した。小学4年生から小学6年生を対象に年間を通して科学教室、化学実験、電子工作などの活動を行う。

■少年メッセージ

人格を形成する上で重要な時期にある中学生が、日常生活の中での実体験などを通して得た自らの考え方や将来の夢などを発表すること。

■触法少年

14歳未満で刑罰法令に触れる行為をした少年。

■スクールサポーター

通学時の犯罪や事故から子供を守るため、地域住民ボランティアによる登下校時の子供の見守り体制のこと。

■スクールカウンセラー

教育機関において、教育相談業務に従事する専門家のこと。

■スクールソーシャルワーカー

問題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて課題解決への対応を図る専門家のこと。

■スポーツ基本法

スポーツに関する施策の基本となる事項を定めるもの。

■スポーツ推進委員

スポーツ基本法第 32 条に紀づき、教育委員会が委嘱する。スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに、住民に対する、スポーツの実技の指導、その他スポーツに関する指導、助言を行う非常勤職員のこと。

■生活保護法第 6 条第 2 項

生活保護法における用語の定義。現に保護を受けているとしないに関わらず、保護を必要とする状態にある者のことをいう。

■早期支援コーディネーター

紀の川市の保健師や発達相談員、管内公立保育所、私立幼稚園と小学校の情報連携を図るための要となり、就学に向けた保護者説明会や就学相談等を行っている。また、新入学児の個別の支援計画（つなぎ愛シート）の作成においても、保護者と学校の間に入り調整・助言も行っている。

■総合型地域スポーツクラブ

1995 年より文部科学省が実施するスポーツ振興施策のひとつで、幅広い世代の人々が、各自の興味関心・競技レベルに合わせて様々なスポーツに触れる機会を提供する地域密着型のスポーツクラブをいう。

■総合教育会議

市長が招集し、市長と教育委員会により構成される会議。

タ行

■体育協会

健全なスポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、文化的な明るい社会の建設に寄与することを目的に、各種スポーツ・レクリ

エーションの愛好者と団体をもって組織される協会。

■地方教育行政の組織及び運営に関する法律

教育委員会の設置、学校その他の教育機関の職員の身分取扱その他地方公共団体における教育行政の組織及び運営の基本を定めた法律。（平成 26 年一部改正）

■長期総合計画

紀の川市の今後 10 年間における市政運営の指針となるもので、地方自治法で策定が義務付けられているもの。紀の川市のまちづくり全般における最上位計画として位置づけられるものであり、社会潮流や市の課題を踏まえながら、紀の川市の目指すべき将来像とこれを実現するための基本的な方向を明らかにした今後の市政運営の基本指針となる計画。

■長寿命化計画

教育委員会が所管する域内の学校施設等を対象として、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保するため、基本的な方針に基づく実際の整備内容や時期、費用等を具体的に表す計画のこと。

■つなぎ愛シート

子供たちの成長や発達を支えていく観点から必要とする支援内容や配慮事項等について、保護者と共に作成している“支援の履歴”。「個別的教育支援計画」の和歌山県独自の呼称。

■適応指導教室

市町村の教育委員会が、長期欠席をしている不登校の小・中学生を対象に、学籍のある

学校とは別に、別教室で学習の援助をしながら本籍校に復帰できることを目標にして運営している教室。

■ディスコン

赤と青の2チームに分かれて1チーム6枚の円盤を投げ、どちらがポイントに近付いているかを競うニュースポーツのひとつ。

■TT 授業（ティームティーチング授業）

複数の教員が役割を分担し、協力し合いながら指導計画を立て指導する方式のこと。例として、一人で行っていた授業を、授業をする教員と児童生徒の個別対応する教員で行う。

■てくてく体操

紀の川市のご当地体操で、高齢者を対象に介護予防につながる体操を週1回最寄りの集会所にて行う。普段は地域で自主的に行うが、リハビリ専門職が定期的に各拠点を訪問し、体力測定や個別相談も行っている。

■特別支援教育

障害のある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児・児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために適切な指導及び必要な支援を行うこと。

■図書充足率

図書蔵書を評価する指標の一つ。必要な資料をどれだけ所蔵しているかを示している。

ナ行

■名手本陣

旧名手宿本陣のことで、名手市場にあり、

大和街道に面していたため藩主の参勤交代や鷹狩りの折、宿泊に利用された妹背家の住宅。主屋、座敷部が保存されており、国指定重要文化財、国指定史跡にもなっている。

■22 条の 3

「学校教育法施行令第22条の3」の略。特別支援学校の対象とする障害の程度について書かれた条文。

■ニュースポーツ

誰もが気軽に参加できるスポーツの総称で、勝敗よりもスポーツを楽しむことを重視して、体力の向上や地域交流の手段として活用されている。

ハ行

■パークゴルフ

芝でおおわれたコースで、クラブでボールを打ち、カップインするまでの打数を競い合いながら楽しく遊べるスポーツ。

■パブリックコメント（市民意見募集）

計画策定及び事業実施にあたって、あらかじめその案を公表し、市民から意見や情報を募集する手続きのこと。市の行う取組に参画してもらい、意見を市政運営に反映していくことを目的とする。

■B&G 海洋センター

海洋性レクリエーションを軸とした青少年健全育成や地域住民の健康づくりなどで利用される、体育館・プール・艇庫のいずれかの機能がある施設。紀の川市ではプールが利用できる。

■ビブリオバトル

おもしろいと思った本について1人5分間で内容を紹介したのち、参加者全員で発表内容についてディスカッションし、「どの本が一番読みたくなったか」を投票する知的書評合戦のこと。

■複合施設

同一の建築物または敷地内にある複数種類の施設からなる施設の一般的な呼称。

■プロポーザル方式

主に業務の委託先等を選定する際に、複数の者に目的物に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定すること。

マ行

■無形民俗文化財

衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗習慣、民俗芸能、民俗技術など人々が日常生活の中で生み出し継承してきた無形の民俗文化財。

■ミドルリーダー

若手職員と管理職、各部署とPTA等さまざまな立場の間に入ってそれをつなげる役割をもつ。発言力と実行力を兼ね備えており、学校の企画運営の一翼を担う。目安は教職経験20年、年齢40歳程度。

ヤ行

■要保護及び準要保護児童生徒就学援助費

要保護者は、生活保護法第6条第2項に規定する要保護者のこと。準要保護者とは、市町村教育委員会が生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮してい

ると認める者。就学援助費は、経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して支払われる援助費のこと。給食費、入学時の学用品費など学校生活において発生する費用について、援助する。

■ヤングケアラー

本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている未成年のこと。学業や部活動、友達との遊び等に時間を割くことができず、学力や進学、交友関係にも影響がある。